

調査結果の概要

1. 主要数値

平成18年6月1日で実施した企業活動基本調査の企業数は、2万7677社（前年度比▲2.3%減）、うち、企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業数は、2万6114社（同▲2.6%減）となった。これらの企業が保有する事業所数は33万4863事業所（同▲0.6%減）、常時従業者数は1,087万人（同▲1.8%減、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.5%増）、保有子会社数は8万961社（同0.1%増）となった。また、売上高は639兆2500億円で（同2.8%増、前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同5.5%増）、経常利益は27兆9094億円で同11.2%と大幅増となった。

主な産業別企業数は、製造企業1万2990社（前年度比▲1.9%減）、卸売企業5,747社（同▲3.4%減）、小売企業3,538社（同▲1.6%減）、情報サービス・情報制作企業1,866社（同▲4.0%減）、サービス企業(*)は1,221社（同▲4.5%減）であった（第1表）。

第1表 産業別主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社数
総合計	16年度	28,340	363,995	11,735,321	6,499,801	272,246	84,601
	17年度	27,677	362,308	11,673,148	6,723,724	304,771	84,885
	前年度比(%)	▲2.3	▲0.5	▲0.5	3.4	11.9	0.3
合計	16年度	26,813	336,812	11,060,506	6,217,624	250,946	80,915
	17年度	26,114	334,863	10,866,754	6,392,500	279,094	80,961
	前年度比(%)	▲2.6	▲0.6	▲1.8	2.8	11.2	0.1
鉱業	16年度	38	176	6,480	7,291	1,951	202
	17年度	37	157	5,714	6,718	2,965	160
	前年度比(%)	▲2.6	▲10.8	▲11.8	▲7.9	52.0	▲20.8
製造業	16年度	13,235	78,997	5,086,312	2,811,746	154,016	46,262
	17年度	12,990	77,781	4,987,700	2,905,332	172,324	45,842
	前年度比(%)	▲1.9	▲1.5	▲1.9	3.3	11.9	▲0.9
卸売業	16年度	5,948	65,483	1,430,773	2,037,378	36,838	21,622
	17年度	5,747	62,056	1,405,448	2,113,414	44,478	21,650
	前年度比(%)	▲3.4	▲5.2	▲1.8	3.7	20.7	0.1
小売業	16年度	3,597	121,449	2,467,811	707,861	18,378	4,588
	17年度	3,538	124,420	2,433,348	699,942	18,745	4,859
	前年度比(%)	▲1.6	2.4	▲1.4	▲1.1	2.0	5.9
飲食店	16年度	551	42,043	738,833	44,699	1,394	474
	17年度	498	42,257	689,672	41,318	1,233	427
	前年度比(%)	▲9.6	0.5	▲6.7	▲7.6	▲11.5	▲9.9
電気・ガス業	16年度	109	1,529	177,505	186,836	16,191	1,169
	17年度	104	1,477	173,218	190,661	14,472	1,143
	前年度比(%)	▲4.6	▲3.4	▲2.4	2.0	▲10.6	▲2.2
クレジット・カード業・割賦金融業	16年度	70	1,201	45,265	19,310	2,482	172
	17年度	74	1,380	50,900	22,899	3,303	178
	前年度比(%)	5.7	14.9	12.4	18.6	33.1	3.5
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	10,059	714,521	198,702	12,249	3,459
	17年度	1,866	9,994	741,770	222,997	13,234	3,740
	前年度比(%)	▲4.0	▲0.6	3.8	12.2	8.0	8.1
個人教授所	16年度	43	3,544	41,475	3,748	177	59
	17年度	39	2,547	38,458	3,371	144	38
	前年度比(%)	▲9.3	▲28.1	▲7.3	▲10.1	▲18.6	▲35.6
サービス業(*)	16年度	1,279	12,331	351,531	200,053	7,270	2,908
	17年度	1,221	12,794	340,526	185,848	8,197	2,924
	前年度比(%)	▲4.5	3.8	▲3.1	▲7.1	12.8	0.6
サービス業(*を除く)	16年度	644	13,477	325,948	86,251	6,738	1,202
	17年度	713	14,617	427,872	91,762	6,654	1,366
	前年度比(%)	10.7	8.5	31.3	6.4	▲1.2	13.6
その他産業	16年度	883	13,706	348,867	195,927	14,563	2,484
	17年度	850	12,828	378,522	129,462	19,023	2,558
	前年度比(%)	▲3.7	▲6.4	8.5	▲33.9	30.6	3.0

(注) サービス業(*)はエンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(レンタルを除く)に加え、平成16年調査からデザイン・機械設計業、ボウリング場、商品検査業、計量証明業、ディスプレイ業を調査対象とした。

主要数値を1企業当たりでみると、保有事業所数は12.8事業所(前年度差0.2事業所増)、常時従業者数は416人(前年度比0.9%増)、保有子会社数は7.0社(前年度差0.1社増)となった。また、売上高は244億8千万円で前年度比5.6%増、経常利益は10億7千万円で前年度比14.2%増とそれぞれ増加となった。

調査対象の半数を占める製造企業をみると、保有事業所数は6.0事業所(前年度6.0事業所)、保有子会社数は7.7社(前年度7.7社と横ばい)、常時従業者数は384人(前年度比▲0.1%)の減少となった。売上高は223億7千万円で前年度比5.3%増、経常利益は13億3千万円で前年度比14.0%増と、ともに4年連続の増加となった(第2表)。

第2表 1企業当たり主要数値

		事業所数	常時従業者数 (人)	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	保有子会社数
合計	16年度	12.6	413	23,189	936	6.9
	17年度	12.8	416	24,479	1,069	7.0
	前年度比(%)	0.2	0.9	5.6	14.2	0.1
鉱業	16年度	4.6	171	19,187	5,134	8.8
	17年度	4.2	154	18,157	8,013	7.3
	前年度比(%)	▲0.4	▲9.4	▲5.4	56.1	▲1.5
製造業	16年度	6.0	384	21,245	1,164	7.7
	17年度	6.0	384	22,366	1,327	7.7
	前年度比(%)	0.0	▲0.1	5.3	14.0	0.0
卸売業	16年度	11.0	241	34,253	619	7.2
	17年度	10.8	245	36,774	774	7.5
	前年度比(%)	▲0.2	1.7	7.4	25.0	0.3
小売業	16年度	33.8	686	19,679	511	3.7
	17年度	35.2	688	19,784	530	3.8
	前年度比(%)	1.4	0.2	0.5	3.7	0.1
飲食店	16年度	76.3	1,341	8,112	253	2.9
	17年度	84.9	1,385	8,297	248	2.8
	前年度比(%)	8.6	3.3	2.3	▲2.1	▲0.1
電気・ガス業	16年度	14.0	1,629	171,410	14,854	15.6
	17年度	14.2	1,666	183,328	13,916	15.2
	前年度比(%)	0.2	2.3	7.0	▲6.3	▲0.4
クレジットカード業・割賦金融業	16年度	17.2	647	27,586	3,546	5.1
	17年度	18.6	688	30,944	4,463	5.1
	前年度比(%)	1.4	6.4	12.2	25.9	0.0
情報サービス・情報制作業	16年度	5.2	368	10,227	630	4.6
	17年度	5.4	398	11,951	709	5.2
	前年度比(%)	0.2	8.1	16.9	12.5	0.6
個人教授所	16年度	82.4	965	8,717	412	5.9
	17年度	65.3	986	8,642	368	5.4
	前年度比(%)	▲17.1	2.2	▲0.9	▲10.7	▲0.5
サービス業(*)	16年度	9.6	275	15,641	568	7.3
	17年度	10.5	279	15,221	671	7.6
	前年度比(%)	0.9	1.5	▲2.7	18.1	0.3

(注1)1企業当たり保有子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

(注2)1企業当たり事業所数、保有子会社数の前年度比は前年度差である。

2.雇用の状況

雇用状況を形態別にみると、常時従業者数は1,087万人で前年度比▲1.8%の減少となった。このうち、正社員は829万人（前年度比▲1.7%減）、パートタイム従業者は257万人（同▲1.8%減）とそれぞれ減少となった。また、受入れ派遣従業者は58万人（同17.5%増）となり、受入れ派遣従業者の増加傾向が続いている（第3表）。

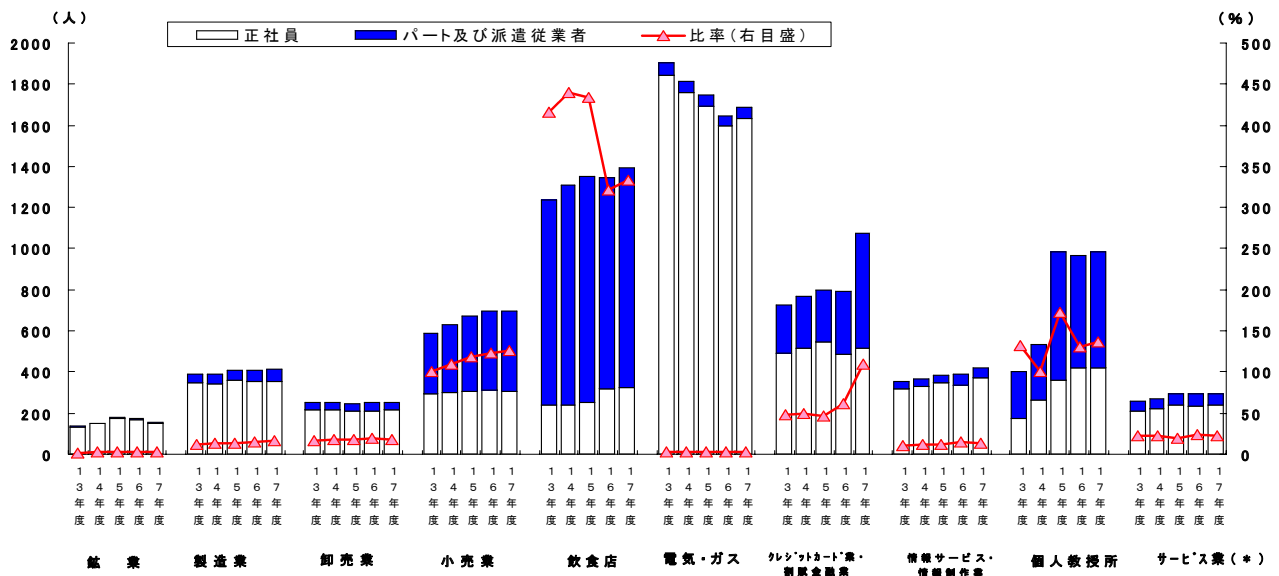
1企業当たり常時従業者数をみると、416人で同0.9%の増加となった。このうち、正社員は318人（同0.9%増）、パートタイム従業者は99人（同0.8%増）、また、受入れ派遣従業者は22人（同20.6%増）となった。産業別にみると、製造企業（同▲0.1%減）、鉱業企業（同▲9.4%減）を除いて、すべての産業が増加となった（第2表、第3表、第1図）。

第3表 主要産業常時従業者数の推移

（単位：千人、%）

	常時従業者			正社員			パートタイム従業者			受け入れ派遣従業者		
	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度	15年度	16年度	17年度
合計	10,402	11,061	10,867	8,010	8,438	8,292	2,392	2,623	2,574	394	493	579
前年度比	0.6	6.3	▲1.8	0.1	5.3	▲1.7	2.3	9.6	▲1.8	24.5	25.1	17.5
製造業	4,847	5,086	4,988	4,481	4,698	4,589	365	388	398	251	325	388
前年度比	0.5	4.9	▲1.9	0.6	4.8	▲2.3	▲1.2	6.3	2.6	24.1	29.7	19.3
卸売業	1,390	1,431	1,405	1,213	1,251	1,236	177	180	170	43	55	58
前年度比	▲6.1	3.0	▲1.8	▲6.4	3.2	▲1.2	▲3.2	1.6	▲5.7	2.1	28.5	5.7
小売業	2,227	2,468	2,433	1,033	1,123	1,090	1,195	1,345	1,343	28	32	32
前年度比	2.0	10.8	▲1.4	▲1.0	8.8	▲3.0	4.8	12.6	▲0.1	150.9	14.1	▲1.7
飲食店	664	739	690	125	176	160	539	563	530	5	4	4
前年度比	▲0.4	11.2	▲6.7	1.2	40.5	▲9.1	▲0.8	4.4	▲5.9	234.4	▲13.8	4.1
情報サービス・ 情報制作業	630	715	742	600	656	690	30	59	52	40	43	43
前年度比	3.6	13.4	3.8	4.0	9.2	5.3	▲4.0	97.5	▲12.4	12.0	5.8	1.9
サービス業 (*)	364	352	341	318	301	297	46	51	44	18	21	22
前年度比	17.0	▲3.5	▲3.1	19.0	▲5.5	▲1.4	4.9	10.0	▲13.7	20.3	18.2	3.4

第1図 主要産業の1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



3. 経常利益黒字企業の状況

経常利益が黒字企業の割合は、前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下し、89.4 %となった。

産業別にみると、卸売企業は4年連続の上昇となり、93.1 %（前年度差 0.3 ポイント上昇）となったものの、製造企業が89.1 %（同▲ 0.8 ポイント低下）、鉱業企業が86.5 %（同▲ 3.0 %低下）、小売企業が86.0 %（同▲ 0.6 %低下）となった（第4表、第2図）。

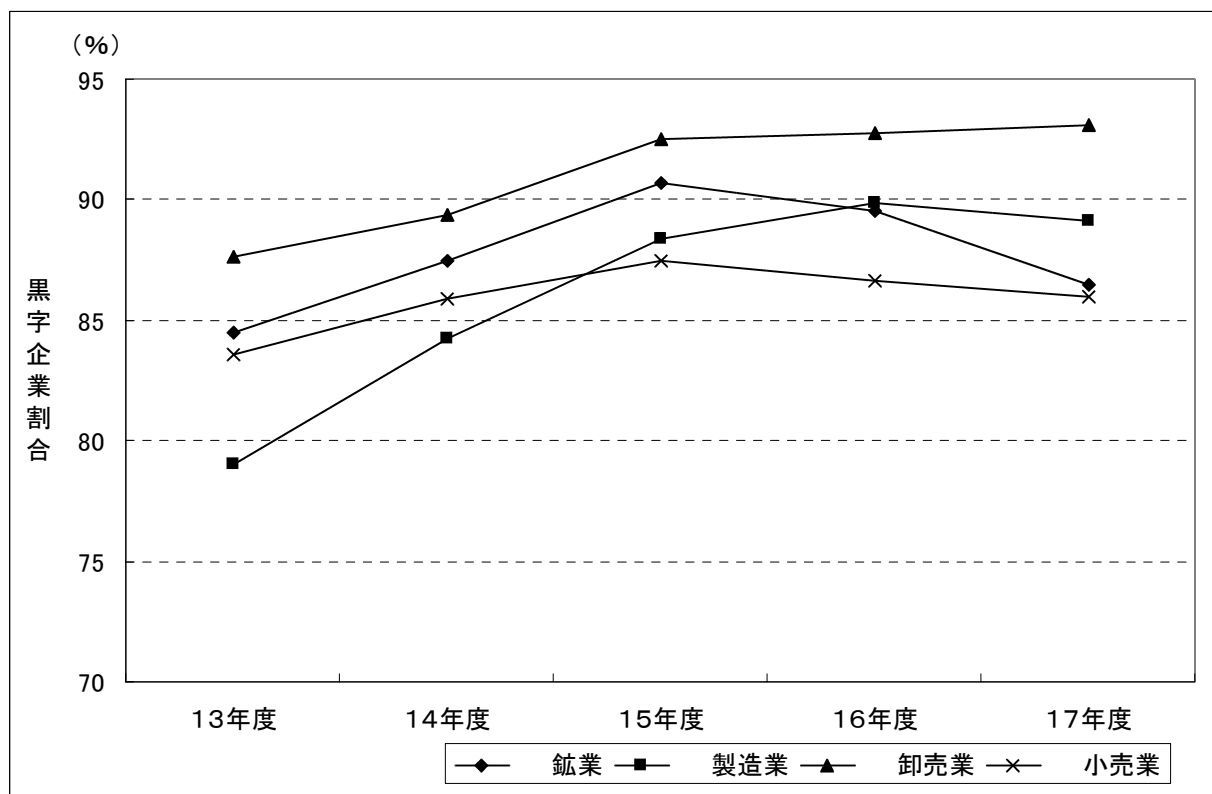
第4表 売上高経常利益黒字企業割合の推移（調査継続産業）

（単位：%、ポイント）

	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	—	—	—	—	—	86.1	82.2	85.5	89.0	89.7	89.4	▲ 0.3
鉱業	95.0	92.1	84.4	82.5	90.3	84.4	84.5	87.5	90.7	89.5	86.5	▲ 3.0
製造業	81.5	85.3	84.4	76.6	82.9	86.1	79.0	84.2	88.4	89.9	89.1	▲ 0.8
卸売業	86.1	89.6	85.9	82.3	88.1	90.4	87.6	89.4	92.5	92.8	93.1	0.3
小売業	80.9	83.2	74.3	73.9	79.3	81.0	83.6	85.9	87.5	86.6	86.0	▲ 0.6

注：合計は、平成12年度の調査範囲拡大後の4年度分のみ系列である。

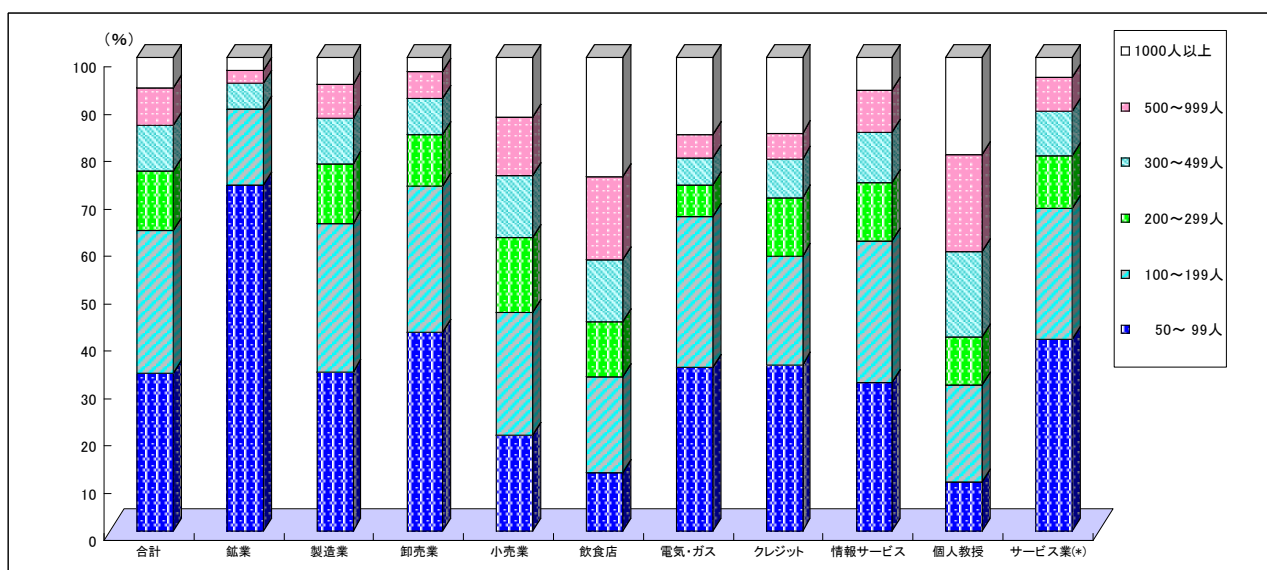
第2図 経常利益の黒字企業割合の推移



常時従業者規模別の構成比をみると、50人以上99人以下の企業が33.4%（8,721社）、100人以上199人以下が30.0%（7,822社）、200人以上299人以下が12.5%（3,258社）、300人以上499人以下が9.8%（2,551社）、500人以上999人以下が7.9%（2,055社）、1,000人以上が6.5%（1,707社）となった。全体では199人以下の企業が63.3%を占めている。

産業別にみると、鉱業企業、卸売企業では299人以下が約8割以上を占めている。製造企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業、サービス企業（*）では299人以下が約7割以上を占めている。また、飲食企業、個人教授所企業では、500人以上の構成比が高い（第1-2図）。

第1-2図 産業別常時従業者規模別構成比



2. 保有事業所数

企業が保有する事業所数は33万4863事業所、前年度比▲0.6%の減少。

企業が保有する事業所数は、33万4863事業所で前年度比▲0.6%の減少となった。内訳は、国内が32万8750事業所で同▲0.7%の減少、海外が6,113事業所で同8.0%の増加となった。

なお、1企業当たり事業所数は、12.8事業所で前年度に比べ0.2事業所の増加となった（第1-1表）。

第1-1表 保有事業所数

		企業数	事業所数		1企業当たり 事業所数	
			国内	海外		
合計	16年度	26,813	336,812	331,150	5,662	12.6
	17年度	26,114	334,863	328,750	6,113	12.8
	前年度比(%)	▲2.6	▲0.6	▲0.7	8.0	0.2
鉱業	16年度	38	176	158	18	4.6
	17年度	37	157	141	16	4.2
	前年度比(%)	▲2.6	▲10.8	▲10.8	▲11.1	▲0.4
製造業	16年度	13,235	78,997	75,883	3,114	6.0
	17年度	12,990	77,781	74,325	3,456	6.0
	前年度比(%)	▲1.9	▲1.5	▲2.1	11.0	0.0
卸売業	16年度	5,948	65,483	63,478	2,005	11.0
	17年度	5,747	62,056	59,981	2,075	10.8
	前年度比(%)	▲3.4	▲5.2	▲5.5	3.5	▲0.2
小売業	16年度	3,597	121,449	121,334	115	33.8
	17年度	3,538	124,420	124,308	112	35.2
	前年度比(%)	▲1.6	2.4	2.5	▲2.6	1.4
飲食店	16年度	551	42,043	42,027	16	76.3
	17年度	498	42,257	42,233	24	84.9
	前年度比(%)	▲9.6	0.5	0.5	50.0	8.6
電気・ガス業	16年度	109	1,529	1,511	18	14.0
	17年度	104	1,477	1,459	18	14.2
	前年度比(%)	▲4.6	▲3.4	▲3.4	0.0	0.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	70	1,201	1,168	33	17.2
	17年度	74	1,380	1,344	36	18.6
	前年度比(%)	5.7	14.9	15.1	9.1	1.4
情報サービス・ 情報制作業	16年度	1,943	10,059	9,806	253	5.2
	17年度	1,866	9,994	9,729	265	5.4
	前年度比(%)	▲4.0	▲0.6	▲0.8	4.7	0.2
個人教授所	16年度	43	3,544	3,536	8	82.4
	17年度	39	2,547	2,540	7	65.3
	前年度比(%)	▲9.3	▲28.1	▲28.2	▲12.5	▲17.1
サービス業(*)	16年度	1,279	12,331	12,249	82	9.6
	17年度	1,221	12,794	12,690	104	10.5
	前年度比(%)	▲4.5	3.8	3.6	26.8	0.9

(注1)1企業当たり事業所数欄の前年度比は前年度差。

保有事業所数を産業別にみると、卸売企業が6万2056事業所で前年度比▲5.2%の減少となったのをはじめ、製造企業は7万7781事業所で同▲1.5%とそれぞれ減少となった。一方、小売企業は12万4420事業所で同2.4%と2年連続の増加、飲食企業は4万2257事業所で同0.5%の増加となった。また、個人教授所企業は2,547事業所で、同▲28.1%と減少に転じた。一方、サービス企業(*)は、1万2794事業所で同3.8%、クレジットカード業・割賦金融企業は1,380事業所で、同14.9%とそれぞれ増加に転じた（第1-1表）。

3. 企業数と事業所数の推移

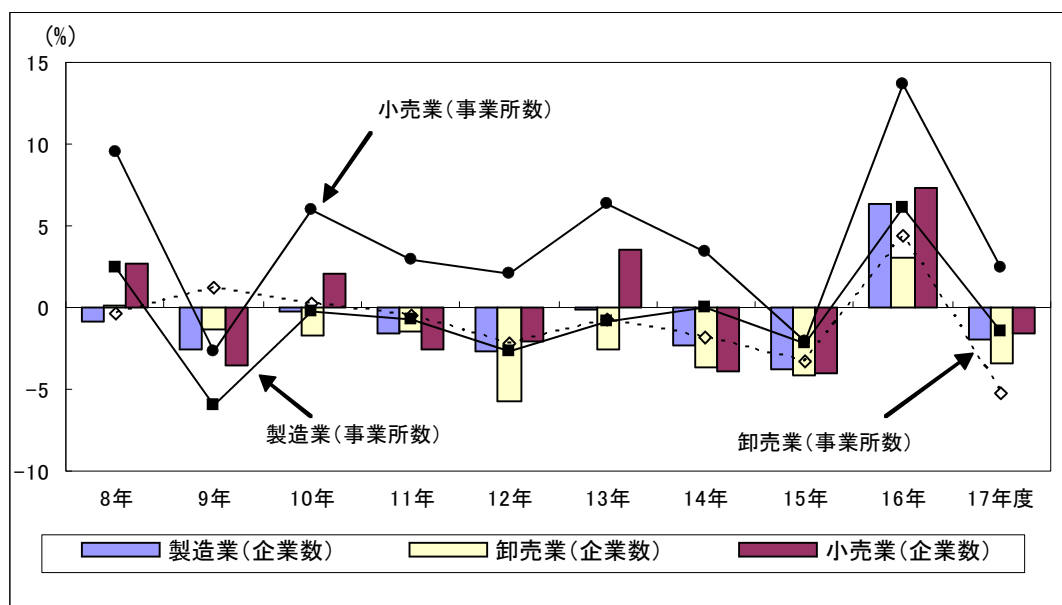
製造企業、卸売企業、小売企業とも企業数は減少。小売企業は事業所数が増加。

製造企業では、企業数は前年は9年ぶりに増加となったが、17年度は減少に転じた。また、保有事業所数も前年8年ぶりに増加したが、企業数の減少に伴い減少に転じた。

卸売企業では、食料・飲料卸売業、自動車卸売業、一般機械器具卸売業などが企業数、事業所数ともに減少したことにより、いずれも減少に転じた。

小売企業では、企業数は自動車・自転車小売業や織物・衣服・身の回り品小売業などが減少したことにより減少に転じたが、事業所数では、家具・建具・じゅう器小売業や燃料小売業が増加したことから前年に引き続き増加となった（第1-3図、第1-2表、付表1）。

第1-3図 企業数と保有事業所数の前年度比推移



第1-2表 企業数と保有事業所数の推移

	製造業				卸売業				小売業			
	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比	企業数	前年度比	事業所数	前年度比
8年度	14,251	▲ 0.9	86,357	2.4	7,122	0.0	67,466	▲ 0.4	3,735	2.7	91,571	9.5
9年度	13,893	▲ 2.5	81,010	▲ 6.2	7,028	▲ 1.3	68,278	1.2	3,606	▲ 3.5	89,106	▲ 2.7
10年度	13,855	▲ 0.3	80,825	▲ 0.2	6,908	▲ 1.7	68,450	0.3	3,680	2.1	94,466	6.0
11年度	13,629	▲ 1.6	80,276	▲ 0.7	6,803	▲ 1.5	68,116	▲ 0.5	3,587	▲ 2.5	97,213	2.9
12年度	13,265	▲ 2.7	78,116	▲ 2.7	6,414	▲ 5.7	66,586	▲ 2.2	3,511	▲ 2.1	99,241	2.1
13年度	13,247	▲ 0.1	77,499	▲ 0.8	6,251	▲ 2.5	66,092	▲ 0.7	3,634	3.5	105,456	6.3
14年度	12,946	▲ 2.3	76,149	▲ 1.7	6,022	▲ 3.7	64,914	▲ 1.8	3,491	▲ 3.9	109,085	3.4
15年度	12,450	▲ 3.8	74,455	▲ 2.2	5,767	▲ 4.2	62,740	▲ 3.3	3,353	▲ 4.0	106,800	▲ 2.1
16年度	13,235	6.3	78,997	6.1	5,948	3.1	65,483	4.4	3,597	7.3	121,449	13.7
17年度	12,990	▲ 1.9	77,781	▲ 1.5	5,747	▲ 3.4	62,056	▲ 5.2	3,538	▲ 1.6	124,420	2.4

4. 売上高の状況

- ・売上高の合計は 639.3 兆円で前年度比 2.8 %増加と 3 年連続の増加。特に製造企業は同 3.3 %で 4 年連続の増加、卸売企業も同 3.7 %の増加となった。
- ・ 1 企業当たり売上高は 244.8 億円で前年度比 5.6 %の増加。

売上高は 639.3 兆円で前年度比 2.8 %増加と 3 年連続の増加となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同 5.5 %増）。

産業別にみると、製造企業は 290.5 兆円で同 3.3 %の増加と 4 年連続の増加となった。卸売企業は 211.3 兆円で同 3.7 %の増加と 2 年連続の増加、小売企業は 70.0 兆円で同▲ 1.1 %とわずかに減少に転じた。

情報サービス・情報制作企業は 22.3 兆円で同 12.2 %、クレジットカード業・割賦金融企業は 2.3 兆円で同 18.6 %とそれぞれ増加した。

製造企業について業種別にみると、輸送用機械器具製造業（前年度比 9.3 %増）、電子部品・デバイス製造業（同 10.1 %増）などが増加となった。一方、情報通信機械器具製造業（同▲ 8.4 %減）は、デジタル製品の世界的な価格下落等により、前年に続き減少となった（付表 1）。

また、1 企業当たり売上高は 244.8 億円で前年度比 5.6 %の増加となった。

産業別に前年度比をみると、卸売企業（同 7.4 %増）、製造企業（同 5.3 %増）、電気・ガス企業（同 7.0 %増）、クレジットカード業・割賦金融企業（同 12.2 %増）、情報サービス・情報制作企業（同 16.9 %増）等ほとんどの産業で増加となった（第 1－3 表）。

第 1－3 表 産業別売上高

	売上高(億円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	6,217,624	6,392,500	2.8	23,189	24,479	5.6
鉱 業	7,291	6,718	▲ 7.9	19,187	18,157	▲ 5.4
製 造 業	2,811,746	2,905,332	3.3	21,245	22,366	5.3
卸 売 業	2,037,378	2,113,414	3.7	34,253	36,774	7.4
小 売 業	707,861	699,942	▲ 1.1	19,679	19,784	0.5
飲 食 店	44,699	41,318	▲ 7.6	8,112	8,297	2.3
電気・ガス業	186,836	190,661	2.0	171,410	183,328	7.0
クレジットカード業・割賦金融業	19,310	22,899	18.6	27,586	30,944	12.2
情報サービス・情報制作業	198,702	222,997	12.2	10,227	11,951	16.9
個人教授所	3,748	3,371	▲ 10.1	8,717	8,642	▲ 0.9
サービス業(*)	200,053	185,848	▲ 7.1	15,641	15,221	▲ 2.7

5. 雇用の状況

(1) 雇用形態別従業者数

- ・ 企業の常時従業者数は、1086.7 万人で前年度比▲ 1.8 %減少。
- ・ 正社員は 829.2 万人で、前年度比▲ 1.7 %減少。パートタイム従業者は 257.4 万人で、前年度比▲ 1.8 %の減少。
- ・ 受入れ派遣従業者は 57.9 万人で前年度比 17.5 %増と大幅な増加。
- ・ 常時従業者に対する正社員の比率は 76.3 %。このところ低下傾向で推移したが横ばい。

企業の常時従業者数は 1086.7 万人で前年度比▲ 1.8 %の減少となった（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同 1.3 %増）。

雇用形態別にみると、正社員は 829.2 万人で 同▲ 1.7 %減、パートタイム従業者（以下パート従業者という）は 257.4 万人で同▲ 1.8 %減といずれも減少となった。一方、受入れ派遣従業者（以下派遣従業者という）は 57.9 万人で同 17.5 %増と大幅な増加となった。常時従業者に対する正社員の比率は 76.3 %で、このところ低下傾向で推移したが前年度差横ばいとなった。

産業別にみると、製造企業の常時従業者は 498.8 万人で前年度比▲ 1.9 %（9.9 万人減）の減少となった。これは、パート従業者は増加したものの、正社員が減少したことによる。また、派遣従業者は 38.8 万人で同 19.3 %増と引き続き大幅な増加となった。特に、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業などが増加した。

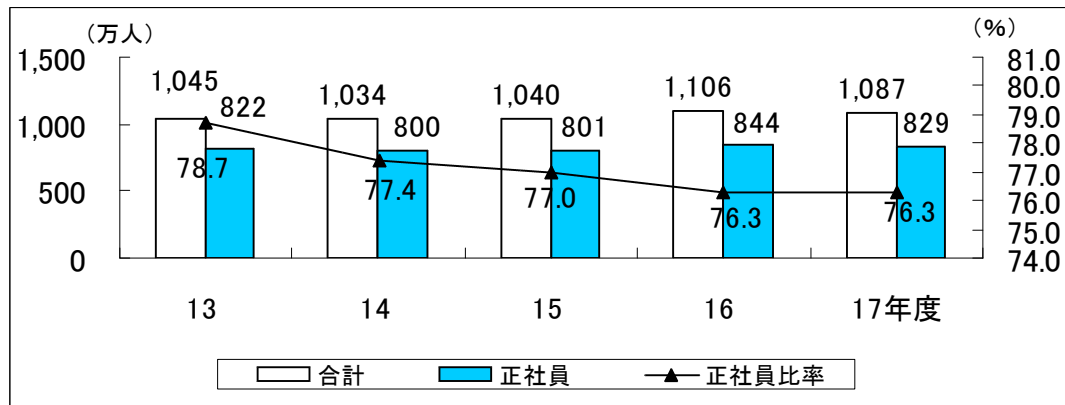
卸売企業は 140.5 万人で前年度比▲ 1.8 %（2.5 万人減）の減少となった。内訳をみると、正社員は 123.6 万人で同▲ 1.2 %の減少、パート従業者は 17.0 万人で同▲ 5.7 %の減少となった。一方、派遣従業者は、5.8 万人で同 5.7 %の増加となっている。

小売企業は 243.3 万人で前年度比▲ 1.4 %（3.4 万人減）の減少となった。内訳をみると、正社員は 109.0 万人で同▲ 3.0 %の減少、パート従業者は 134.3 万人で同▲ 0.1 %の減少、また、派遣従業者も 3.2 万人で同▲ 1.7 %の減少となった。

飲食企業は 69.0 万人で前年度比▲ 6.7 %の減少となった。内訳をみると、正社員は 16.0 万人で同▲ 9.1 %の減少、パート従業者は 53.0 万人で同▲ 5.9 %の減少といずれも減少しているが、派遣従業者は 4,105 人で同 4.1 %の増加となった。

一方、サービス企業（*）は正社員、パート従業者ともに減少したことにより常時従業者数が減少したが、クレジットカード業・割賦金融企業は正社員、パートタイム従業者ともに増加したことにより常時従業者は増加となった。情報サービス・情報制作企業は、パートタイム従業者が減少したものの、正社員が増加したことにより常時従業者数は増加となった（第 1－4 図、第 1－5 図、第 1－4 表）。

第1-4図 常時従業者と正社員数の推移



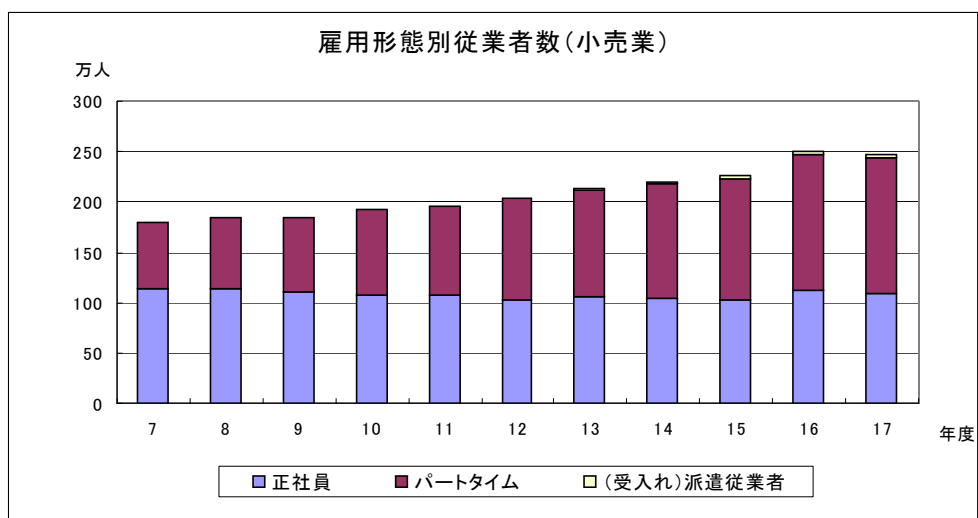
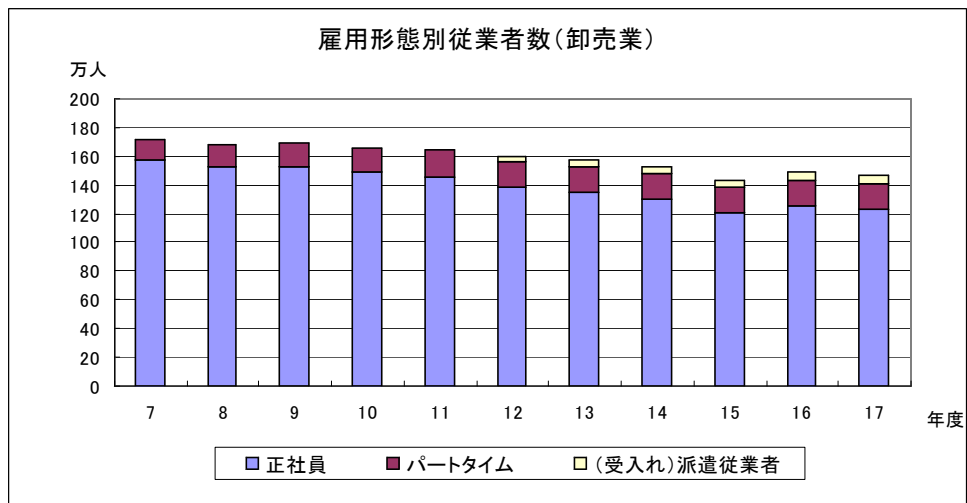
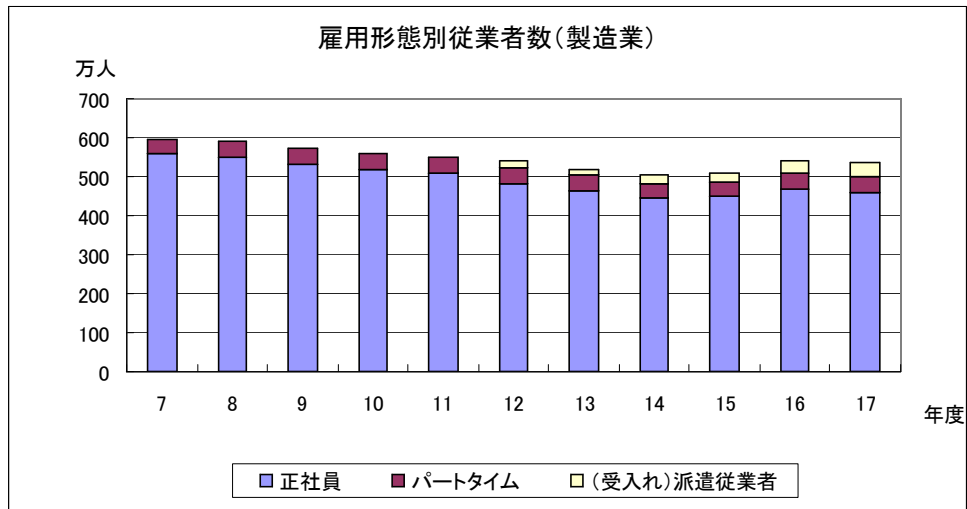
第1-4表 雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)				受入れ派遣従業者(人)	
		正社員	構成比	パート従業者	構成比		
合計	16年度	11,060,506	8,437,845	76.3	2,622,661	23.7	493,009
	17年度	10,866,754	8,292,262	76.3	2,574,492	23.7	579,190
	前年度比(%)	▲1.8	▲1.7	0.0	▲1.8	0.0	17.5
鉱業	16年度	6,480	6,395	98.7	85	1.3	80
	17年度	5,714	5,604	98.1	110	1.9	72
	前年度比(%)	▲11.8	▲12.4	▲0.6	29.4	0.6	▲10.0
製造業	16年度	5,086,312	4,698,049	92.4	388,263	7.6	325,382
	17年度	4,987,700	4,589,333	92.0	398,367	8.0	388,296
	前年度比(%)	▲1.9	▲2.3	▲0.4	2.6	0.4	19.3
卸売業	16年度	1,430,773	1,251,055	87.4	179,718	12.6	55,235
	17年度	1,405,448	1,235,943	87.9	169,505	12.1	58,361
	前年度比(%)	▲1.8	▲1.2	0.5	▲5.7	▲0.5	5.7
小売業	16年度	2,467,811	1,123,307	45.5	1,344,504	54.5	32,217
	17年度	2,433,348	1,089,957	44.8	1,343,391	55.2	31,677
	前年度比(%)	▲1.4	▲3.0	▲0.7	▲0.1	0.7	▲1.7
飲食店	16年度	738,833	176,047	23.8	562,786	76.2	3,943
	17年度	689,672	160,072	23.2	529,600	76.8	4,105
	前年度比(%)	▲6.7	▲9.1	▲0.6	▲5.9	0.6	4.1
電気・ガス業	16年度	177,505	174,292	98.2	3,213	1.8	2,018
	17年度	173,218	169,928	98.1	3,290	1.9	2,357
	前年度比(%)	▲2.4	▲2.5	▲0.1	2.4	0.1	16.8
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	45,265	34,162	75.5	11,103	24.5	10,028
	17年度	50,900	38,128	74.9	12,772	25.1	28,771
	前年度比(%)	12.4	11.6	▲0.6	15.0	0.6	186.9
情報サービス・ 情報制作業	16年度	714,521	655,640	91.8	58,881	8.2	42,524
	17年度	741,770	690,175	93.0	51,595	7.0	43,326
	前年度比(%)	3.8	5.3	1.2	▲12.4	▲1.2	1.9
個人教授所	16年度	41,475	17,987	43.4	23,488	56.6	130
	17年度	38,458	16,298	42.4	22,160	57.6	54
	前年度比(%)	▲7.3	▲9.4	▲1.0	▲5.7	1.0	▲58.5
サービス業(*)	16年度	351,531	300,911	85.6	50,620	14.4	21,452
	17年度	340,526	296,824	87.2	43,702	12.8	22,171
	前年度比(%)	▲3.1	▲1.4	1.6	▲13.7	▲1.6	3.4

(注1) 構成比欄の前年度比は前年度差。

(注2) 正社員は、「常時従業者数－パート従業者」によって算出。

第1-5図 主な産業の雇用形態別の従業者数の推移



(2) 1企業当たり正社員、パートタイム従業者と受入れ派遣従業者

- ・ 1企業当たり常時従業者数（416.1人）は増加。正社員、パート従業者ともに増加。
- ・ 派遣従業者は22.2人で、前年度比20.6%の大幅増加。

1企業当たり常時従業者数は416.1人で前年度比0.9%の増加となった。このうち正社員は317.5人で同0.9%の増加、パート従業者は98.6人で同0.8%の増加、また、派遣従業者は22.2人で同20.6%の大幅な増加となった。

産業別にみると、卸売企業は244.6人で同1.7%の増加となった。うち正社員は215.1人、同2.2%増加、パート従業者は29.5人、同▲2.4%の減少、派遣従業者は10.2人、同9.4%の増加となった。

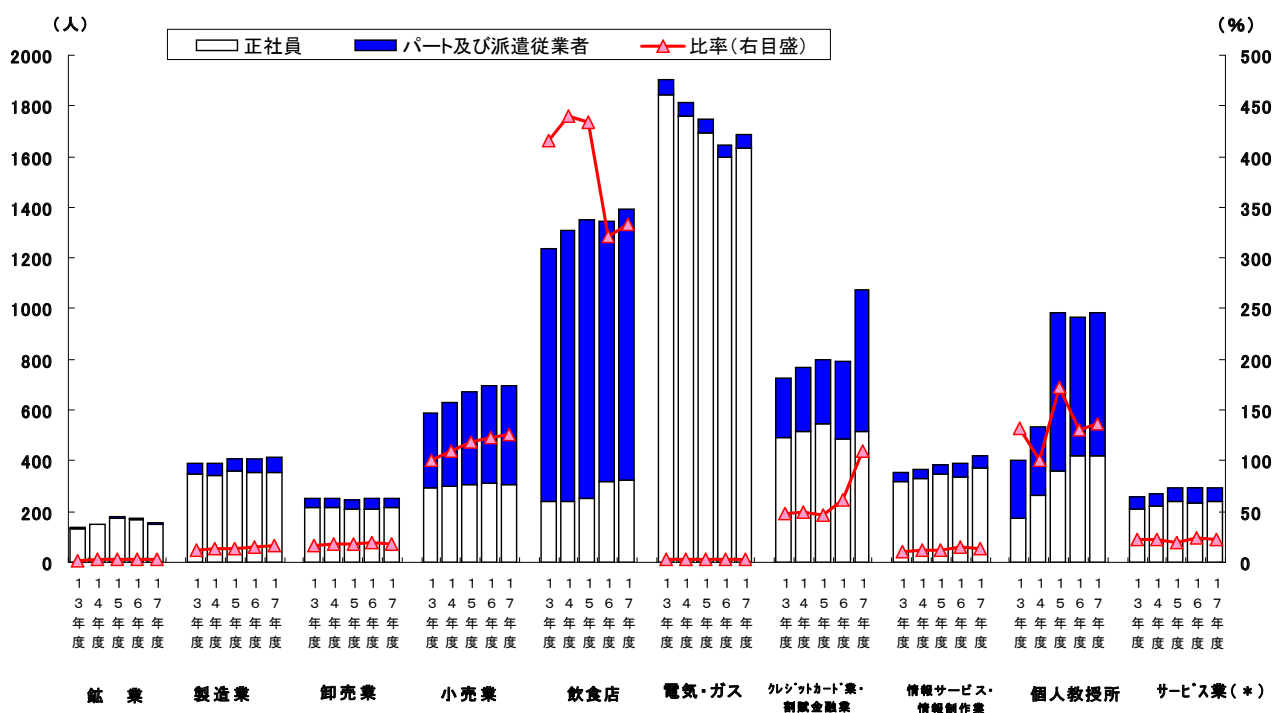
小売企業は687.8人で同0.2%の増加となった。うち正社員は308.1人、同▲1.4%の減少、パート従業者は379.7人、同1.6%の増加となった。派遣従業者は、9.0人で横ばいとなった。

製造企業は384.0人で同▲0.1%の減少となった。うち正社員は353.3人、同▲0.5%の減少、パート従業者は30.7人、同4.5%の増加となった。派遣従業者は29.9人、同21.6%の増加と、4年連続大幅な増加となった。

飲食企業は1,384.9人で同3.3%の増加となった。うち正社員は321.4人、同0.6%の増加、パート従業者は1,063.5人、同4.1%の増加とそれぞれ増加となった。また、派遣従業者も8.2人で同15.2%の増加となった。

電気・ガス企業は1,665.6人で同2.3%の増加となった。うち正社員は1,633.9人で同2.2%、パート従業者も31.6人、同7.3%とそれぞれ増加し、さらに派遣従業者も22.7人で同22.4%の増加となった（第1-6図、第1-5表）。

第1-6図 産業別1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率

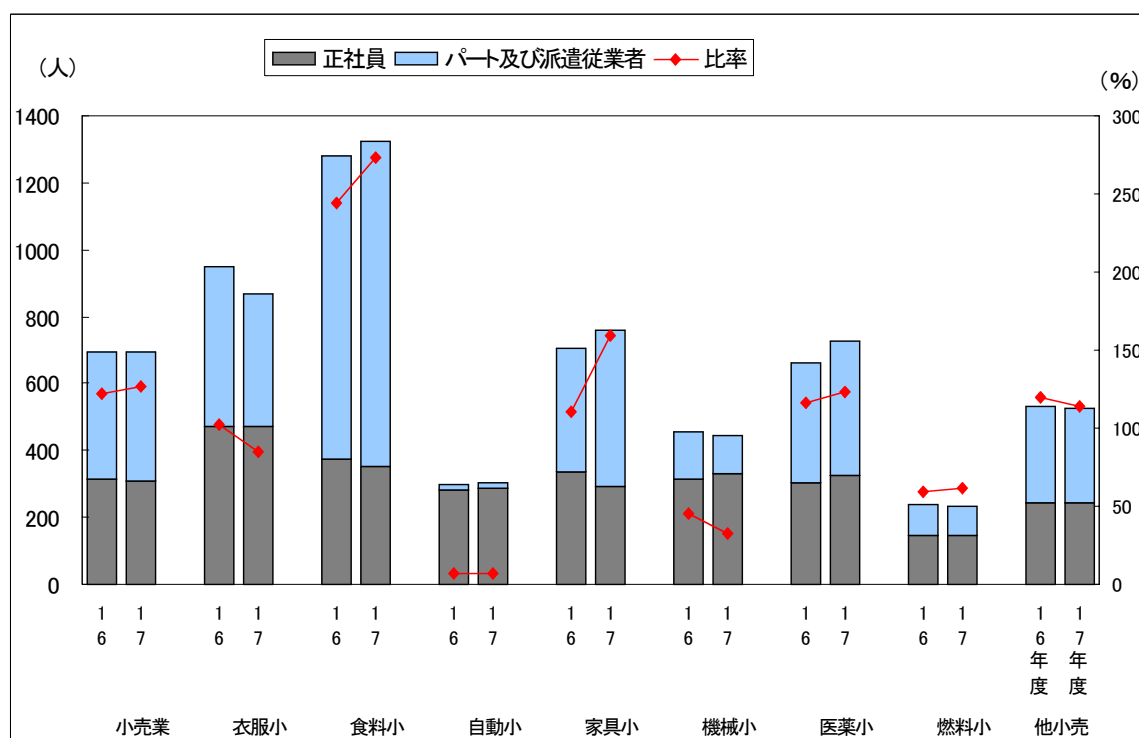


第1-5表 1企業当たり雇用形態別従業者数

		常時従業者数(人)			受入れ派遣 従業者数(人)
			正社員	パート従業者	
合計	16年度	412.5	314.7	97.8	18.4
	17年度	416.1	317.5	98.6	22.2
	前年度比(%)	0.9	0.9	0.8	20.6
鉱業	16年度	170.5	168.3	2.2	2.1
	17年度	154.4	151.5	3.0	1.9
	前年度比(%)	▲ 9.4	▲ 10.0	32.9	▲ 7.6
製造業	16年度	384.3	355.0	29.3	24.6
	17年度	384.0	353.3	30.7	29.9
	前年度比(%)	▲ 0.1	▲ 0.5	4.5	21.6
卸売業	16年度	240.5	210.3	30.2	9.3
	17年度	244.6	215.1	29.5	10.2
	前年度比(%)	1.7	2.2	▲ 2.4	9.4
小売業	16年度	686.1	312.3	373.8	9.0
	17年度	687.8	308.1	379.7	9.0
	前年度比(%)	0.2	▲ 1.4	1.6	0.0
飲食店	16年度	1,340.9	319.5	1,021.4	7.2
	17年度	1,384.9	321.4	1,063.5	8.2
	前年度比(%)	3.3	0.6	4.1	15.2
電気・ガス業	16年度	1,628.5	1,599.0	29.5	18.5
	17年度	1,665.6	1,633.9	31.6	22.7
	前年度比(%)	2.3	2.2	7.3	22.4
クレジットカード業・ 割賦金融業	16年度	646.6	488.0	158.6	143.3
	17年度	687.8	515.2	172.6	388.8
	前年度比(%)	6.4	5.6	8.8	171.4
情報サービス・ 情報制作業	16年度	367.7	337.4	30.3	21.9
	17年度	397.5	369.9	27.7	23.2
	前年度比(%)	8.1	9.6	▲ 8.8	6.1
個人教授所	16年度	964.5	418.3	546.2	3.0
	17年度	986.1	417.9	568.2	1.4
	前年度比(%)	2.2	▲ 0.1	4.0	▲ 54.2
サービス業(*)	16年度	274.8	235.3	39.6	16.8
	17年度	278.9	243.1	35.8	18.2
	前年度比(%)	1.5	3.3	▲ 9.6	8.3

小売企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、パート及び派遣従業者は388.7人（パート従業者379.7人、派遣従業者9.0人）となり、正社員の308.1人を上回っている。中でも飲食料品小売業は、正社員354.4人に対し、パート従業者961.9人、派遣従業者5.6人と、正社員1人当たりパート及び派遣従業者の比率は、2.7人となった（第1-5表、第1-7図、付表4）。

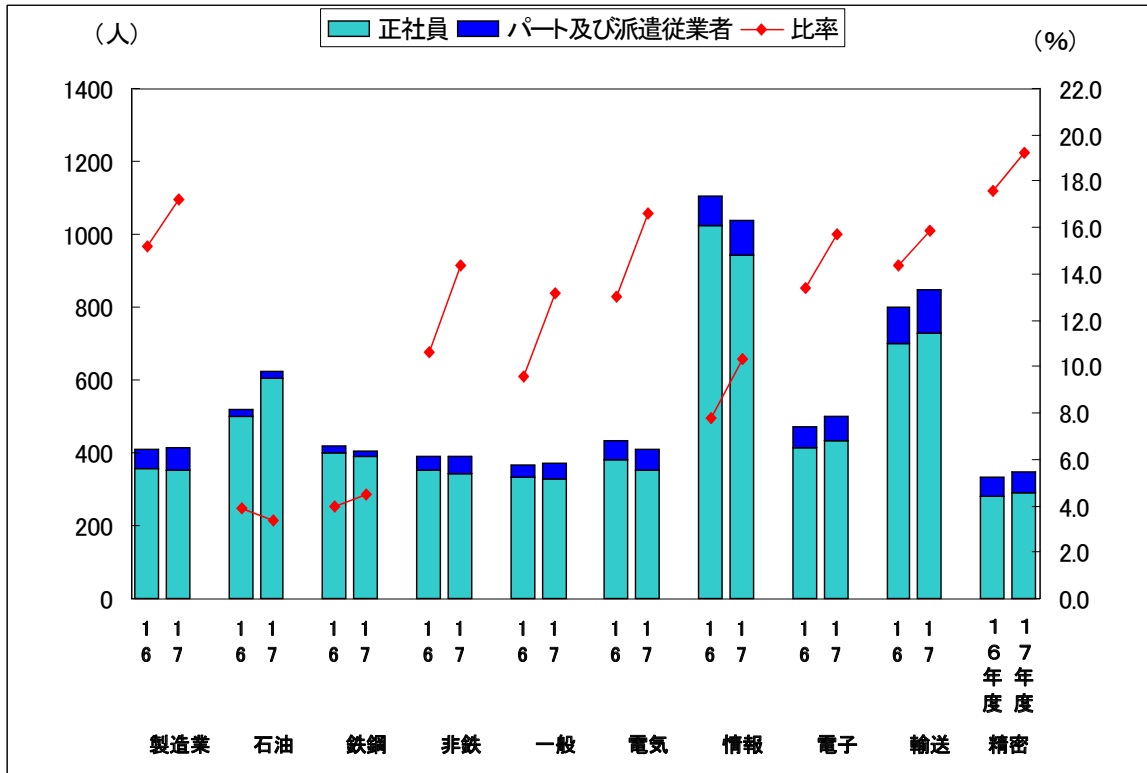
第1-7図 小売業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



(注) 比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

製造企業1企業当たり常時従業者数を雇用形態別にみると、正社員は353.3人で前年度比▲0.5%の減少、パート従業者は30.7人で同4.5%の増加となった。また、派遣従業者は29.9人で同21.6%と引き続き増加傾向となっている(第1-5表、第1-8図、付表4)。

第1-8図 製造業1企業当たり正社員数とパート及び派遣従業者の比率



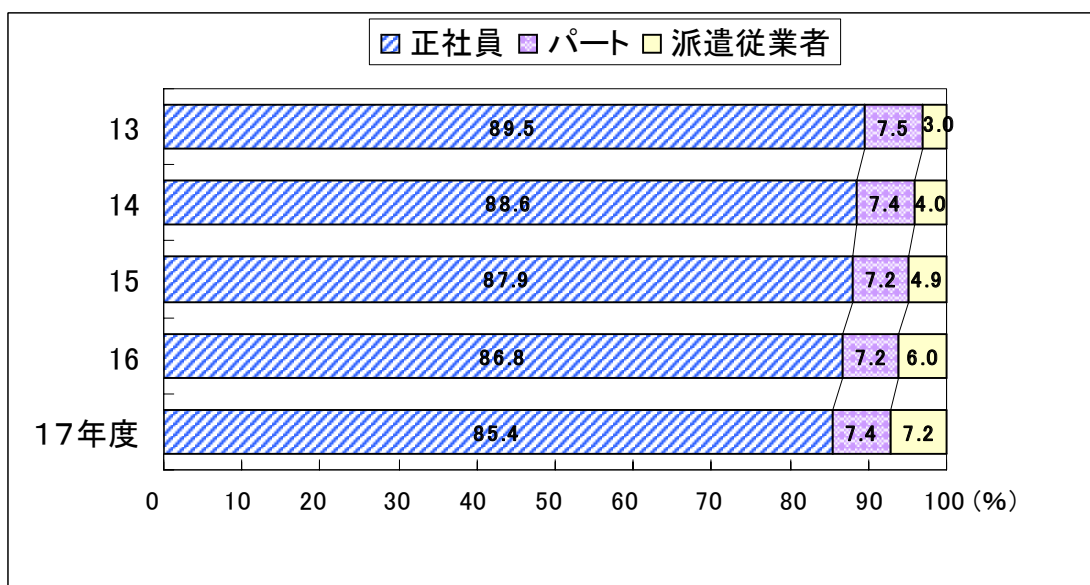
(注)比率は正社員1人当たりのパート従業者と派遣従業者の割合。

1企業当たり派遣従業者は、22.2人で、前年度比20.6%の大幅な増加となった。派遣従業者の割合が企業全体の6割以上を占める製造企業は、同21.6%の増加と4年連続大幅な増加となった。

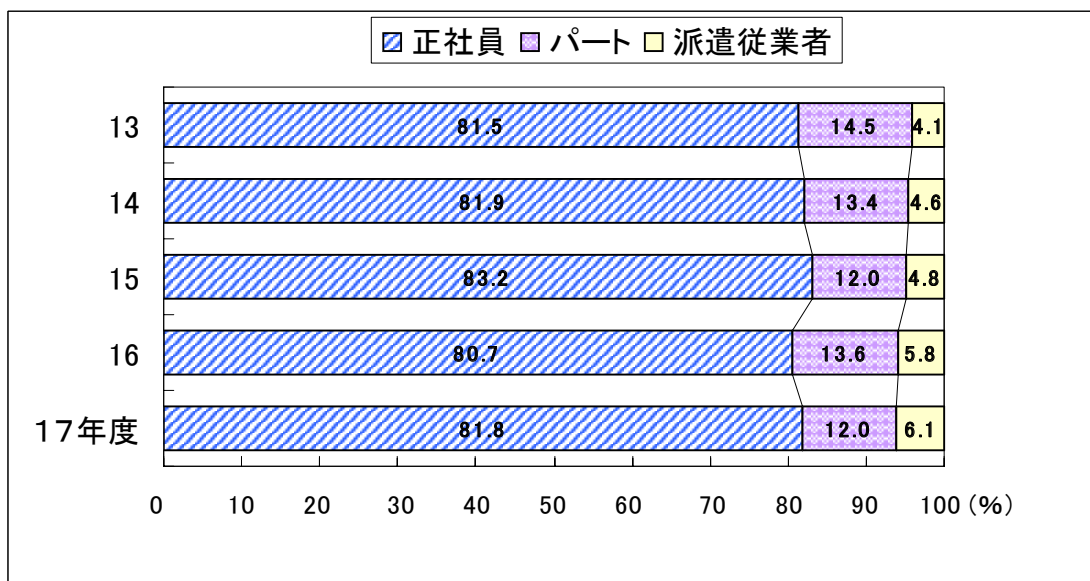
また、サービス企業(*)においても、同8.3%と引き続き増加傾向となった(第1-5表、第1-9図)。

第1-9図 製造業、サービス業(*)の1企業当たり雇用形態別割合の推移

製造業



サービス業(*)



第2章 企業の収益構造

1. 売上高と利益の状況

(1) 売上高と利益、利益率

- ・ 1企業当たり経常利益は、10.7億円（前年度比14.2%増）で4年連続の大幅な増加。卸売企業（同25.0%増）、製造企業（同14.0%増）、小売企業（同3.7%増）などの産業で増加。
- ・ 製造企業の1企業当たり加工形態別経常利益は、素材型製造企業（前年度比12.4%増）、加工型製造企業（同19.3%増）で経常利益が大幅に増加。
- ・ 売上高経常利益率は、4.4%（前年度差0.4ポイント上昇）と上昇。製造企業は、5.9%（同0.4ポイント上昇）と前年度水準を上回り、過去最高。

1企業当たり売上高は、244億79百万円で前年度比5.6%の増加に対して、1企業当たり経常利益は、10億69百万円で前年度比14.2%増と2桁台の伸びを示し、4年連続の増加となった。また、1企業当たり営業利益も、9億75百万円で同8.2%増と大幅な増加で4年連続の増加となった。

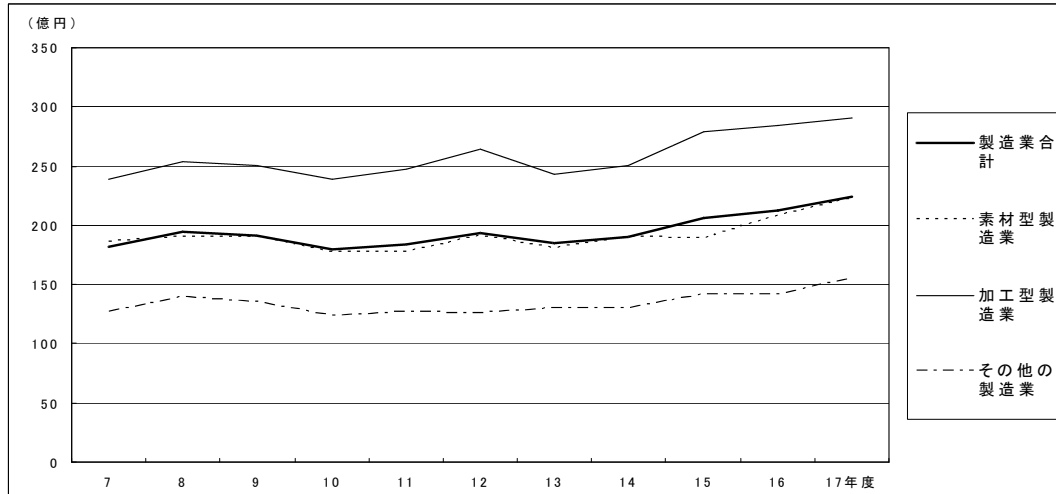
産業別経常利益をみると、製造企業（13億27百万円）、卸売企業（7億74百万円）、小売企業（5億30百万円）等で増加し、飲食企業（2億48百万円）と個人教授所企業（3億68百万円）では2年連続の減少となった（第2-1表、第2-2表、付表5）。

製造企業について1企業当たり売上高と同加工形態別経常利益をみると、売上高はいずれも緩やかな増加となっているが、経常利益は、素材型製造業は20億64百万円で前年比12.4%増、加工型製造業は16億円で同19.3%増といずれも大幅な増加となっており、これら業種を中心に経常利益が増加していることがわかる（第2-1図、第2-2図）。

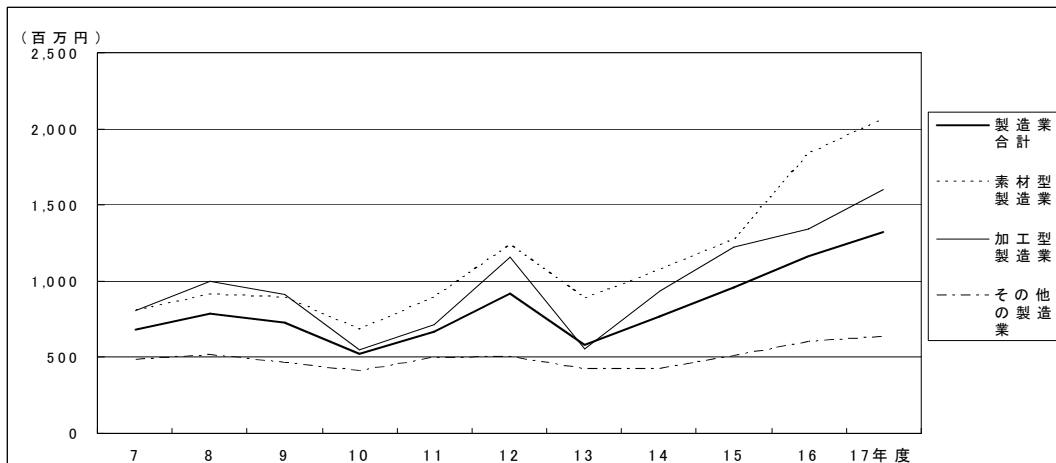
第2-1表 1企業当たり利益状況

	経常利益（百万円）			営業利益（百万円）		
	16年度	17年度	前年度比（%）	16年度	17年度	前年度比（%）
合計	935.9	1,068.8	14.2	901.8	975.3	8.2
鉱業	5,133.8	8,013.2	56.1	4,804.1	7,486.8	55.8
製造業	1,163.7	1,326.6	14.0	1,095.0	1,195.9	9.2
卸売業	619.3	773.9	25.0	530.0	611.3	15.3
小売業	510.9	529.8	3.7	479.4	483.3	0.8
飲食店	253.0	247.6	▲ 2.1	252.9	253.6	0.3
電気・ガス業	14,853.8	13,915.5	▲ 6.3	20,970.6	18,828.7	▲ 10.2
クレジット・カード業・割賦金融業	3,545.6	4,462.9	25.9	4,106.6	4,689.1	14.2
情報サービス・情報制作業	630.4	709.2	12.5	622.1	663.9	6.7
個人教授所	412.2	368.0	▲ 10.7	423.2	370.2	▲ 12.5
サービス業(*)	568.4	671.3	18.1	537.7	614.7	14.3

第2-1図 製造企業における加工形態別売上高の推移（1企業当たり）



第2-2図 製造企業における加工形態別経常利益の推移（1企業当たり）



(注) 加工型製造業とは、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう。素材型製造業とは、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業をいう。その他の製造業とは、加工型製造業、素材型製造業以外の業種をいう。

第2-2表 1企業当たり利益と利益率の推移

(単位:百万円)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常利益	合計	549.8	668.3	792.1	935.9	1,068.8
	製造業	579.0	766.0	958.4	1,163.7	1,326.6
営業利益	合計	569.9	691.6	801.6	901.8	975.3
	製造業	574.0	771.6	946.5	1,095.0	1,195.9
売上高 経常利益率	合計	2.6	3.1	3.5	4.0	4.4
	製造業	3.1	4.0	4.6	5.5	5.9
売上高 営業利益率	合計	2.7	3.2	3.5	3.9	4.0
	製造業	3.1	4.0	4.6	5.2	5.3

(注) 製造業の平成13年度は、平成14年度の産業分類の改訂にともない、再計算したものである。

売上高経常利益率は、4.4 %で前年度に比べ 0.4 ポイント上昇となり、4年連続の上昇となった。

産業別にみると、製造企業は、5.9 %で同 0.4 ポイント上昇となった。卸売企業は、2.1 %で同 0.3 ポイント上昇となった。小売企業は、2.7 %で同 0.1 ポイント上昇なった（第2-3表、第2-3図）。

業種別にみると、製造企業では、電気機械器具製造業 6.4 %（同 2.0 ポイント上昇）、窯業・土石製品製造業 7.7 %（同 1.4 ポイント上昇）鉄鋼業 12.9 %（同 1.4 ポイント上昇）等で上昇したが、木材・木製品製造業 1.0 %（同▲ 2.1 ポイント低下）等で低下となった。

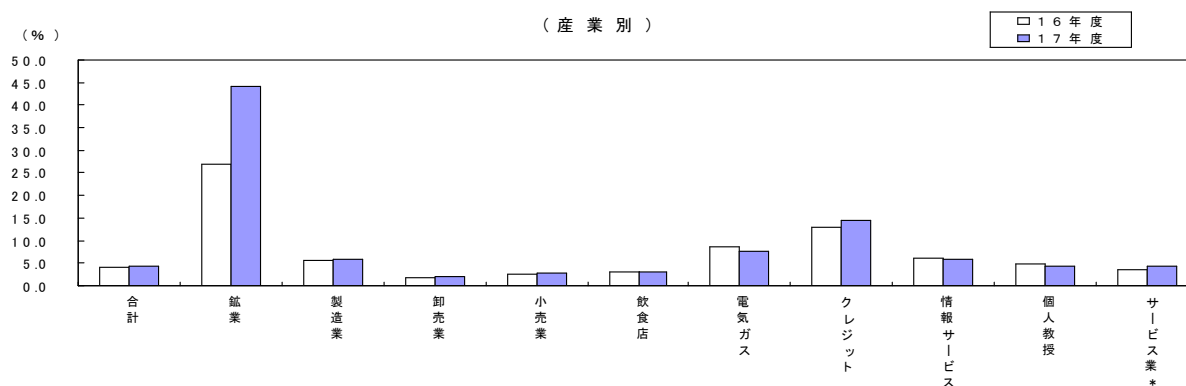
卸売企業では、その他の機械器具卸売業 4.0 %（同 0.9 ポイント上昇）、電気機械器具卸売業 3.1 %（同 0.5 ポイント上昇）等の業種で上昇となった。

小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業 4.8 %（同 0.8 ポイント上昇）、機械器具小売業 3.1 %（同 0.7 ポイント上昇）等で上昇し、自動車・自転車小売業 1.3 %（同▲ 0.5 ポイント低下）、燃料小売業 1.1 %（同▲ 0.5 ポイント低下）等で低下となった（第2-4図、付表5）。

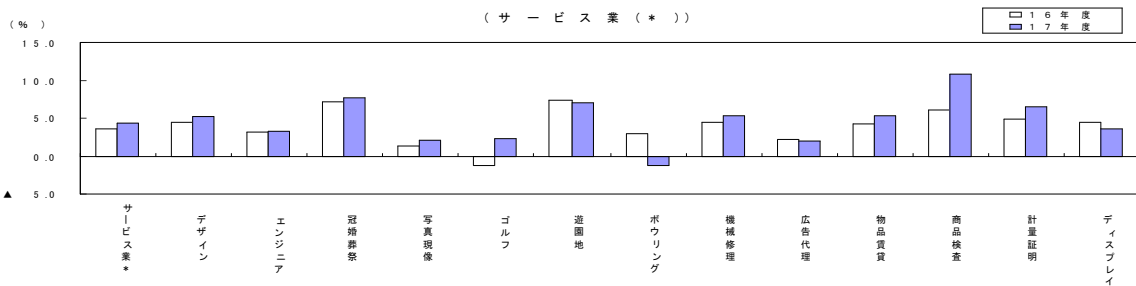
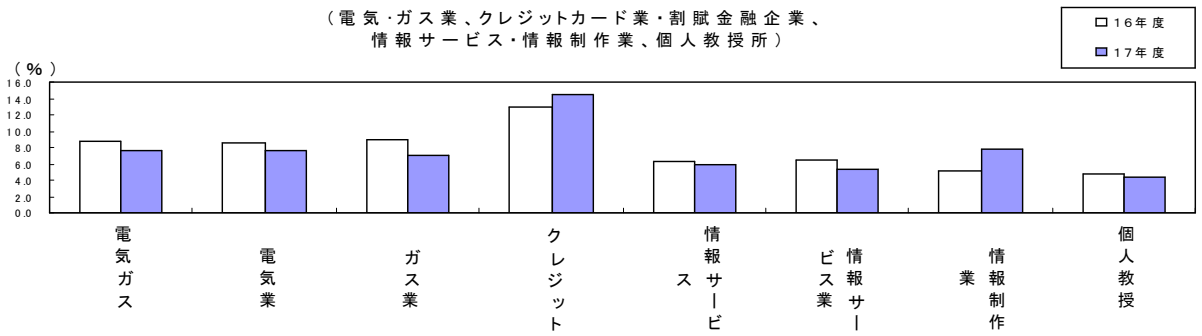
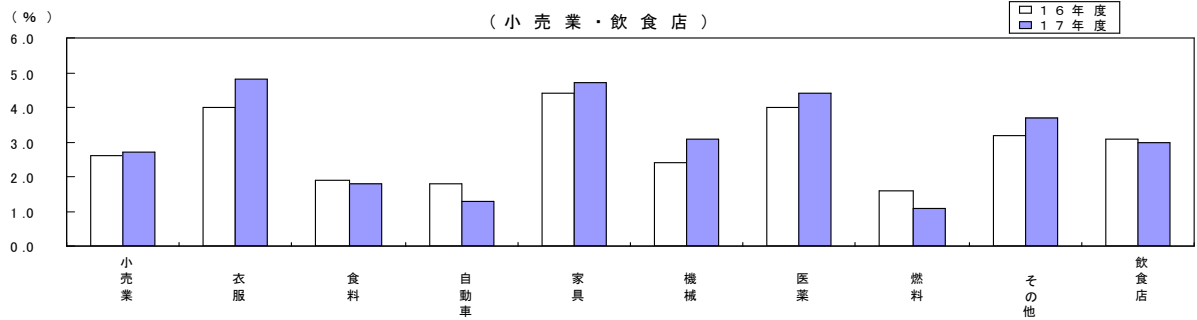
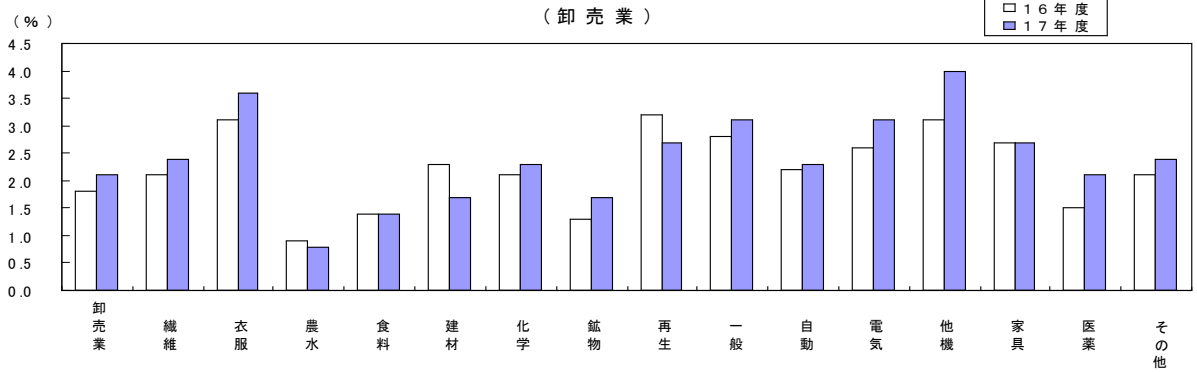
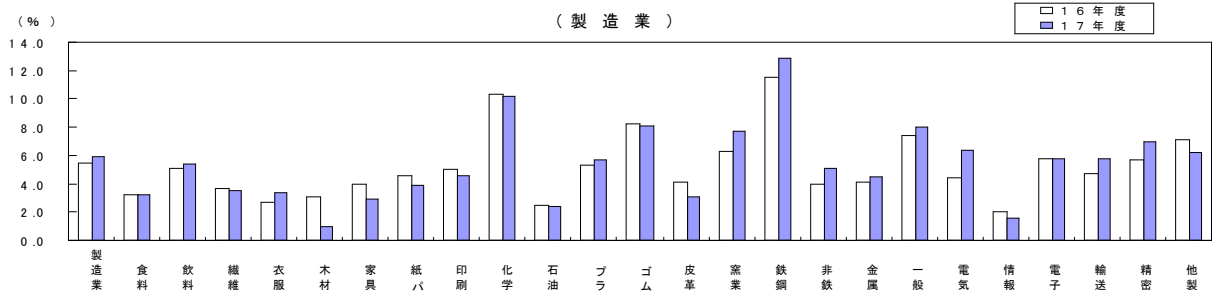
第2-3表 1企業当たり利益率の比較

	売上高経常利益率			売上高営業利益率		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合計	4.0	4.4	0.4	3.9	4.0	0.1
鉱業	26.8	44.1	17.3	25.0	41.2	16.2
製造業	5.5	5.9	0.4	5.2	5.3	0.1
卸売業	1.8	2.1	0.3	1.5	1.7	0.2
小売業	2.6	2.7	0.1	2.4	2.4	0.0
飲食店	3.1	3.0	▲ 0.1	3.1	3.1	0.0
電気・ガス業	8.7	7.6	▲ 1.1	12.2	10.3	▲ 1.9
クレジットカード業・割賦金融業	12.9	14.4	1.5	14.9	15.2	0.3
情報サービス・情報制作業	6.2	5.9	▲ 0.3	6.1	5.6	▲ 0.5
個人教授所	4.7	4.3	▲ 0.4	4.9	4.3	▲ 0.6
サービス業(*)	3.6	4.4	0.8	3.4	4.0	0.6

第2-3図 1企業当たり産業別売上高経常利益率



第2-4図 1企業当たり業種別売上高経常利益率



(2)業種別売上高経常利益率の状況

・黒字企業の割合は 89.4 %と前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下。

17年度に売上高経常利益が黒字となった企業の割合は、産業全体で 89.4 %と前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下となった。その中で、売上高経常利益率が 4 %超の業績の比較的良い企業の割合は 33.3 % (前年度差 2.0 ポイント上昇) となった。

売上高経常利益率 4 %超の企業の割合を産業別にみると、製造企業は 41.2 % (同 1.9 ポイント上昇)、卸売企業は 18.3 % (同 1.6 ポイント上昇)、小売企業は 15.6 % (同 1.0 ポイント上昇) となった (第 2-4 表)。

第2-4表 売上高経常利益率別の企業数

(単位:社)

	企業数計	売上高経常利益率別企業数						10%超	黒字企業
		-10%未満	-10%以上 -4%未満	-4%以上 0%未満	0%以上 4%以下	4%超 10%以下	10%超		
合計 平成16年度	26,813	339	582	1,832	15,663	6,227	2,170	24,060	
平成17年度	26,114	343	558	1,862	14,654	6,341	2,356	23,351	
(16年度構成比)	100.0	1.3	2.2	6.8	58.4	23.2	8.1	89.7	
(17年度構成比)	100.0	1.3	2.1	7.1	56.1	24.3	9.0	89.4	
(対前年度ポイント差)	-	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.3	1.1	0.9	▲ 0.3	
鉱業	37	1	2	2	9	9	14	32	
製造業	12,990	162	327	929	6,214	3,743	1,615	11,572	
食料品製造業	1,400	12	39	163	873	248	65	1,186	
飲料・たばこ・飼料製造業	198	2	6	21	110	42	17	169	
繊維工業	281	11	31	25	129	67	18	214	
衣服・その他の繊維製品製造業	270	9	18	38	139	54	12	205	
木材・木製品製造業(家具を除く)	142	3	8	25	84	19	3	106	
家具・装備品製造業	153	5	12	16	84	30	6	120	
パルプ・紙・紙加工品製造業	391	3	17	26	227	100	18	345	
印刷・同関連業	610	2	8	40	338	183	39	560	
化学工業	930	11	13	37	303	318	248	869	
石油製品・石炭製品製造業	49	0	0	1	30	16	2	48	
プラスチック製品製造業	710	6	9	57	375	196	67	638	
ゴム製品製造業	158	0	4	12	76	46	20	142	
なめし革・同製品・毛皮製造業	29	0	0	2	23	4	0	27	
窯業・土石製品製造業	494	8	25	60	223	128	50	401	
鉄鋼業	408	1	4	6	165	153	79	397	
非鉄金属製造業	318	1	0	16	177	90	34	301	
金属製品製造業	991	9	10	65	454	288	165	907	
一般機械器具製造業	1,611	11	37	53	586	619	305	1,510	
電気機械器具製造業	911	19	26	75	415	263	113	791	
情報通信機械器具製造業	368	6	7	30	204	82	39	325	
電子部品・デバイス製造業	707	21	20	65	273	220	108	601	
輸送用機械器具製造業	1,155	6	18	67	631	345	88	1,064	
精密機械器具製造業	380	8	8	15	147	131	71	349	
その他の製造業	326	8	7	14	148	101	48	297	
卸売業	5,747	31	56	312	4,294	874	180	5,348	
小売業	3,538	30	59	406	2,490	459	94	3,043	
飲食店	498	11	30	56	264	115	22	401	
電気・ガス業	104	3	3	8	33	46	11	90	
クレジットカード業・割賦金融業	74	2	0	2	13	17	40	70	
情報サービス・情報制作業	1,866	41	38	75	782	693	237	1,712	
個人教授所	39	0	1	3	12	17	6	35	
サービス業(*)	1,221	62	42	69	543	368	137	1,048	

2. 売上高と費用の状況

(1) 営業経費の状況

- ・売上高に占める営業費用比率は、96.0%で販売費及び一般管理費比率の低下により、前年度に比べ▲ 0.1ポイントの低下と4年連続の低下。とりわけ給与比率が4年連続の低下。
- ・製造企業は、94.7%で同▲ 0.1ポイントの低下と4年連続の低下。
- ・卸売企業は、98.3%で同▲ 0.2ポイントの低下、小売企業は、97.6%で同0.0ポイントの横ばい。
- ・製造企業の売上原価比率は、原燃料価格の高騰等により4年ぶりに上昇。

17年度の1企業当たり売上高は、前年度比5.6%の増加に対して、1企業当たり営業経費（売上原価と販売費・管理費の計）は同5.5%の増加となり、売上高に占める営業費用の比率は、96.0%と同▲ 0.1ポイント低下し、4年連続の低下となった。

売上原価は、原燃料価格の高騰等により、同6.3%増と大幅に増加したことから、売上原価比率は同0.5ポイント上昇している。しかし、販売費及び一般管理費は、人件費を中心として経費削減等により、同0.9%増とわずかな増加にとどまったことから、販売費及び一般管理費の比率は、14.3%と同▲ 0.6ポイント低下している（第2-5表、第2-6表）。

産業別に営業費用比率をみると、製造企業は、94.7%で同▲ 0.1ポイント低下と4年連続の低下となった。卸売企業は、98.3%で同▲ 0.2ポイント低下、小売企業は、97.6%で横ばいとなった（第2-7表）。

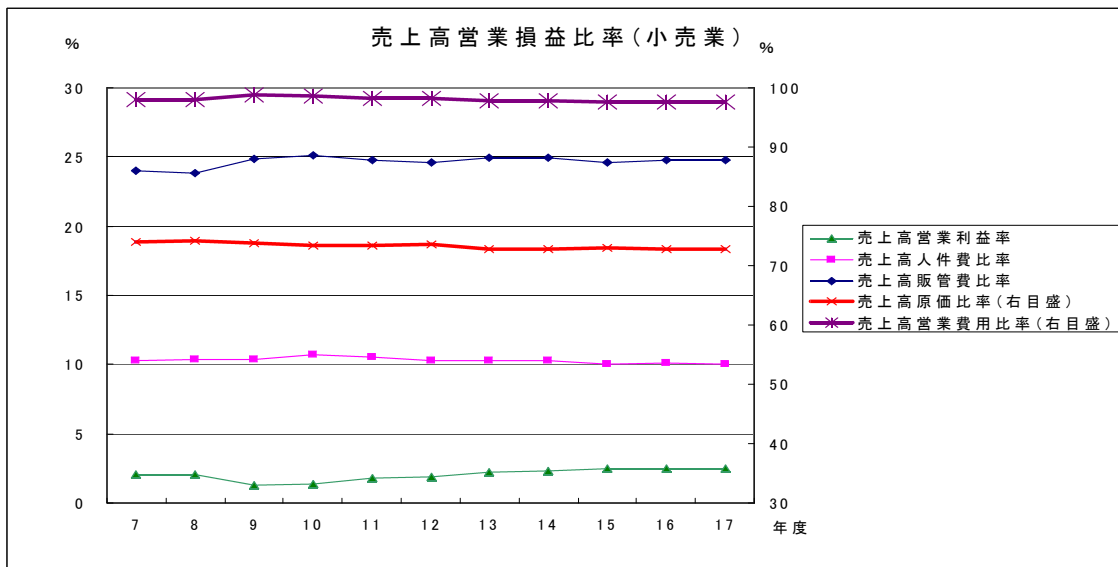
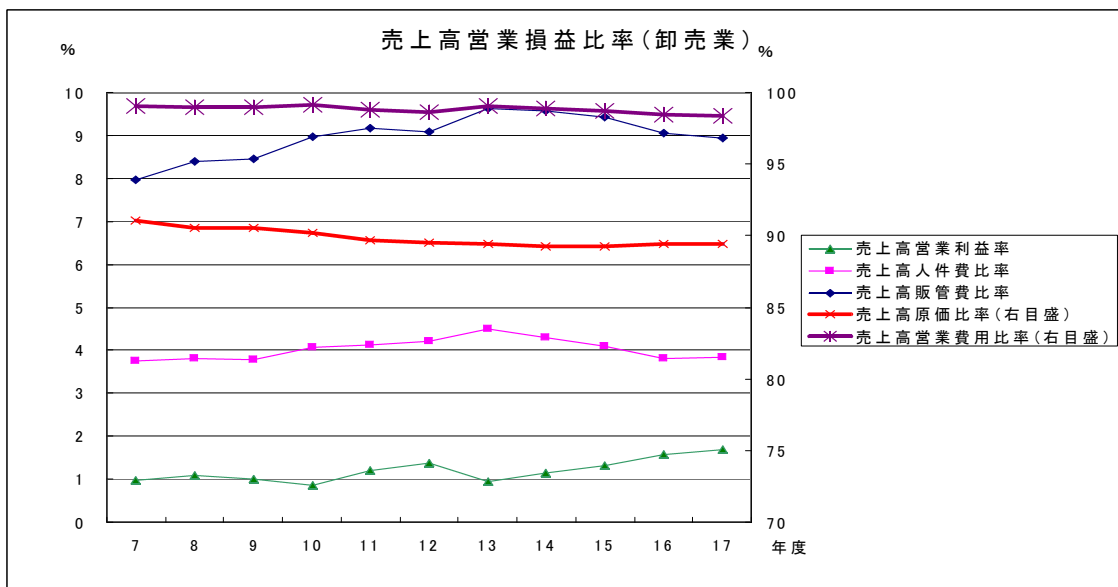
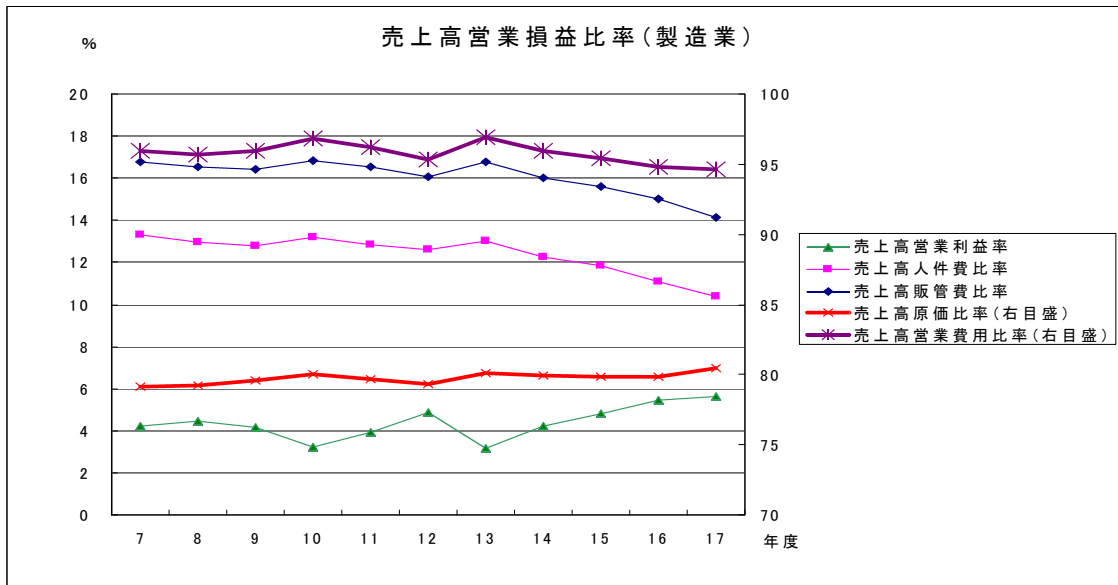
第2-5表 1企業当たり営業費用の状況

	営業費用(百万円)			売上原価(百万円)			販売費及び一般管理費(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)
合計	22,287	23,504	5.5	18,822	20,006	6.3	3,465	3,498	0.9
鉱業	14,383	10,670	▲ 25.8	12,312	8,718	▲ 29.2	2,071	1,953	▲ 5.7
製造業	20,150	21,170	5.1	16,956	18,007	6.2	3,194	3,163	▲ 1.0
卸売業	33,723	36,163	7.2	30,623	32,871	7.3	3,100	3,292	6.2
小売業	19,200	19,300	0.5	14,325	14,406	0.6	4,875	4,894	0.4
飲食店	7,859	8,043	2.3	3,463	3,753	8.4	4,396	4,290	▲ 2.4
電気・ガス業	150,439	164,499	9.3	117,525	134,784	14.7	32,914	29,716	▲ 9.7
クレジットカード業・割賦金融業	23,480	26,255	11.8	2,688	3,282	22.1	20,792	22,973	10.5
情報サービス・情報制作業	9,605	11,287	17.5	7,439	8,808	18.4	2,165	2,478	14.5
個人教授所	8,293	8,272	▲ 0.3	6,013	5,920	▲ 1.6	2,280	2,352	3.2
サービス業(*)	15,104	14,606	▲ 3.3	12,903	12,721	▲ 1.4	2,201	1,886	▲ 14.3

第2-6表 売上高に占める営業費用の割合(1企業当たり)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差	16年度	17年度	前年度差
合計	96.1	96.0	▲ 0.1	81.2	81.7	0.5	14.9	14.3	▲ 0.6
鉱業	75.0	58.8	▲ 16.2	64.2	48.0	▲ 16.2	10.8	10.8	0.0
製造業	94.8	94.7	▲ 0.1	79.8	80.5	0.7	15.0	14.1	▲ 0.9
卸売業	98.5	98.3	▲ 0.2	89.4	89.4	0.0	9.1	9.0	▲ 0.1
小売業	97.6	97.6	0.0	72.8	72.8	0.0	24.8	24.7	▲ 0.1
飲食店	96.9	96.9	0.0	42.7	45.2	2.5	54.2	51.7	▲ 2.5
電気・ガス業	87.8	89.7	1.9	68.6	73.5	4.9	19.2	16.2	▲ 3.0
クレジットカード業・割賦金融業	85.1	84.8	▲ 0.3	9.7	10.6	0.9	75.4	74.2	▲ 1.2
情報サービス・情報制作業	93.9	94.4	0.5	72.7	73.7	1.0	21.2	20.7	▲ 0.5
個人教授所	95.1	95.7	0.6	69.0	68.5	▲ 0.5	26.2	27.2	1.0
サービス業(*)	96.6	96.0	▲ 0.6	82.5	83.6	1.1	14.1	12.4	▲ 1.7

第2-5図 主要産業の損益比率の推移



第2-7表 売上高に占める営業費用の割合(主要産業)

	年度	製造業		卸売業		小売業	
		割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)	割合(%)	前年度差 (ポイント)
営業費用比率	13	96.9	1.5	99.1	0.5	97.8	▲ 0.4
	14	96.0	▲ 0.9	98.9	▲ 0.2	97.7	▲ 0.1
	15	95.4	▲ 0.6	98.7	▲ 0.2	97.6	▲ 0.1
	16	94.8	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	97.6	0.0
	17	94.7	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	97.6	0.0
売上原価比率	13	80.1	0.5	89.4	▲ 0.1	72.9	▲ 0.7
	14	79.9	▲ 0.2	89.3	▲ 0.1	72.8	▲ 0.1
	15	79.8	▲ 0.1	89.3	0.0	72.9	0.1
	16	79.8	0.0	89.4	0.1	72.8	▲ 0.1
	17	80.5	0.7	89.4	0.0	72.8	0.0
販売費及び 一般管理費 比率	13	16.8	1.0	9.6	0.5	24.9	0.3
	14	16.0	▲ 0.8	9.6	0.0	24.9	0.0
	15	15.6	▲ 0.4	9.4	▲ 0.2	24.6	▲ 0.3
	16	15.0	▲ 0.6	9.1	▲ 0.3	24.8	0.2
	17	14.1	▲ 0.9	9.0	▲ 0.1	24.7	▲ 0.1

(2) 個別費用

① 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

1 企業当たり給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は増加。

1 企業当たり個別費用をみると、給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費は増加となった。給与総額は、21 億 8 百万円で前年度に比べ 0.8 % の増加となった。産業別では、クレジットカード業・割賦金融企業（前年度比 10.9 % 増）、卸売企業（同 8.3 % 増）等で増加となった。

荷造運搬費は、3 億 57 百万円、同 4.0 % の増加となった。産業別では、製造企業（同 3.5 % 増）、卸売企業（同 5.2 % 増）、等で増加となった。

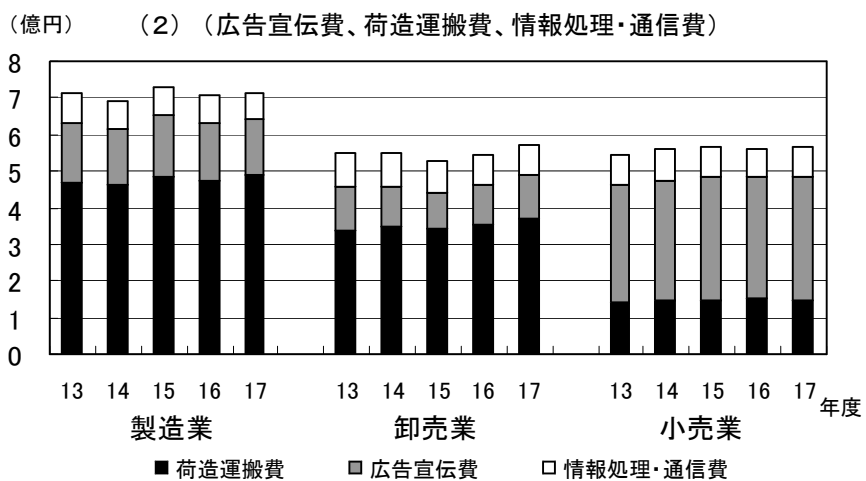
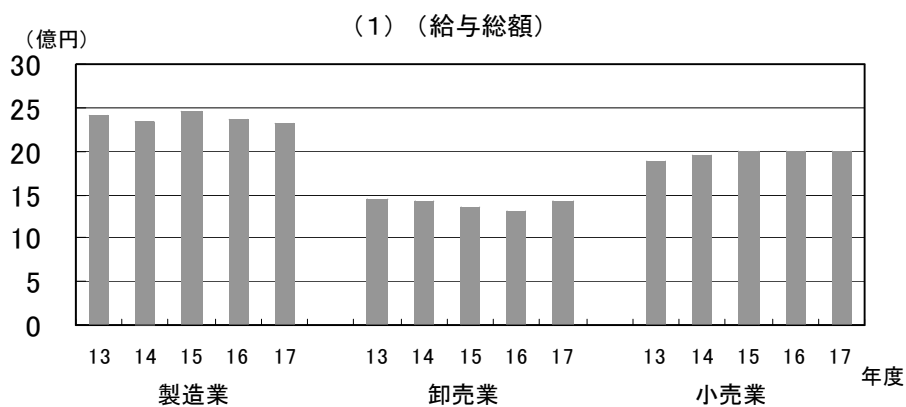
広告宣伝費は、1 億 72 百万円、同 2.2 % の増加となった。産業別では、卸売企業（同 8.0 % 増）、小売企業（同 1.1%増）等とそれぞれ増加となった。

情報処理・通信費は、1 億 16 百万円、同 ▲ 0.9 % の減少となった。産業別では、製造企業（同 ▲ 4.0 % 減）等で減少となった（第 2-8 表、第 2-6 図）。

第2-8表 1企業当たり個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	2,091.6	2,108.3	0.8	343.4	357.0	4.0	168.1	171.8	2.2	117.2	116.1	▲ 0.9
鉱 業	1,195.9	1,009.5	▲ 15.6	460.4	327.5	▲ 28.9	3.7	2.6	▲ 29.7	30.8	22.8	▲ 26.0
製造業	2,353.7	2,321.3	▲ 1.4	475.6	492.2	3.5	156.6	156.9	0.2	72.3	69.4	▲ 4.0
卸売業	1,303.1	1,411.2	8.3	354.5	373.0	5.2	109.2	117.9	8.0	81.5	84.8	4.0
小売業	1,998.1	1,992.4	▲ 0.3	150.1	147.7	▲ 1.6	334.8	338.4	1.1	75.2	76.5	1.7
飲食店	2,177.7	2,457.4	12.8	54.2	56.8	4.8	131.4	127.2	▲ 3.2	34.6	36.8	6.4
電気・ガス業	16,764.3	15,679.8	▲ 6.5	67.6	63.5	▲ 6.1	1,219.7	1,305.0	7.0	2,428.9	2,551.1	5.0
クレジットカード業・割賦金融業	3,528.8	3,913.3	10.9	50.9	77.2	51.7	915.3	921.8	0.7	1,873.4	2,035.0	8.6
情報サービス・情報制作業	2,336.9	2,453.2	5.0	79.3	87.4	10.2	121.0	125.5	3.7	463.3	445.2	▲ 3.9
個人教授所	2,673.9	2,575.5	▲ 3.7	12.4	10.1	▲ 18.5	584.9	599.1	2.4	132.5	100.5	▲ 24.2
サービス業(*)	1,578.3	1,542.4	▲ 2.3	40.4	39.2	▲ 3.0	40.9	40.7	▲ 0.5	84.0	83.0	▲ 1.2

第2-6図 1企業当たり個別費用(主要産業)



②支払リース料

1 企業当たり支払リース料は、5年連続の減少。

1 企業当たり支払リース料は、86 百万円でリース単価の低下等から、前年度比▲ 6.1 % 減と5年連続の減少となった（第2-9表、第2-10表）。

第2-9表 1企業当たり支払リース料

	支払リース料（百万円）		
	16年度	17年度	前年度比 （%）
合 計	91.5	85.9	▲ 6.1
鉱 業	51.6	30.6	▲ 40.7
製 造 業	98.0	91.4	▲ 6.7
卸 売 業	58.1	54.2	▲ 6.7
小 売 業	97.5	91.2	▲ 6.5
飲 食 店	95.1	73.2	▲ 23.0
電 気・ガ ス 業	439.9	440.4	0.1
クレジットカード業・割賦金融業	207.2	171.0	▲ 17.5
情報サービス・情報制作業	141.4	137.4	▲ 2.8
個人教授所	179.5	126.6	▲ 29.5
サービス業（*）	48.8	53.7	10.0

（注1） 支払リース料は情報処理・通信費、賃借料のうち、リース契約によるもの。

第2-10表 1企業当たり支払リース料（主要産業の推移）

	合計		製造業		卸売業		小売業	
		前年度比 （%）		前年度比 （%）		前年度比 （%）		前年度比 （%）
平成13年度	98.0	▲ 1.8	104.4	▲ 1.6	62.2	▲ 0.3	107.3	▲ 5.0
平成14年度	95.5	▲ 2.6	100.9	▲ 3.4	64.6	3.9	103.5	▲ 3.5
平成15年度	94.7	▲ 0.8	101.6	0.7	60.3	▲ 6.7	101.0	▲ 2.4
平成16年度	91.5	▲ 3.4	98.0	▲ 3.5	58.1	▲ 3.6	97.5	▲ 3.5
平成17年度	85.9	▲ 6.1	91.4	▲ 6.7	54.2	▲ 6.7	91.2	▲ 6.5

3. 資本と利益の状況

(1) 資本の運用・調達状況

- ・総資産は580兆4217億円で、前年度比3.5%増と3年連続増加。有形固定資産の削減が進む。
- ・自己資本は前年度比6.5%増で4年連続の増加。自己資本比率も37.0%で同1.0ポイント上昇。
- ・製造企業は、運用面では「投資等資産」、調達面では「自己資本」の増加が目立つ。

17年度末の総資産は、580兆4217億円で、前年度末に比べ3.5%増と3年連続の増加となった。

資産の運用状況をみると、流動資産は273兆4981億円で同5.0%の増加。固定資産は306兆3283億円で同2.1%の増加となった。企業は内外の子会社・関連会社を通じて事業を展開していることから、投資その他の資産は3年連続で増加しているが、有形固定資産は事業の再編等により、5年連続の減少となっているのが目立つ。

繰延資産は、5,953億円で同▲7.8%の減少となっている(第2-11表)。

第2-11表 資産の運用状況

(単位:億円)

	資 産							
			流動資産		固定資産		有形固定資産	
			前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	
平成13年度	5,506,453	▲ 2.9	2,501,324	▲ 4.4	3,000,674	0.0	1,801,973	▲ 0.6
平成14年度	5,362,059	▲ 2.6	2,435,169	▲ 2.6	2,921,702	▲ 2.6	1,746,995	▲ 3.1
平成15年度	5,404,813	0.8	2,476,550	1.7	2,923,242	0.1	1,705,503	▲ 2.4
平成16年度	5,610,630	3.8	2,604,505	5.2	2,999,669	2.6	1,699,820	▲ 0.3
平成17年度	5,804,217	3.5	2,734,981	5.0	3,063,283	2.1	1,655,149	▲ 2.6

(単位:億円)

	繰延資産					
	無形固定資産		投資その他の資産		繰延資産 前年度比(%)	
	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)		
平成13年度	98,786	▲ 5.3	1,099,915	1.6	4,455	▲ 91.6
平成14年度	101,637	2.9	1,073,070	▲ 2.4	5,188	16.5
平成15年度	87,377	▲ 14.0	1,130,363	5.3	5,021	▲ 3.2
平成16年度	91,650	4.9	1,208,199	6.9	6,456	28.6
平成17年度	91,496	▲ 0.2	1,316,638	9.0	5,953	▲ 7.8

他方、資金の調達状況をみると、総資産(=負債及び資本)は3年連続増加する中で、負債は、平成16年度、17年度と2年連続増加している。特に、企業の売上高の増加に伴って流動負債が増加しているが、固定負債は企業の有利子負債の削減等から減少傾向にある。また、自己資本は増加傾向にあり、17年度は214兆8496億円で同6.5%の増加となっている。この結果、自己資本比率は37.0%に達している。

企業経営では、固定資産は短期間に現金化することができない資産なので、それを賄う

資金も短期的に返済義務が発生しないことが望ましい。そこで、固定比率（＝固定資産／自己資本）を算定すると、142.6％と100％を超えている。

そこで、固定負債を加え、固定資産を自己資本と固定負債の合計で割った固定長期適合率を算定すると、87.4％となる。固定長期適合率が100％を下回っていることから、企業は長期の投資を自己資本と固定負債という長期資金で賄っていることがわかる（第2－12表）。

第2－12表 資金の調達状況

（単位：億円）

	総資産		負債計		流動負債		固定負債	
	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	
平成13年度	5,506,453	▲ 2.9	3,751,916	▲ 3.7	2,272,027	▲ 5.3	1,479,888	▲ 1.2
平成14年度	5,362,059	▲ 2.6	3,603,150	▲ 4.0	2,185,206	▲ 3.8	1,417,944	▲ 4.2
平成15年度	5,404,813	0.8	3,534,878	▲ 1.9	2,149,019	▲ 1.7	1,385,859	▲ 2.3
平成16年度	5,610,630	3.8	3,592,380	1.6	2,218,228	3.2	1,374,152	▲ 0.8
平成17年度	5,804,217	3.5	3,655,721	1.8	2,299,731	3.7	1,355,990	▲ 1.3

（単位：億円）

	資本計		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他		自己資本比率(%)
	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)	前年度比(%)			
平成13年度	1,754,538	▲ 1.0	405,127	2.4	-	-	-	-	-	-	31.9
平成14年度	1,758,909	0.2	405,035	0.0	-	-	-	-	-	-	32.8
平成15年度	1,869,935	6.3	404,563	▲ 0.1	350,863	-	1,045,688	-	68,822	-	34.6
平成16年度	2,018,250	7.9	422,372	4.4	392,493	11.9	1,152,705	10.2	50,681	▲ 26.4	36.0
平成17年度	2,148,496	6.5	420,315	▲ 0.5	404,568	3.1	1,223,951	6.2	99,663	96.6	37.0

（注1） 自己資本比率 = 自己資本（資本金＋資本剰余金＋利益剰余金＋資本のその他）÷ 総資本（総資産）

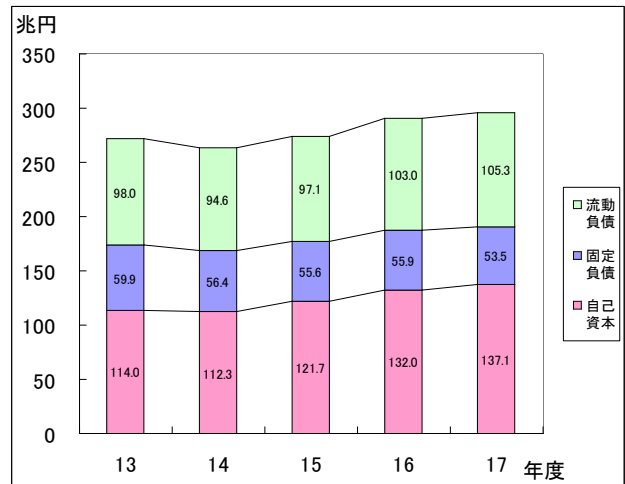
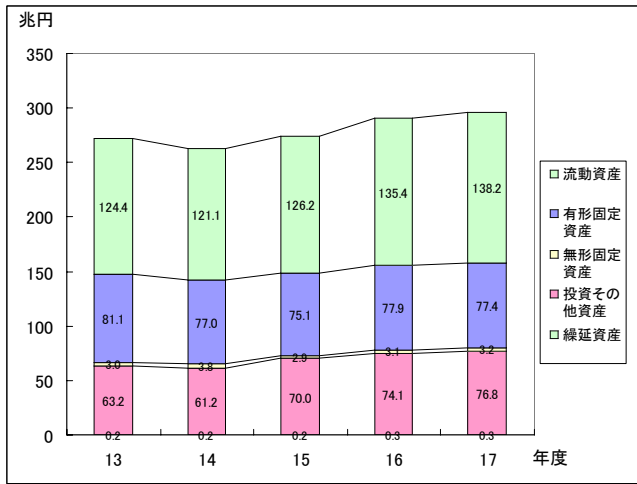
産業別にみると、製造企業においては、運用面では投資等その他の資産、調達面では自己資本の増加が目立つ。

卸売企業は、運用面では業績の回復により、流動資産が増加しており、投資等その他の資産も2年連続の増加となっている。調達面では流動負債、固定負債、自己資本のいずれも増加している。

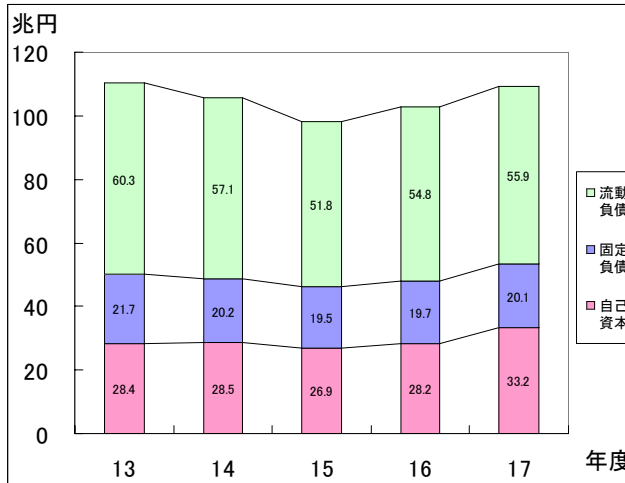
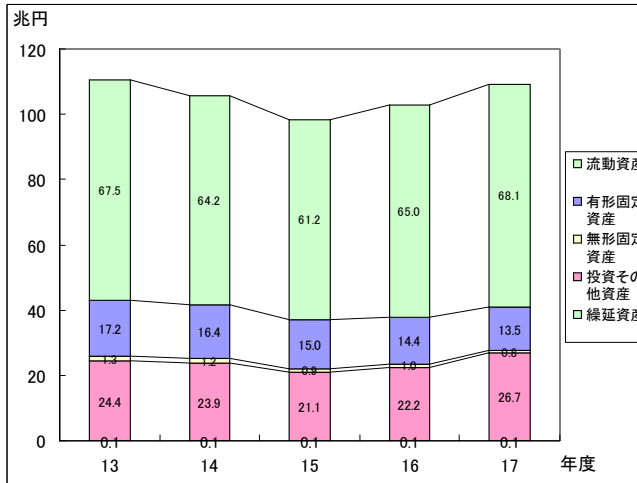
小売企業は、運用面では、有形固定資産の減少傾向が続いているが、業績回復に伴い流動資産が3年連続増加している。調達面では、流動負債、固定負債は減少傾向にあり、代わって自己資本が増加傾向にある（第2－7図）。

第2-7図 主な産業の資金の調達・運用状況

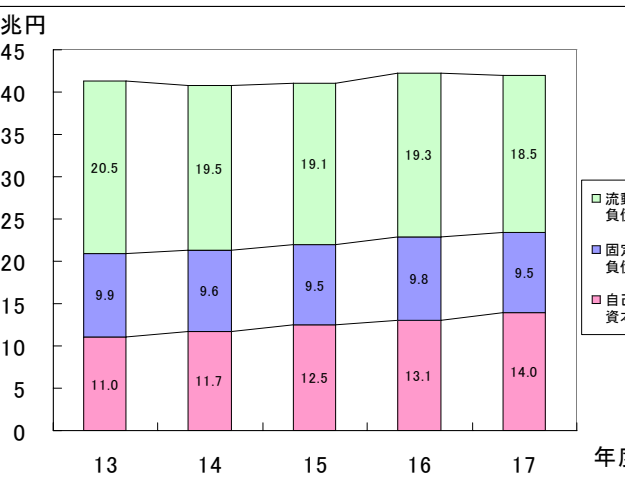
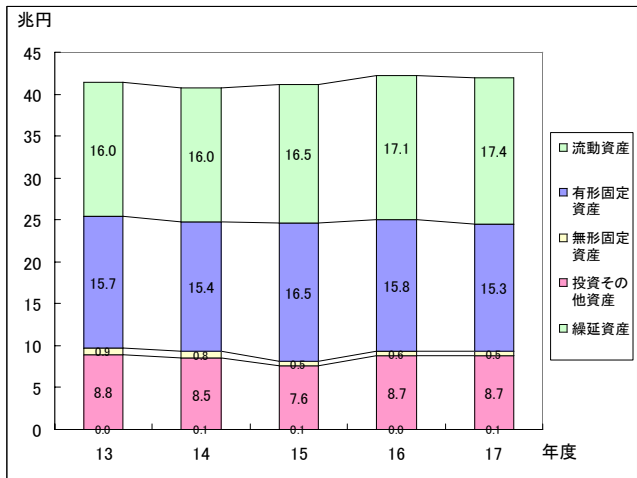
資金の調達・運用状況（製造業）



資金の調達・運用状況（卸売業）



資金の調達・運用状況（小売業）



主要産業の自己資本比率をみると、製造企業は46.3%となり、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。また、卸売企業は30.4%（同3.0ポイント上昇）となった。小売企業は33.3%（同2.3ポイント上昇）となった（第2-13表）。

第2-13表 1企業当たりの自己資本比率、総資本、自己資本

	1企業当たり自己資本比率 (%)			1企業当たり総資本(総資産) (百万円)			1企業当たり自己資本 (百万円)		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	36.0	37.0	1.0	20,925	22,227	6.2	7,527	8,227	9.3
鉱 業	68.3	69.8	1.5	45,779	53,135	16.1	31,254	37,106	18.7
製 造 業	45.4	46.3	0.9	21,977	22,782	3.7	9,974	10,553	5.8
卸 売 業	27.4	30.4	3.0	17,269	19,001	10.0	4,738	5,775	21.9
小 売 業	31.0	33.3	2.3	11,728	11,866	1.2	3,635	3,952	8.7
飲 食 店	36.8	36.5	▲ 0.3	5,761	5,550	▲ 3.7	2,119	2,027	▲ 4.3
電 気・ガ ス 業	23.8	25.8	2.0	430,201	452,871	5.3	102,519	116,662	13.8
クレジット・カード業・割賦金融業	8.8	8.8	0.0	267,530	315,238	17.8	23,608	27,652	17.1
情報サービス・情報制作業	48.2	46.3	▲ 1.9	9,141	10,738	17.5	4,404	4,971	12.9
個人教授所	23.1	22.4	▲ 0.7	6,880	7,221	5.0	1,589	1,618	1.8
サービス業(*)	12.9	12.4	▲ 0.5	28,704	30,986	7.9	3,715	3,845	3.5

(注1) 自己資本比率 = 自己資本(資本金+資本剰余金+利益剰余金+資本のその他) ÷ 総資本(総資産)

(2) 資本の収益性

- ・ 製造企業の総資産利益率（ROA）は、6.1%と前年度に比べ0.5ポイント上昇。
- ・ 製造企業の自己資本当期利益率（ROE）は、6.9%と前年度に比べ1.5ポイント上昇。

①資本利益率

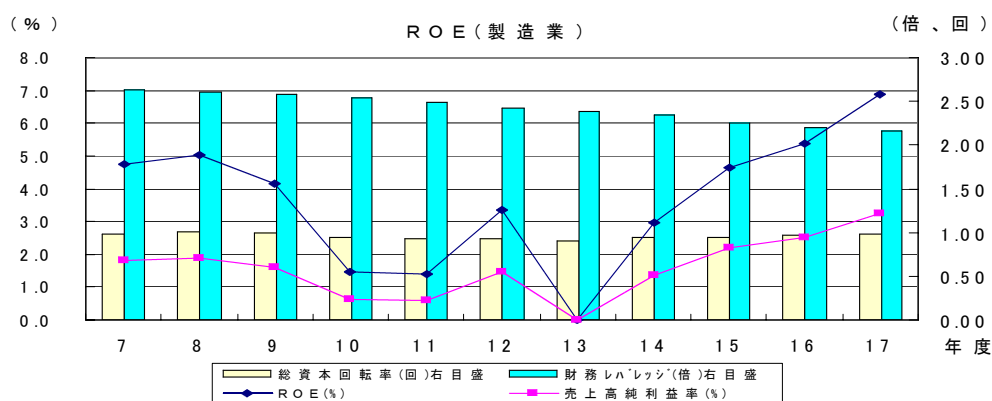
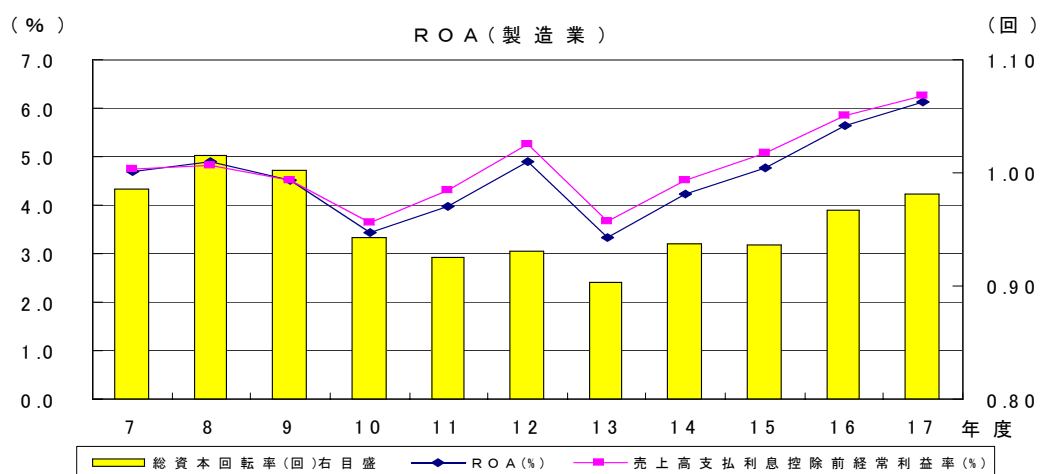
企業は、資本を投下して利益をあげている。B/Sの運用面（資産）に着目した総資産利益率（ROA＝経常利益／総資産）とB/Sの調達面に着目した自己資本当期利益率（ROE＝当期純利益／自己資本）を、主な産業について見てみよう。

1) 製造企業

経常利益が増加し（伸び率は低下）、総資本回転率も改善したことから、総資産（支払利息控除前）経常利益率（ROA）は、4年連続で上昇し、過去10年で最高の水準となっている。

当期純利益の増加（伸び率も上昇）に加え、総資本回転率の改善により、総資本純利益率（ROE）は急上昇しており、過去10年で最高の水準を更新している（第2－8図）。

第2－8図 製造企業のROA、ROEの推移

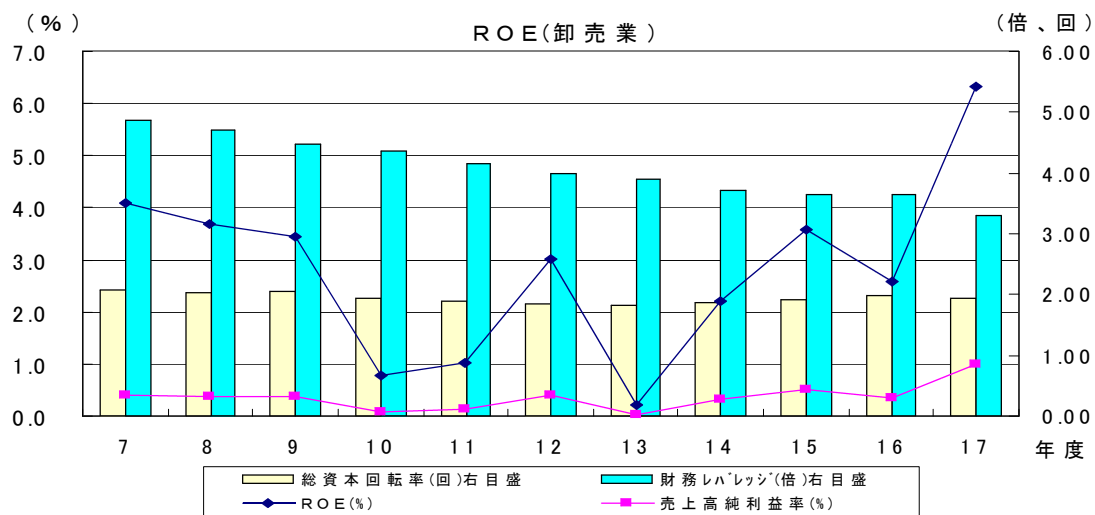
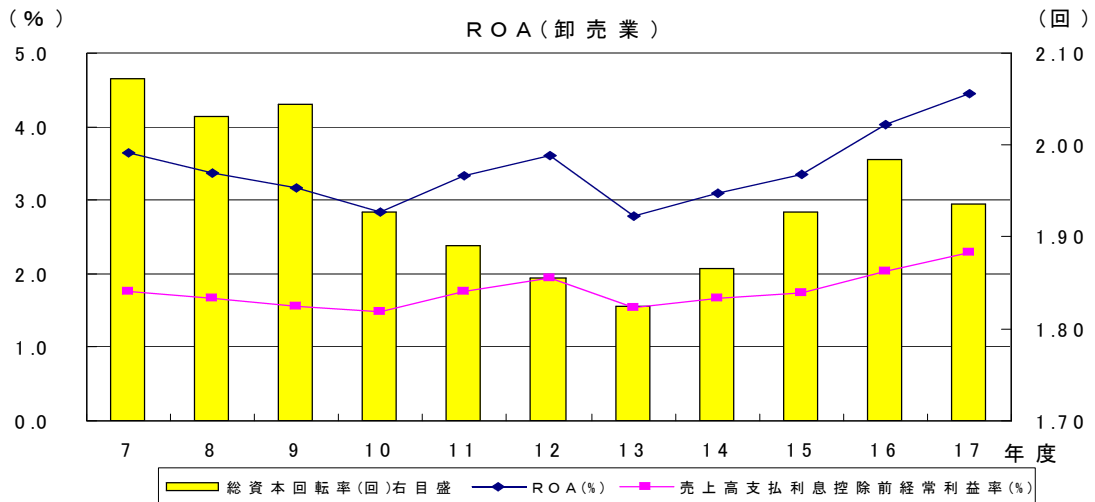


2) 卸売企業

経常利益の回復が進んでいることから、売上高（支払利息控除前）経常利益率が上昇している一方、総資本回転率がやや低下したため、ROAは4年連続上昇を続けるも伸び率は低下となった。

自己資本比率の高まりにより財務レバレッジ効果は弱まりつつあるが、当期純利益の急上昇により、ROEも急上昇しており、過去10年で最高の水準となった（第2-9図）。

第2-9図 卸売企業のROA、ROEの推移

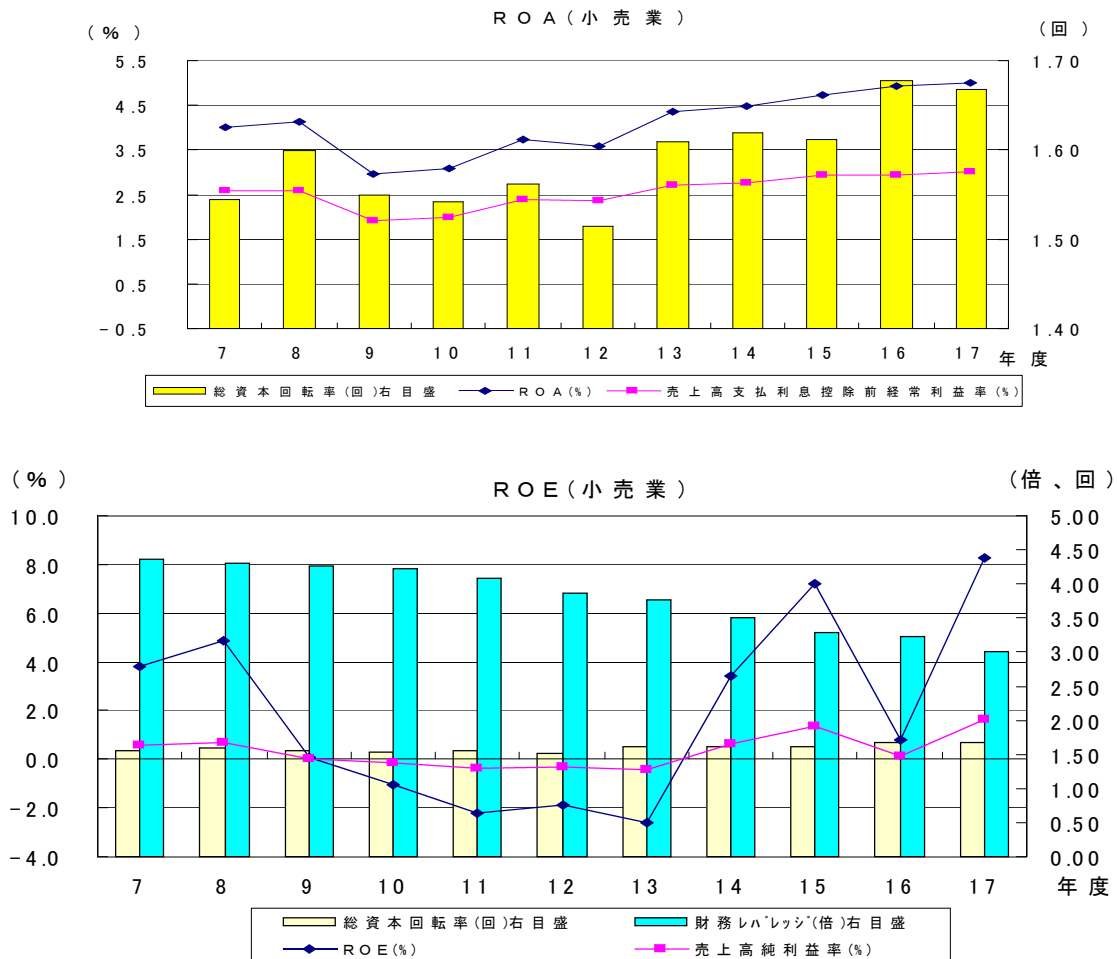


3) 小売企業

売上高（支払利息控除前）経常利益率の上昇により、ROAは5年連続上昇となった。

当期純利益が昨年の反動で増加に転じ、一昨年水準より高かったことから、ROEは過去10年で最高の水準となった（第2-10図）。

第2-10図 小売企業のROA、ROEの推移



②資本回転率

資本の運用効率を示す総資本回転率をみると、17年度は1.10回で前年度に比べ▲0.01回の低下となった。産業別でみると、製造企業は、0.98回で同0.01回の改善、卸売企業は、1.94回で同▲0.04回の低下、小売企業は、1.67回で同▲0.01回の低下となった。また、鉱業企業は、0.34回で同▲0.08回の低下となった。

製造企業の総資本回転率を業種別にみると、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業は、総資本の増加を上回る売上高の増加によりそれぞれ同0.04回、同0.23回の改善となった。

また、情報通信機械器具製造業、化学工業は、総資本の減少幅が売上高の減少幅より大きいことから、それぞれ同0.04回、同0.02回の改善となった（第2-14表、第2-15表）。

第2-14表 産業別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	6,217,624	6,392,500	2.8	5,610,630	5,804,217	3.5	1.11	1.10	▲ 0.01
鉱 業	7,291	6,718	▲ 7.9	17,396	19,660	13.0	0.42	0.34	▲ 0.08
製 造 業	2,811,746	2,905,332	3.3	2,908,601	2,959,354	1.7	0.97	0.98	0.01
卸 売 業	2,037,378	2,113,414	3.7	1,027,133	1,091,966	6.3	1.98	1.94	▲ 0.04
小 売 業	707,861	699,942	▲ 1.1	421,868	419,819	▲ 0.5	1.68	1.67	▲ 0.01
飲 食 店	44,699	41,318	▲ 7.6	31,741	27,638	▲ 12.9	1.41	1.49	0.08
電気・ガス業	186,836	190,661	2.0	468,920	470,986	0.4	0.40	0.40	0.00
クレジットカード業・ 割賦金融業	19,310	22,899	18.6	187,271	233,276	24.6	0.10	0.10	0.00
情報サービス・ 情報制作業	198,702	222,997	12.2	177,617	200,364	12.8	1.12	1.11	▲ 0.01
個人教授所	3,748	3,371	▲ 10.1	2,959	2,816	▲ 4.8	1.27	1.20	▲ 0.07
サービス業(*)	200,053	185,848	▲ 7.1	367,124	378,338	3.1	0.54	0.49	▲ 0.05

(注1) 総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本

第2-15表 製造業主要業種別総資本回転率

	売上高(億円)			総資本(億円)			総資本回転率(回)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
製 造 業	2,811,746	2,905,332	3.3	2,908,601	2,959,354	1.7	0.97	0.98	0.01
食料品製造業	167,413	170,918	2.1	128,045	133,126	4.0	1.31	1.28	▲ 0.03
飲料・たばこ・飼料製造業	112,826	98,989	▲ 12.3	98,608	92,127	▲ 6.6	1.14	1.07	▲ 0.07
化学工業	289,923	289,347	▲ 0.2	400,312	393,164	▲ 1.8	0.72	0.74	0.02
石油製品・石炭製品製造業	137,689	193,563	40.6	81,157	100,365	23.7	1.70	1.93	0.23
鉄鋼業	118,263	137,289	16.1	150,266	164,582	9.5	0.79	0.83	0.04
一般機械器具製造業	259,259	267,628	3.2	304,509	320,251	5.2	0.85	0.84	▲ 0.01
電気機械器具製造業	187,088	157,300	▲ 15.9	191,889	165,648	▲ 13.7	0.97	0.95	▲ 0.02
情報通信機械器具製造業	306,693	280,804	▲ 8.4	277,183	244,750	▲ 11.7	1.11	1.15	0.04
電子部品・デバイス製造業	136,431	150,189	10.1	129,689	154,501	19.1	1.05	0.97	▲ 0.08
輸送用機械器具製造業	542,375	592,893	9.3	479,238	519,016	8.3	1.13	1.14	0.01

③当期純利益

1企業当たり当期純利益をみると、5億74百万円で前年度比59.6%の大幅上昇となった。これを主要産業でみると、製造企業は、同35.8%増加し、卸売企業は、同197.6%増、小売企業は、前年一部企業で特別損失が計上されたこともあって、1.1倍の増加となった。また、クレジットカード業・割賦金融企業は、16年度のマイナスからプラスに転じた。

製造企業は、13年度をボトムに4年連続で改善し、卸売企業、小売企業は、2年ぶりに増加に転じた(第2-16表、第2-17表)。

第2-16表 1企業当たり当期純利益、当期利益率

	当期純利益(百万円)			自己資本当期利益率(%)			総資本当期利益率(%)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	359.8	574.3	59.6	4.8	7.0	2.2	1.7	2.6	0.9
鉱 業	2,225.9	3,777.2	69.7	7.1	10.2	3.1	4.9	7.1	2.2
製 造 業	535.6	727.4	35.8	5.4	6.9	1.5	2.4	3.2	0.8
卸 売 業	122.9	365.8	197.6	2.6	6.3	3.7	0.7	1.9	1.2
小 売 業	28.2	327.7	1062.1	0.8	8.3	7.5	0.2	2.8	2.6
飲 食 店	70.4	9.1	▲ 87.1	3.3	0.4	▲ 2.9	1.2	0.2	▲ 1.0
電気・ガス業	8,381.8	9,010.9	7.5	8.2	7.7	▲ 0.5	1.9	2.0	0.1
クレジットカード業・割賦金融業	▲ 2,063.3	2,045.9	-	▲ 8.7	7.4	16.1	▲ 0.8	0.6	1.4
情報サービス・情報制作業	262.0	383.2	46.3	5.9	7.7	1.8	2.9	3.6	0.7
個人教授所	112.1	▲ 112.9	-	7.1	▲ 7.0	▲ 14.1	1.6	▲ 1.6	▲ 3.2
サービス業(*)	249.3	280.2	12.4	6.7	7.3	0.6	0.9	0.9	0.0

(注1) 自己資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 自己資本 × 100

(注2) 総資本当期利益率 = 当期純利益 ÷ 総資本 × 100

第2-17表 1企業当たり当期純利益、当期利益率(時系列)

	年度	製造業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	卸売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)	小売業	前年度比(%) 前年度差(ポイント)
当期純利益 (百万円) 前年度比 (%)	13	0.8	▲ 99.7	9.4	▲ 93.2	▲ 78.8	赤字継続
	14	258.7	32237.5	105.1	1018.1	114.9	-
	15	452.9	75.1	166.8	58.7	268.6	133.8
	16	535.6	18.3	122.9	▲ 26.3	28.2	▲ 89.5
	17	727.4	35.8	365.8	197.6	327.7	1062.1
自己資本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	13	0.0	▲ 3.3	0.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 0.7
	14	3.0	3.0	2.2	2.0	3.4	6.0
	15	4.6	1.6	3.6	1.4	7.2	3.8
	16	5.4	0.8	2.6	▲ 1.0	0.8	▲ 6.4
	17	6.9	1.5	6.3	3.7	8.3	7.5
総 資 本 当期利益率 (%) 前年度差 (ポイント)	13	0.0	▲ 1.4	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2
	14	1.3	1.3	0.6	0.5	1.0	1.7
	15	2.1	0.8	1.0	0.4	2.2	1.2
	16	2.4	0.3	0.7	▲ 0.3	0.2	▲ 2.0
	17	3.2	0.8	1.9	1.2	2.8	2.6

4. 生産性の状況

- ・ 1企業当たり付加価値額は42億円で前年度に比べ2.8%増加。
- ・ 労働生産性は、1,015万円（前年度比1.9%増）と増加。製造企業（同2.3%増）は4年連続の増加。卸売企業（同7.6%増）は前年に引き続き増加となったが、小売企業は微減。
- ・ 労働分配率は、49.9%（前年度差▲1.0ポイント低下）と4年連続低下。製造企業（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業（同▲0.6ポイント低下）などで低下。

1企業当たり付加価値額は42億円で前年度に比べ2.8%増加となった。

産業別にみると、製造企業（45億円、前年度比2.2%増）、卸売企業（24億円、同9.4%増）小売企業（36億円、同0.1%増）、鉱業企業（100億円、同34.0%増）等で増加となったが、電気・ガス企業では（756億円、同▲2.4%減）減少となった。

付加価値率は、17.2%で前年度に比べ▲0.5ポイント低下した。産業別にみると、製造企業は20.2%（同▲0.6ポイント低下）、小売企業が18.0%（同▲0.1ポイント低下）等が低下しているが、卸売企業は6.6%（同0.1ポイント上昇）と上昇した（第2-18表）。

第2-18表 付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たり付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)
合 計	1,101,241	1,102,512	0.1	4,107.1	4,221.9	2.8	17.7	17.2	▲ 0.5
鉱 業	2,834	3,699	30.5	7,458.8	9,998.4	34.0	38.9	55.1	16.2
製 造 業	585,577	587,525	0.3	4,424.5	4,522.9	2.2	20.8	20.2	▲ 0.6
卸 売 業	131,849	139,325	5.7	2,216.7	2,424.3	9.4	6.5	6.6	0.1
小 売 業	127,988	126,004	▲ 1.6	3,558.2	3,561.4	0.1	18.1	18.0	▲ 0.1
飲 食 店	19,182	18,770	▲ 2.1	3,481.4	3,769.1	8.3	42.9	45.4	2.5
電気・ガス業	84,416	78,589	▲ 6.9	77,445.4	75,566.8	▲ 2.4	45.2	41.2	▲ 4.0
クレジットカード業・割賦金融業	6,738	7,934	17.8	9,626.3	10,721.9	11.4	34.9	34.6	▲ 0.3
情報サービス・情報制作業	71,437	71,571	0.2	3,676.7	3,835.5	4.3	36.0	32.1	▲ 3.9
個人教授所	2,163	2,079	▲ 3.9	5,029.2	5,330.6	6.0	57.7	61.7	4.0
サービス業(*)	69,057	67,015	▲ 3.0	5,399.3	5,488.5	1.7	34.5	36.1	1.6

(注1) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 賃借料

(注2) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上高 × 100

労働生産性（常時従業者1人当たり付加価値額）は、1,015万円の前年度に比べ1.9%の増加となった。

産業別にみると、製造企業（同2.3%増）は4年連続で増加し、卸売企業（同7.6%増）は前年に引き続き増加したが、小売企業は微減となった。

労働分配率（付加価値額に占める給与総額）は、49.9%で前年度に比べ▲1.0ポイント低下と4年連続で低下した。産業別にみると、製造企業（同▲1.9ポイント低下）、卸売企業（同▲0.6ポイント低下）、小売企業（同▲0.3ポイント低下）等で低下している（第2-19表、第2-11図、付表5）。

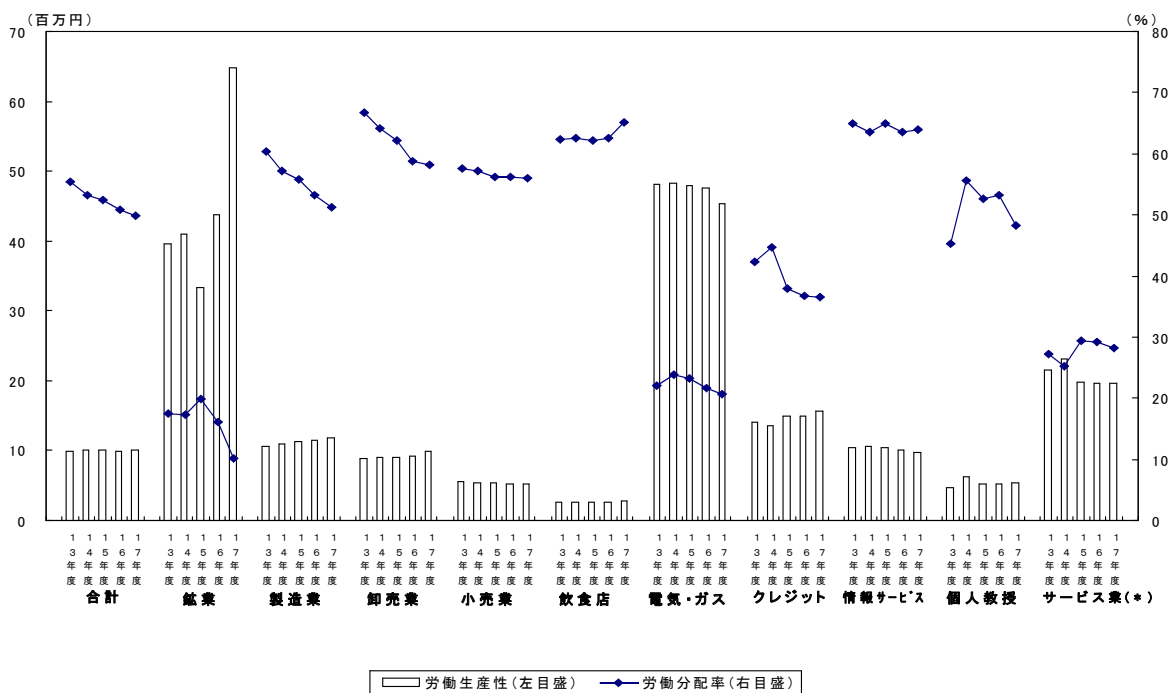
第2-19表 労働分配率、労働生産性

	労働分配率(%)			労働生産性(万円)		
	16年度	17年度	前年度差 (ポイント)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合計	50.9	49.9	▲ 1.0	995.7	1,014.6	1.9
鉱業	16.0	10.1	▲ 5.9	4,374.0	6,474.3	48.0
製造業	53.2	51.3	▲ 1.9	1,151.3	1,177.9	2.3
卸売業	58.8	58.2	▲ 0.6	921.5	991.3	7.6
小売業	56.2	55.9	▲ 0.3	518.6	517.8	▲ 0.2
飲食店	62.6	65.2	2.6	259.6	272.2	4.9
電気・ガス業	21.6	20.7	▲ 0.9	4,755.7	4,537.0	▲ 4.6
クレジット・カード業・割賦金融業	36.7	36.5	▲ 0.2	1,488.7	1,558.8	4.7
情報サービス・情報制作業	63.6	64.0	0.4	999.8	964.9	▲ 3.5
個人教授所	53.2	48.3	▲ 4.9	521.4	540.6	3.7
サービス業(*)	29.2	28.1	▲ 1.1	1,964.5	1,968.0	0.2

(注1) 労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

(注2) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

第2-11図 産業別労働分配率と労働生産性



5. 固定資産の状況と有形固定資産当期取得額

- ・ 製造企業の固定資産額は 157 兆 4661 億円、前年度比 1.5 % 増加。また、有形固定資産当期取得額は 13 兆 8881 億円、前年度比 10.3 % 増加。
- ・ 1 企業当たり有形固定資産当期取得額は、9 億 98 百万円、前年度比 12.4 % 増加。製造企業は 10 億 69 百万円、前年度比 12.3 % 増加。
- ・ 固定長期適合率は 87.4 % で前年度より ▲ 1.0 ポイント低下となった。製造企業は 82.6 % で前年度と横ばい。

製造企業の固定資産額は、157 兆 4661 億円で前年度に比べ 1.5 % 増と 3 年連続の増加となった。有形固定資産額は 77 兆 4369 億円で同 ▲ 0.6 % 減、投資等資産は 76 兆 8203 億円で同 3.6 % 増加した（第 2 - 20 表）。

第 2 - 20 表 固定資産の状況

	固定資産(億円)			有形固定資産(億円)			機 械(億円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	2,999,669	3,063,283	2.1	1,699,820	1,655,149	▲ 2.6	400,502	373,134	▲ 6.8
鉱 業	13,733	16,468	19.9	3,741	3,470	▲ 7.2	694	673	▲ 3.0
製 造 業	1,551,701	1,574,661	1.5	779,204	774,369	▲ 0.6	213,250	209,442	▲ 1.8
卸 売 業	376,511	410,226	9.0	144,452	135,010	▲ 6.5	9,327	10,103	8.3
小 売 業	250,230	245,068	▲ 2.1	157,524	152,813	▲ 3.0	3,061	2,839	▲ 7.3
飲 食 店	23,568	20,001	▲ 15.1	14,414	12,249	▲ 15.0	653	542	▲ 17.0
電 気・ガ ス 業	442,727	442,285	▲ 0.1	377,752	363,484	▲ 3.8	112,274	102,712	▲ 8.5
クレジットカード業・割賦金融業	29,098	34,917	20.0	17,298	19,904	15.1	521	576	▲ 10.6
情報サービス・情報制作業	87,618	102,944	17.5	38,040	36,903	▲ 3.0	3,437	3,329	▲ 3.1
個人教授所	2,218	2,069	▲ 6.7	1,093	1,034	▲ 5.4	9	21	133.3
サービス業(*)	222,265	214,644	▲ 3.4	166,303	155,915	▲ 6.2	57,275	42,896	▲ 25.1

	(つづき)固定資産(億円)					
	無形固定資産(億円)			投資等資産(億円)		
	16年度	17年度	前年度比 (%)	16年度	17年度	前年度比 (%)
合 計	91,650	91,496	▲ 0.2	1,208,199	1,316,638	9.0
鉱 業	47	43	▲ 8.5	9,945	12,956	30.3
製 造 業	31,092	32,089	3.2	741,405	768,203	3.6
卸 売 業	10,108	8,265	▲ 18.2	221,951	266,951	20.3
小 売 業	5,656	5,289	▲ 6.5	87,050	86,966	▲ 0.1
飲 食 店	347	384	10.7	8,807	7,367	▲ 16.3
電 気・ガ ス 業	14,891	14,374	▲ 3.5	50,084	64,427	28.6
クレジットカード業・割賦金融業	4,494	5,640	25.5	7,306	9,373	28.3
情報サービス・情報制作業	11,138	11,191	0.5	38,440	54,850	42.7
個人教授所	66	35	▲ 47.0	1,058	1,000	▲ 5.5
サービス業(*)	13,810	14,185	2.7	42,152	44,545	5.7

有形固定資産当期取得額は、26兆629億円で前年度に比べ9.5%の増加となった。産業別にみると、製造企業は13兆8881億円で（前年度比10.3%増）、卸売企業は1兆7198億円で（同28.6%増）とそれぞれ大幅に増加した。また、研究開発関連当期取得額は、8,038億円で前年度比7.0%の増加となった。製造企業は7,112億円で、同▲0.5%の減少となった。

1企業当たり有形固定資産当期取得額をみると、9億98百万円で前年度比12.4%の増加となった。産業別では、製造企業が10億69百万円（同12.3%増）、卸売企業は2億99百万円（同32.9%増）、小売企業は5億28百万円（同5.8%増）とそれぞれ増加した。製造業の業種別では、鉄鋼業（前年度比34.4%）、化学工業（同30.1%）の伸びが目立つ（第2-21表、第2-22表）。

第2-21表 有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(百万円)						1企業当たり取得額(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	うち研究開発関連			16年度	17年度	前年度比(%)
				16年度	17年度	前年度比(%)			
合計	23,811,262	26,062,883	9.5	751,316	803,805	7.0	888	998	12.4
鉱業	68,826	73,541	6.9	92	33	▲64.1	1,811	1,988	9.8
製造業	12,594,456	13,888,134	10.3	714,488	711,239	▲0.5	952	1,069	12.3
卸売業	1,337,695	1,719,840	28.6	27,591	42,789	55.1	225	299	32.9
小売業	1,793,025	1,868,013	4.2	588	244	▲58.5	499	528	5.8

第2-22表 製造業の有形固定資産当期取得額

	有形固定資産当期取得額(百万円)		
	16年度	17年度	前年度比(%)
製造業	12,594,456	13,888,134	10.3
食料品製造業	540,645	602,351	11.4
飲料・たばこ・飼料製造業	357,779	268,832	▲24.9
化学工業	1,448,376	1,884,116	30.1
窯業・土石製品製造業	377,165	370,526	▲1.8
鉄鋼業	709,166	953,303	34.4
一般機械器具製造業	1,173,961	1,379,800	17.5
電気機械器具製造業	703,013	698,889	▲0.6
情報通信機械器具製造業	1,240,432	999,320	▲19.4
電子部品・デバイス製造業	1,257,885	1,233,787	▲1.9
輸送用機械器具製造業	2,470,817	2,929,226	18.6

固定長期適合率をみると、87.4%と前年度に比べ▲ 1.0ポイントの低下となった。

製造企業全体は、前年度差 0.0ポイントの横ばいであったが、電気機械器具製造業（同▲ 9.4ポイント低下）が目立って低下した。

卸売企業全体は、前年度差▲ 1.6ポイントの低下となったが、一般機械器具卸売業（同 5.3ポイント改善）、電気機械器具卸売業（同 9.5ポイント改善）は大幅な改善となった。

小売企業全体は、前年度差▲ 4.9ポイントの低下となり、飲食料品小売業（同▲ 11.9ポイント低下）をはじめとしたすべての業種が低下した（第2-23表、第2-24表）。

第2-23表 業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度差(%)
合 計	2,999,669	3,063,283	2.1	3,392,401	3,504,486	3.3	88.4	87.4	▲ 1.0
鉱 業	13,733	16,468	19.9	15,507	18,108	16.8	88.6	90.9	2.3
製 造 業	1,551,701	1,574,661	1.5	1,878,909	1,905,964	1.4	82.6	82.6	0.0
卸 売 業	376,511	410,226	9.0	479,144	532,582	11.2	78.6	77.0	▲ 1.6
小 売 業	250,230	245,068	▲ 2.1	228,898	234,774	2.6	109.3	104.4	▲ 4.9
飲 食 店	23,568	20,001	▲ 15.1	21,001	18,077	▲ 13.9	112.2	110.6	▲ 1.6
電気・ガス業	442,727	442,285	▲ 0.1	397,744	396,053	▲ 0.4	111.3	111.7	0.4
クレジットカード業・割賦金融業	29,098	34,917	20.0	68,959	80,021	16.0	42.2	43.6	1.4
情報サービス・情報制作業	87,618	102,944	17.5	121,635	131,621	8.2	72.0	78.2	6.2
個人教授所	2,218	2,069	▲ 6.7	1,732	1,553	▲ 10.3	128.1	133.2	5.1
サービス業(*)	222,265	214,644	▲ 3.4	178,873	185,733	3.8	124.3	115.6	▲ 8.7

(注1) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

第2-24表 製造業、卸売業、小売業の主要業種別固定長期適合率

	固定資産額(億円)			自己資本と固定負債の計(億円)			固定長期適合率(%)		
	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度比(%)	16年度	17年度	前年度差(ポイント)
製 造 業	1,551,701	1,574,661	1.5	1,878,909	1,905,964	1.4	82.6	82.6	0.0
食料品製造業	72,946	76,754	5.2	82,374	87,880	6.7	88.6	87.3	▲ 1.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	44,029	45,388	3.1	42,160	42,988	2.0	104.4	105.6	1.2
化学工業	214,624	210,493	▲ 1.9	289,842	280,894	▲ 3.1	74.0	74.9	0.9
鉄鋼業	96,884	104,208	7.6	97,362	107,990	10.9	99.5	96.5	▲ 3.0
一般機械器具製造業	125,796	132,815	5.6	191,240	204,868	7.1	65.8	64.8	▲ 1.0
電気機械器具製造業	97,819	78,227	▲ 20.0	120,073	108,561	▲ 9.6	81.5	72.1	▲ 9.4
情報通信機械器具製造業	146,838	128,097	▲ 12.8	161,729	143,172	▲ 11.5	90.8	89.5	▲ 1.3
電子部品・デバイス製造業	62,595	76,510	22.2	80,060	98,026	22.4	78.2	78.1	▲ 0.1
輸送用機械器具製造業	273,664	302,365	10.5	311,278	336,930	8.2	87.9	89.7	1.8
卸 売 業	376,511	410,226	9.0	479,144	532,582	11.2	78.6	77.0	▲ 1.6
食料・飲料卸売業	27,235	27,957	2.7	28,277	30,349	7.3	96.3	92.1	▲ 4.2
鉱物・金属材料卸売業	156,018	176,967	13.4	179,406	212,318	18.3	87.0	83.3	▲ 3.7
一般機械器具卸売業	16,461	16,997	3.3	28,245	26,739	▲ 5.3	58.3	63.6	5.3
自動車卸売業	12,950	12,798	▲ 1.2	15,049	15,136	0.6	86.1	84.6	▲ 1.5
電気機械器具卸売業	31,215	59,190	89.6	53,010	86,579	63.3	58.9	68.4	9.5
小 売 業	250,230	245,068	▲ 2.1	228,898	234,774	2.6	109.3	104.4	▲ 4.9
織物・衣服・身の回り品小売業	58,216	53,611	▲ 7.9	57,555	53,972	▲ 6.2	101.1	99.3	▲ 1.8
飲食料品小売業	85,720	87,448	2.0	72,686	82,537	13.6	117.9	106.0	▲ 11.9
自動車・自転車小売業	40,173	39,675	▲ 1.2	26,238	26,332	0.4	153.1	150.7	▲ 2.4
機械器具小売業	13,867	12,589	▲ 9.2	15,954	15,200	▲ 4.7	86.9	82.8	▲ 4.1

(注) 固定長期適合率 = 固定資産 ÷ (自己資本 + 固定負債)

第3章 売上高にみる事業展開状況

1. 本業・兼業の状況

- ・ 製造企業の本業比率は約 84.0 %（前年度差 1.8 ポイント上昇）、17年度で集約化が進む。
- ・ 卸売・小売企業は引続き上昇傾向。

企業の本業・兼業の売上状況を売上高構成比の推移で見ると、以下のとおり。

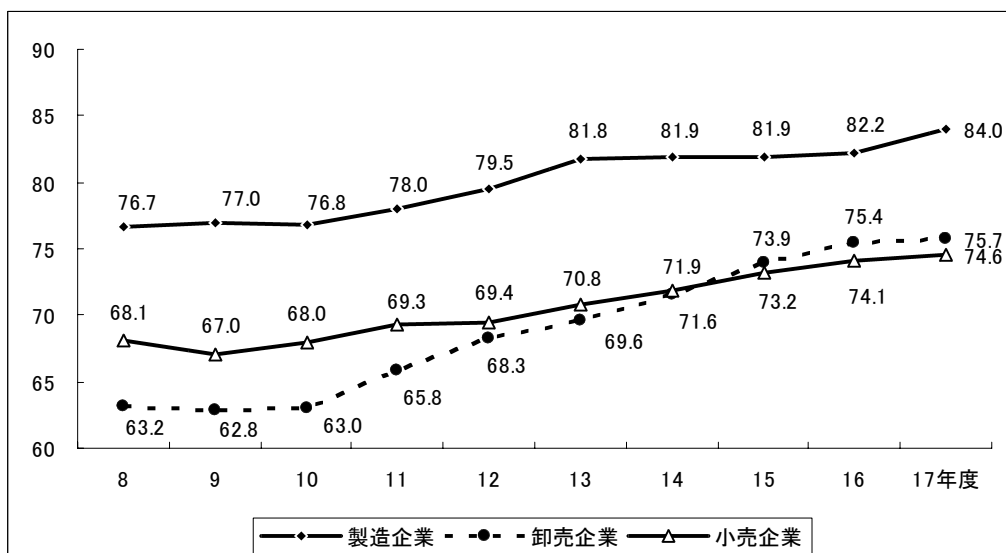
製造企業の売上高に占める本業の売上高の割合（以下「本業比率」（注）という）は、平成10年度まで約77%台で安定的に推移していたが、11年度から本業比率は上昇に転じ、集約化の動きを強めた。13年度以降本業比率はほぼ横ばいで推移し、集約化の動きは緩やかだったが、17年度は84.0%、前年度差1.8ポイント上昇と集約化が進んだ（第3-1図）。

卸売企業は10年度に本業比率が上昇に転じ、その後一貫して上昇を続けている。17年度は75.7%（前年度差0.3ポイント上昇）と8年連続の上昇となり、依然として集約化の動きを続けている（第3-1図）。

小売企業も10年度以降本業比率を高めてきており、17年度の本業比率は74.6%（同0.5ポイント上昇）で8年連続の上昇となった（第3-1図）。

（注）本業比率とは、日本標準産業分類2桁ベースで集計した主業種（本業）の売上高を総売上高で除した割合（本業比率＝主業種（本業）売上高／総売上高）。

第3-1図 本業比率（製造、卸売、小売企業）の推移



注：11年度以前の製造企業の本業比率は日本標準産業分類の改訂にあわせて接続処理。

2. 製造企業の展開状況

- ・ 製造企業の本業比率、昨年度に引き続き上昇。
- ・ 加工型製造企業は、本業以外の加工型業種の兼業比率が高い。

(1) 前年度からの展開状況

製造企業の本業比率は 84.0 % で、前年度差 1.8 ポイントの上昇となった。一方、兼業比率は、本業以外の製造業分野で同 ▲ 0.8 ポイント低下、その他の分野でも同 ▲ 0.3 ポイントの低下となった（第 3 - 1 表）。

次に、業種別の本業比率の変化をみると、電気機械器具製造業（76.2 %、前年度差 9.4 ポイント上昇）、なめし革・同製品・毛皮製造業（94.2 %、同 6.6 ポイント上昇）、非鉄金属製造業（75.8 %、同 4.2 ポイント上昇）、窯業・土石製品製造業（73.2 %、同 4.0 ポイント上昇）、家具・装備品製造業（82.1 %、同 3.7 ポイント上昇）、飲料・たばこ・飼料製造業（89.2 %、同 3.6 ポイント上昇）、化学工業（83.0 %、同 3.6 ポイント上昇）などが前年に比べ上昇している（第 3 - 1 表、第 3 - 2 図）。

他方、木材・木製品製造業（家具を除く）（83.7 %、同 ▲ 5.9 ポイント低下）、石油製品・石炭製品製造業（90.8 %、同 ▲ 2.4 ポイント低下）、電子部品・デバイス製造業（90.3 %、同 ▲ 1.2 ポイント低下）、精密機械器具製造業（76.9 %、同 ▲ 0.7 ポイント低下）などは、本業比率が低下している（第 3 - 1 表、第 3 - 2 図、第 3 - 3 図）。

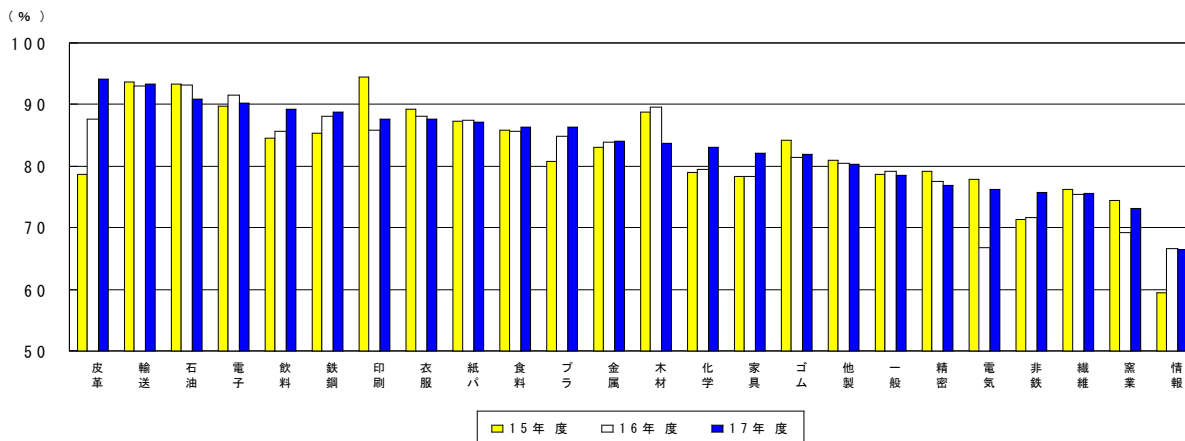
なお、本業以外の比率が最も高いのは情報通信機械器具製造業で、本業以外の製造業で兼業比率を高め、次に高い窯業・土石製品製造業は、卸売・小売業分野で兼業比率を高めている（第 3 - 1 表、第 3 - 3 図）。

第 3 - 1 表 売上高にみる兼業状況（製造企業）

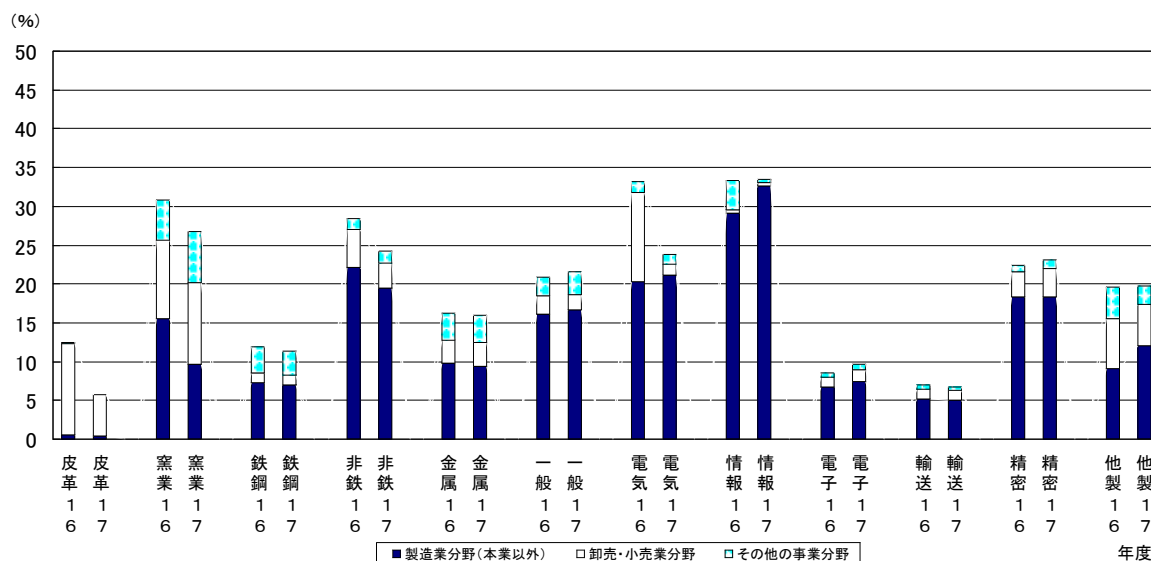
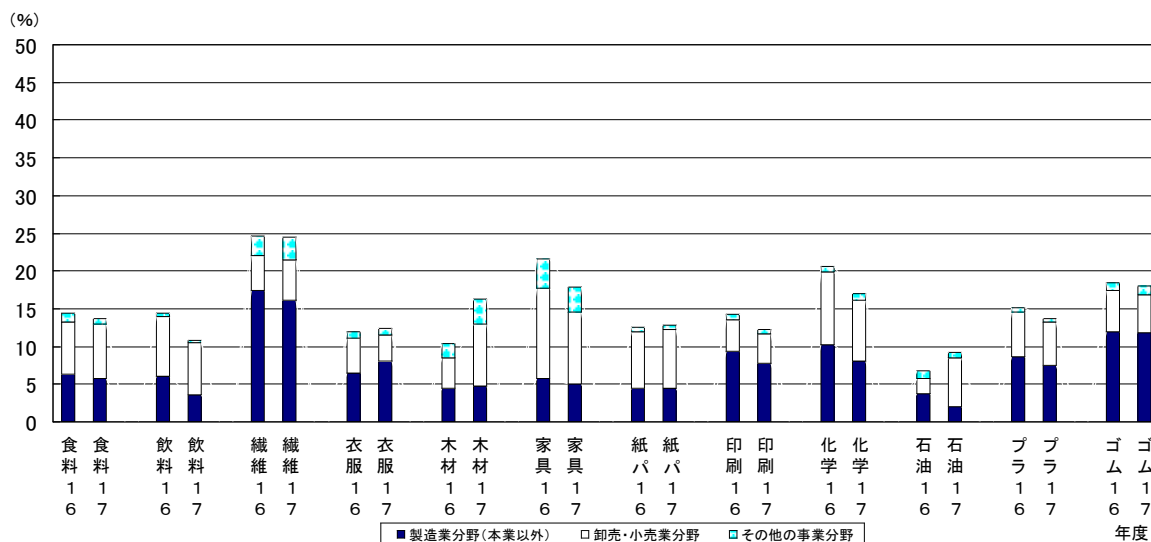
（単位：%、ポイント）

	本業比率		本業以外の比率						
	前年度差	前年度差	製造業	卸売・小売業		その他			
				前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	前年度差	
製造業	84.0	1.8	16.0	11.2	▲ 0.8	3.6	▲ 0.7	1.2	▲ 0.3
食料品製造業	86.3	0.7	13.7	5.7	▲ 0.6	7.2	▲ 0.1	0.8	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	89.2	3.6	10.8	3.6	▲ 2.5	6.9	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
繊維工業	75.5	0.1	24.5	16.2	▲ 1.2	5.3	0.8	3.0	0.3
衣服・その他の繊維製品製造業	87.6	▲ 0.5	12.4	8.1	1.6	3.4	▲ 1.2	0.9	0.1
木材・木製品製造業（家具を除く）	83.7	▲ 5.9	16.3	4.7	0.3	8.3	4.2	3.3	1.4
家具・装備品製造業	82.1	3.7	17.9	5.1	▲ 0.7	9.4	▲ 2.5	3.4	▲ 0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	87.2	▲ 0.2	12.8	4.4	▲ 0.1	7.8	0.3	0.6	0.0
印刷・同関連業	87.7	1.9	12.3	7.8	▲ 1.5	3.8	▲ 0.4	0.7	0.0
化学工業	83.0	3.6	17.0	8.1	▲ 2.2	8.1	▲ 1.6	0.8	0.2
石油製品・石炭製品製造業	90.8	▲ 2.4	9.2	2.0	▲ 1.8	6.5	4.5	0.7	▲ 0.3
プラスチック製品製造業	86.3	1.4	13.7	7.5	▲ 1.0	5.7	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1
ゴム製品製造業	82.0	0.5	18.0	11.8	▲ 0.2	5.1	▲ 0.4	1.1	0.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	94.2	6.6	5.8	0.4	▲ 0.1	5.4	▲ 6.5	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	73.2	4.0	26.8	9.7	▲ 5.9	10.5	0.5	6.6	1.4
鉄鋼業	88.7	0.6	11.3	7.0	▲ 0.2	1.3	0.0	3.0	▲ 0.4
非鉄金属製造業	75.8	4.2	24.2	19.5	▲ 2.6	3.2	▲ 1.8	1.5	0.2
金属製品製造業	84.0	0.2	16.0	9.4	▲ 0.4	3.1	0.2	3.5	0.0
一般機械器具製造業	78.5	▲ 0.6	21.5	16.7	0.6	1.9	▲ 0.5	2.9	0.5
電気機械器具製造業	76.2	9.4	23.8	21.2	0.9	1.3	▲ 10.2	1.3	▲ 0.1
情報通信機械器具製造業	66.5	▲ 0.1	33.5	32.7	3.4	0.3	0.0	0.5	▲ 3.3
電子部品・デバイス製造業	90.3	▲ 1.2	9.7	7.4	0.8	1.6	0.3	0.7	0.1
輸送用機械器具製造業	93.3	0.3	6.7	5.1	▲ 0.1	1.2	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
精密機械器具製造業	76.9	▲ 0.7	23.1	18.4	0.0	3.6	0.4	1.1	0.3
その他の製造業	80.3	▲ 0.1	19.7	12.1	3.0	5.2	▲ 1.3	2.4	▲ 1.6

第3-2図 製造企業の本業比率



第3-3図 製造企業の兼業分野の状況



3. 卸売・小売企業の展開状況

- ・卸売企業は化学製品卸売業、農畜産物・水産物卸売業等で本業比率が上昇。
- ・小売企業は本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率が高い。

(1) 卸売企業

卸売企業では本業比率を高める動きが続いており、17年度の本業比率は75.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。本業以外の卸売・小売業分野の兼業比率は同0.3ポイント上昇、製造業分野の兼業比率も同0.7ポイント上昇、その他分野が同▲1.2ポイント低下となっている（第3-2表）。

次に、業種別にみると、本業比率が上昇した業種は、化学製品卸売業（77.2%、前年度差7.6ポイント上昇）、農畜産物・水産物卸売業（86.8%、同3.2ポイント上昇）、建築材料卸売業（80.6%、同3.0ポイント上昇）、その他の卸売業（86.8%、同1.9ポイント上昇）などである。化学製品卸売業、建築材料卸売業は、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を低め、本業比率を上昇させている（第3-2表、第3-4図、第3-5図）。

他方、本業比率が低下した業種は、電気機械器具卸売業（83.1%、同▲4.1ポイント低下）、繊維品卸売業（80.1%、同▲3.7ポイント低下）、その他の機械器具卸売業（78.4%、同▲2.1ポイント低下）、再生資源卸売業（83.0%、同▲1.4ポイント低下）など7業種である（第3-2表）。

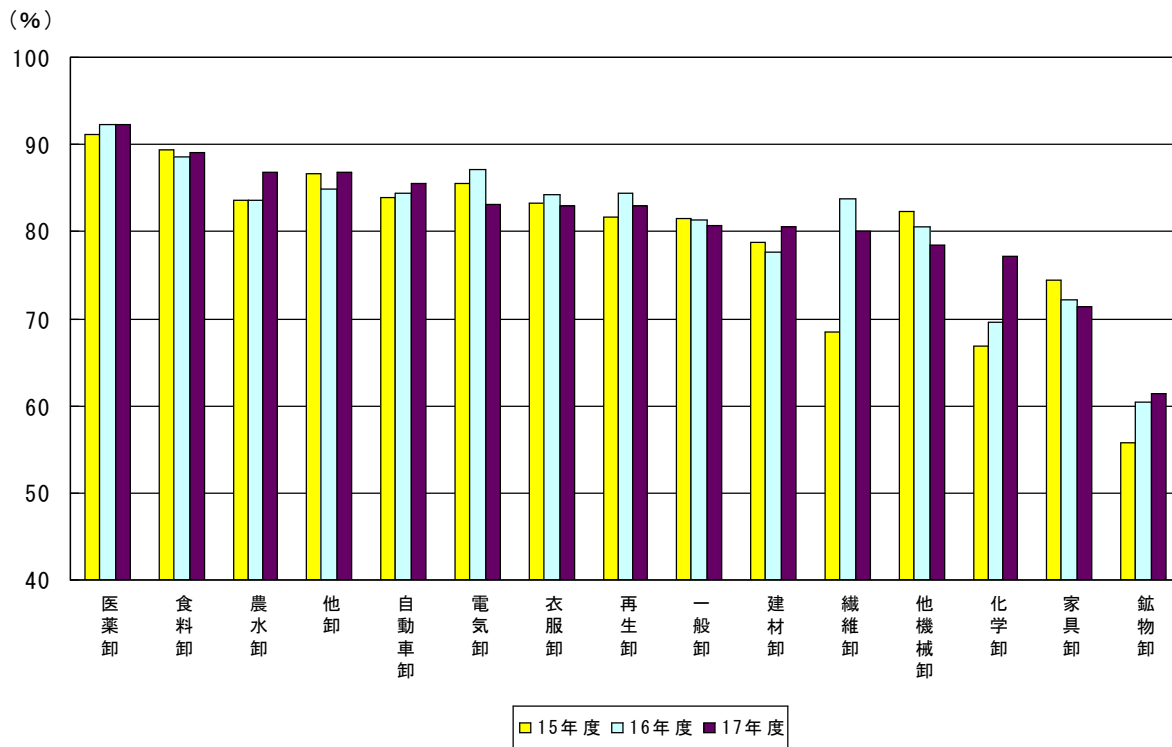
本業比率の最も低下した電気機械器具卸売業は、製造業分野で兼業比率を高め、繊維品卸売業、その他の機械器具卸売業などは、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている。

第3-2表 売上高にみる兼業状況(卸売企業)

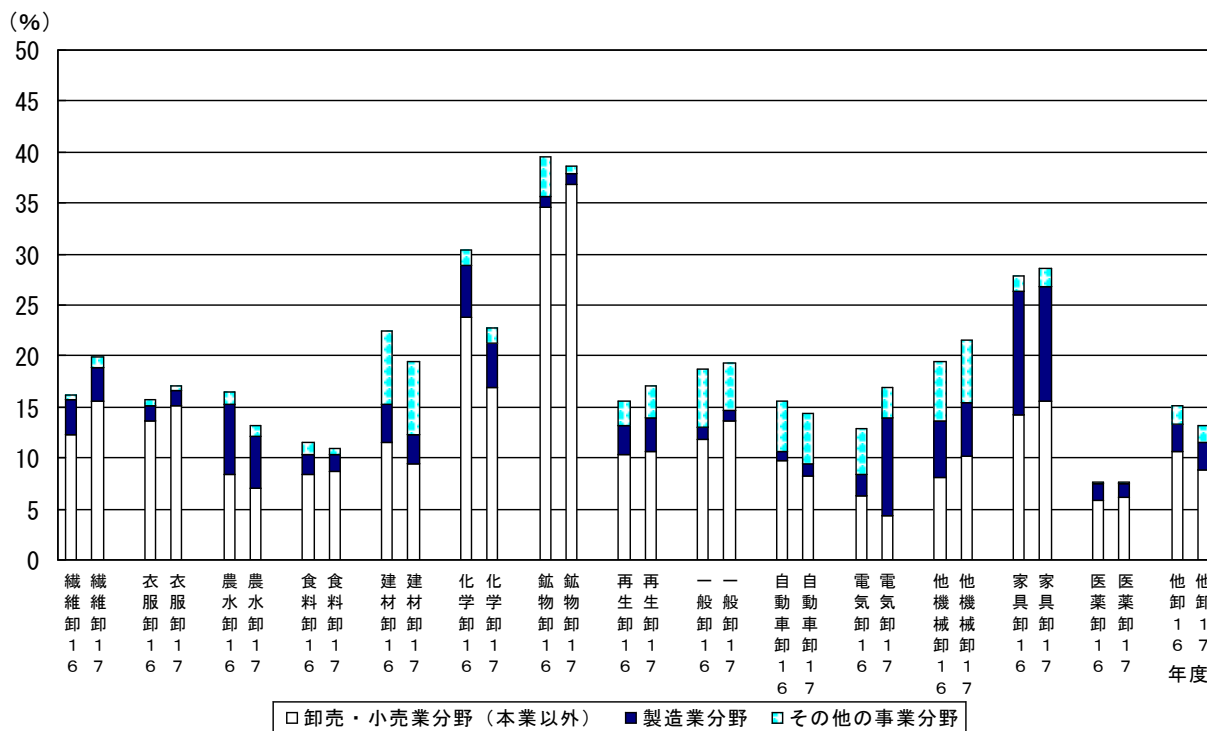
(単位：%、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差	製造業			卸売・小売業		その他	
				前年度差		前年度差		前年度差	
卸売業	75.7	0.3	24.3	3.0	0.7	19.5	0.2	1.8	▲1.2
繊維品卸売業	80.1	▲3.7	19.9	3.4	0.0	15.5	3.2	1.0	0.5
衣服・身の回り品卸売業	83.0	▲1.3	17.0	1.5	0.0	15.1	1.4	0.4	▲0.1
農畜産物・水産物卸売業	86.8	3.2	13.2	5.2	▲1.7	7.0	▲1.4	1.0	▲0.1
食料・飲料卸売業	89.0	0.5	11.0	1.6	▲0.4	8.7	▲0.1	0.7	0.0
建築材料卸売業	80.6	3.0	19.4	2.9	▲0.9	9.4	▲2.2	7.1	0.1
化学製品卸売業	77.2	7.6	22.8	4.4	▲0.7	16.9	▲6.9	1.5	0.0
鉱物・金属材料卸売業	61.4	0.9	38.6	1.0	▲0.1	36.8	2.1	0.8	▲2.9
再生資源卸売業	83.0	▲1.4	17.0	3.3	0.4	10.6	0.3	3.1	0.7
一般機械器具卸売業	80.7	▲0.6	19.3	1.1	▲0.1	13.6	1.8	4.6	▲1.1
自動車卸売業	85.6	1.2	14.4	1.1	0.1	8.3	▲1.4	5.0	0.1
電気機械器具卸売業	83.1	▲4.1	16.9	9.6	7.5	4.3	▲2.1	3.0	▲1.3
その他の機械器具卸売業	78.4	▲2.1	21.6	5.2	▲0.3	10.2	2.1	6.2	0.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	71.4	▲0.8	28.6	11.2	▲1.0	15.6	1.4	1.8	0.4
医薬品・化粧品等卸売業	92.3	0.0	7.7	1.3	▲0.3	6.2	0.3	0.2	0.0
その他の卸売業	86.8	1.9	13.2	2.7	0.1	8.9	▲2.0	1.6	0.0

第3-4図 卸売企業の本業比率



第3-5図 卸売企業の兼業分野の状況



(2) 小売企業

小売企業でも本業比率を高める動きが続いており、17年度の本業比率は74.6%と、前年度に比べ0.5ポイント上昇となった。本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率が同▲0.6ポイント低下している(第3-3表)。

次に、業種別にみると、本業比率は、家具・建具・じゅう器小売業(67.8%、前年度差7.2ポイント上昇)、機械器具小売業(88.2%、同2.6ポイント上昇)、医薬品・化粧品小売業(77.5%、同1.8ポイント上昇)など8業種中7業種で上昇となっている。なかでも飲食料品小売業及び医薬品・化粧品小売業は前年に引き続き本業比率を高めている(第3-3表、第3-6図)。

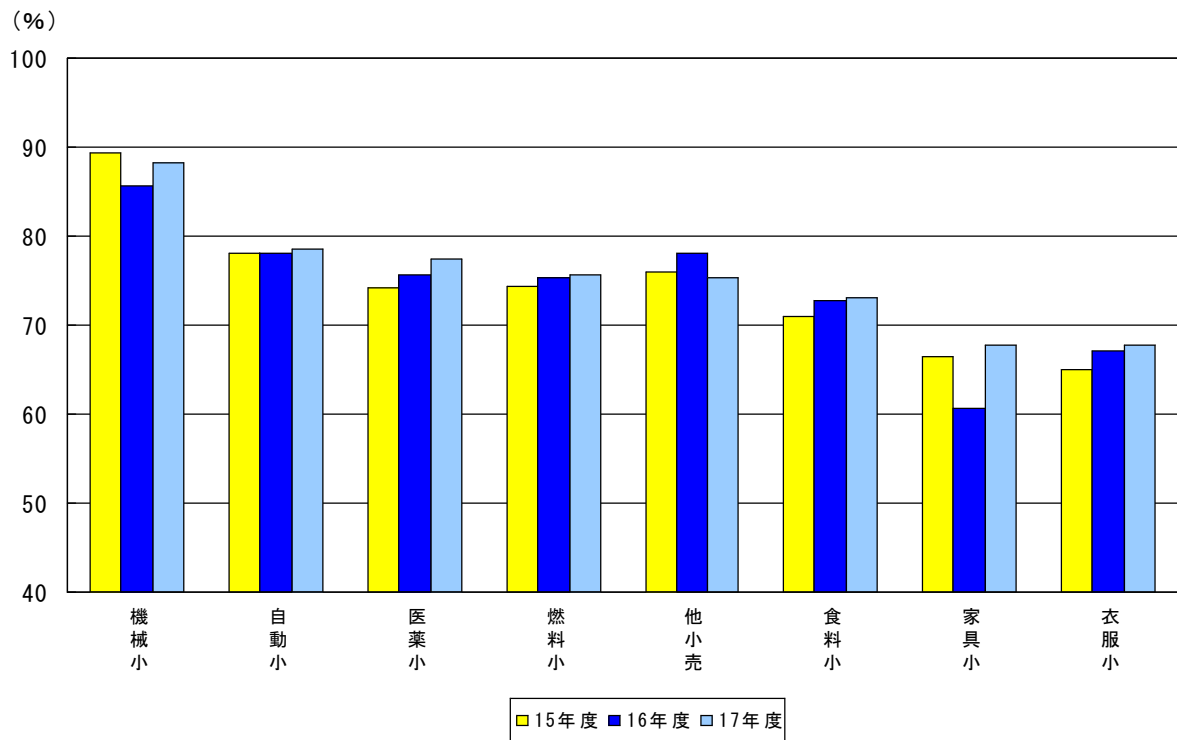
他方、本業比率が低下した業種は、その他の小売業(75.3%、同▲2.8ポイント低下)で、本業以外の卸売・小売業分野で兼業比率を高めている(第3-5表、第3-6図、第3-7図)。

第3-3表 売上高にみる兼業状況(小売企業)

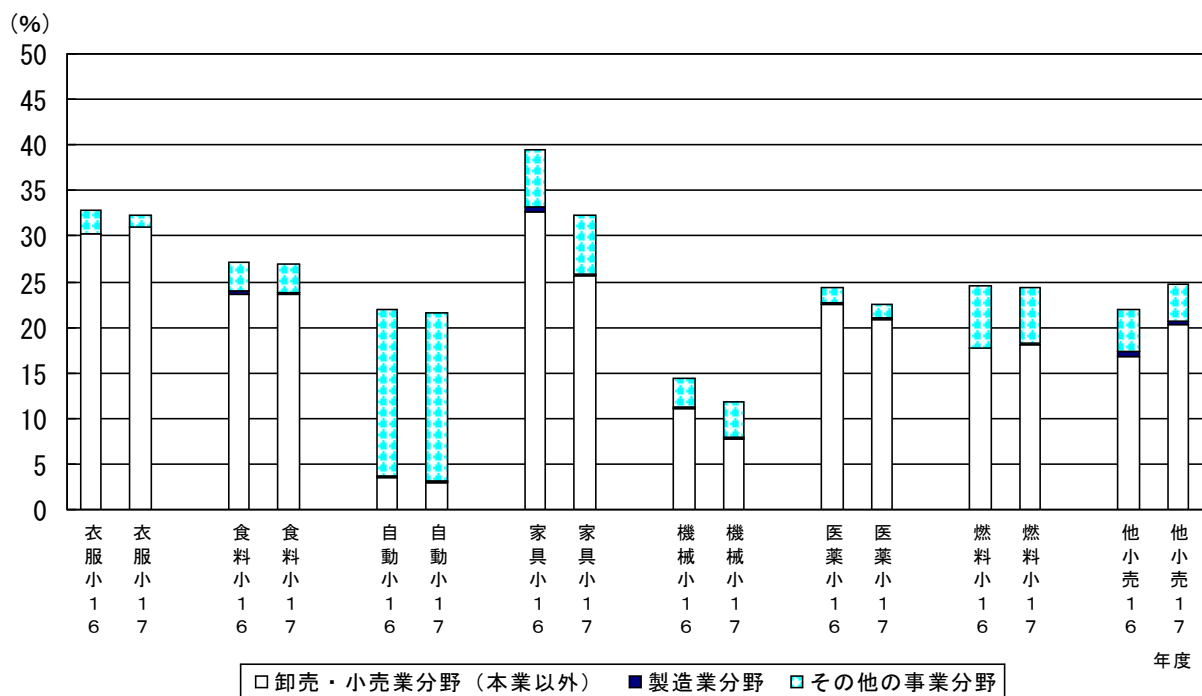
(単位: %、ポイント)

	本業比率		本業以外の比率						
		前年度差		製造業		卸売・小売業		その他	
					前年度差		前年度差		前年度差
小売業	74.6	0.5	25.4	0.1	▲0.1	19.6	▲0.6	5.7	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	67.7	0.6	32.3	0.0	0.0	31.0	▲0.2	1.3	▲0.4
飲食料品小売業	73.1	0.3	26.9	0.1	▲0.2	23.7	▲0.6	3.1	0.5
自動車・自転車小売業	78.5	0.5	21.5	0.2	0.0	3.0	▲0.5	18.3	0.0
家具・建具・じゅう器小売業	67.8	7.2	32.2	0.3	▲0.3	25.6	▲7.1	6.3	0.2
機械器具小売業	88.2	2.6	11.8	0.2	0.1	7.8	▲3.4	3.8	0.7
医薬品・化粧品小売業	77.5	1.8	22.5	0.1	▲0.1	20.9	▲1.7	1.5	0.0
燃料小売業	75.7	0.3	24.3	0.1	0.0	18.1	0.3	6.1	▲0.6
その他の小売業	75.3	▲2.8	24.7	0.4	▲0.2	20.3	3.0	4.0	0.0

第3-6図 小売企業の本業比率



第3-7図 小売企業の兼業分野の状況



第4章 子会社・関連会社の状況及び企業間取引の状況

1. 子会社・関連会社の保有状況

調査対象企業で子会社・関連会社（以下「子会社」という）を保有する企業は1万1485社、前年度比▲2.2%の減少で、子会社保有企業比率は44.0%（前年度差0.2ポイント上昇）となった。このうち、国内のみに子会社を保有する企業は7,015社で、61.1%（同▲0.8ポイント低下）、国内・海外ともに保有する企業は3,138社で、27.3%（同▲0.1ポイント低下）、海外のみに保有する企業は1,332社で、11.6%（同0.9ポイント上昇）となった（第4—1表）。

企業が保有する子会社数は8万961社（前年度比0.1%増）、1企業当たり保有数は7.0社（前年度6.9社）となった。国内・海外別にみると、国内は5万3223社（同▲2.5%減）、海外は2万7738社（同5.3%増）となった。産業別にみると、製造企業は4万5842社（同▲0.9%減）、卸売企業は2万1650社（同0.1%増）、小売企業は4,859社（同5.9%増）となった（第4—1図、第4—2表）。

（注）「子会社」とは、ある会社（親会社）が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。なお、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社（みなし子会社）を含む。「関連会社」とは、ある会社が20%以上50%以下の議決権を直接所有する当該会社をいう。

第4—1表 子会社の保有状況（企業数）

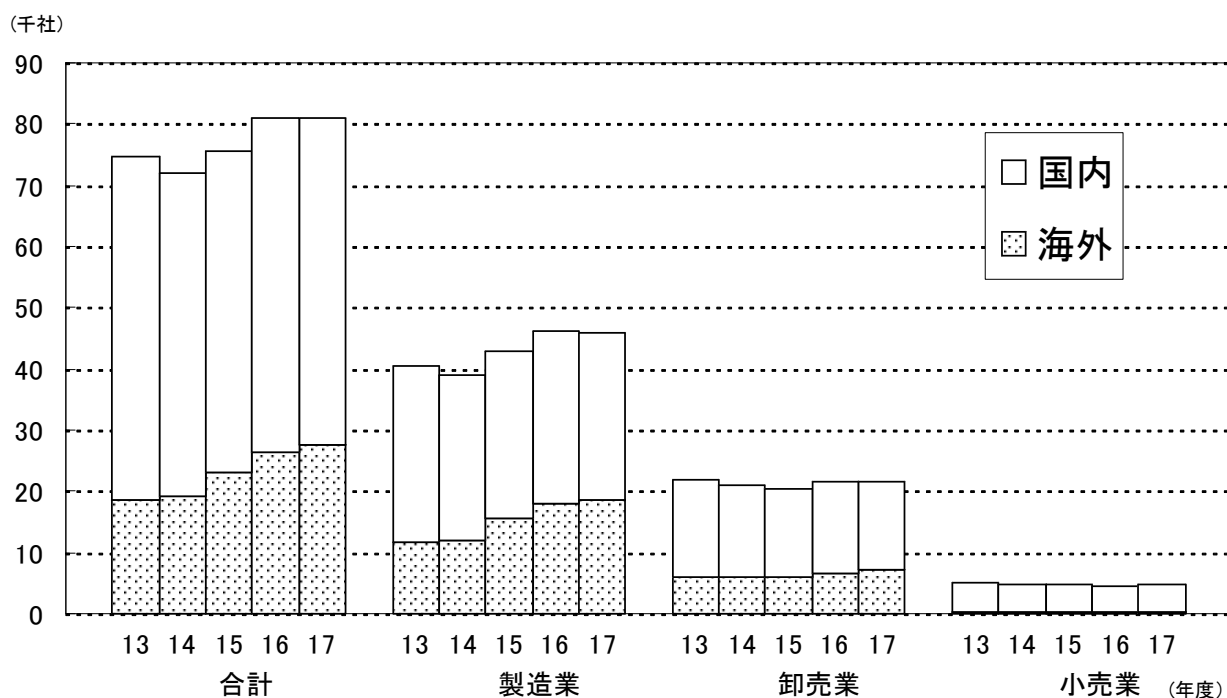
（単位：社、構成比は%）

		企業数		子会社を保有する企業数		国内に保有する企業数				国内・海外共に保有する企業数		海外に保有する企業数			
		16年度	17年度	保有比率	国内にのみ保有する企業数		国内にのみ保有する企業数		構成比	構成比	海外にのみ保有する企業数		海外にのみ保有する企業数		
					企業数	構成比	企業数	構成比			企業数	構成比	企業数	構成比	
合計	16年度	26,813	11,738	43.8	10,483	89.3	7,265	61.9	3,218	27.4	4,473	38.1	1,255	10.7	
	17年度	26,114	11,485	44.0	10,153	88.4	7,015	61.1	3,138	27.3	4,470	38.9	1,332	11.6	
	前年度比	▲2.6	▲2.2	0.2	▲3.1	▲0.9	▲3.4	▲0.8	▲2.5	▲0.1	▲0.1	0.8	6.1	0.9	
鉱業	16年度	38	23	60.5	23	100.0	14	60.9	9	39.1	9	39.1	—	—	
	17年度	37	22	59.5	22	100.0	16	72.7	6	27.3	6	27.3	—	—	
	前年度比	▲2.6	▲4.3	▲1.0	▲4.3	0.0	14.3	▲11.8	▲33.3	▲11.9	▲33.3	▲11.8	—	—	
製造業	16年度	13,235	6,006	45.4	5,109	85.1	2,970	49.5	2,139	35.6	3,036	50.5	897	14.9	
	17年度	12,990	5,922	45.6	4,961	83.8	2,836	47.9	2,125	35.9	3,086	52.1	961	16.2	
	前年度比	▲1.9	▲1.4	0.2	▲2.9	▲1.3	▲4.5	▲1.6	▲0.7	0.3	1.6	1.6	7.1	1.3	
卸売業	16年度	5,948	3,021	50.8	2,783	92.1	2,065	68.4	718	23.8	956	31.6	238	7.9	
	17年度	5,747	2,904	50.5	2,651	91.3	1,981	68.2	670	23.1	923	31.8	253	8.7	
	前年度比	▲3.4	▲3.9	▲0.3	▲4.7	▲0.8	▲4.1	▲0.2	▲6.7	▲0.7	▲3.5	0.2	6.3	0.8	
小売業	16年度	3,597	1,250	34.8	1,225	98.0	1,126	90.1	99	7.9	124	9.9	25	2.0	
	17年度	3,538	1,264	35.7	1,233	97.5	1,130	89.4	103	8.1	134	10.6	31	2.5	
	前年度比	▲1.6	1.1	0.9	0.7	▲0.5	0.4	▲0.7	4.0	0.2	8.1	0.7	24.0	0.5	
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	753	38.8	688	91.4	542	72.0	146	19.4	211	28.0	65	8.6	
	17年度	1,866	720	38.6	657	91.3	515	71.5	142	19.7	205	28.5	63	8.8	
	前年度比	▲4.0	▲4.4	▲0.2	▲4.5	▲0.1	▲5.0	▲0.5	▲2.7	0.3	▲2.8	0.5	▲3.1	0.2	
サービス業(*)	16年度	1,279	401	31.4	381	95.0	316	78.8	65	16.2	85	21.2	20	5.0	
	17年度	1,221	386	31.6	373	96.6	318	82.4	55	14.2	68	17.6	13	3.4	
	前年度比	▲4.5	▲3.7	0.2	▲2.1	1.6	0.6	3.6	▲15.4	▲2.0	▲20.0	▲3.6	▲35.0	▲1.6	

（注1）子会社を保有する企業は、国内・海外共に保有する企業があるため合計値は一致しない。

（注2）構成比の前年度比は、前年度差。

第4—1図 子会社数の推移



第4—2表 子会社数

(単位:社、構成比は%)

		子会社数						
		構成比	1企業当たり保有数	国内子会社数		海外子会社数		
				1企業当たり保有数	1企業当たり保有数			
合計	16年度	80,915	100.0	6.9	54,567	5.2	26,348	5.9
	17年度	80,961	100.0	7.0	53,223	5.2	27,738	6.2
	前年度比	0.1		0.1	▲ 2.5	0.0	5.3	0.3
鉱業	16年度	202	0.2	8.8	158	6.9	44	4.9
	17年度	160	0.2	7.3	136	6.2	24	4.0
	前年度比	▲ 20.8		▲ 1.5	▲ 13.9	▲ 0.7	▲ 45.5	▲ 0.9
製造業	16年度	46,262	57.2	7.7	28,308	5.5	17,954	5.9
	17年度	45,842	56.6	7.7	27,205	5.5	18,637	6.0
	前年度比	▲ 0.9		0.0	▲ 3.9	0.0	3.8	0.1
卸売業	16年度	21,622	26.7	7.2	14,893	5.4	6,729	7.0
	17年度	21,650	26.7	7.5	14,325	5.4	7,325	7.9
	前年度比	0.1		0.3	▲ 3.8	0.0	8.9	0.9
小売業	16年度	4,588	5.7	3.7	4,245	3.5	343	2.8
	17年度	4,859	6.0	3.8	4,494	3.6	365	2.7
	前年度比	5.9		0.1	5.9	0.1	6.4	0.0

(注) 保有比率、構成比、1企業あたり保有数の前年度比は、前年度差。

2. 国内子会社

(1) 産業別保有状況

企業が保有する国内子会社数は、5万3223社（前年度比▲2.5%の減）。うち製造企業は2万7205社（同▲3.9%の減）、卸売企業は1万4325社（同▲3.8%減）。一方、小売企業は4,494社（同5.9%増）。

子会社を保有する企業のうち、国内に子会社を保有する企業は1万153社で前年度比▲3.1%の減少となった。

産業別にみると、製造企業は4,961社（前年度比▲2.9%減）、卸売企業は2,651社（同▲4.7%減）、小売企業は1,233社（同0.7%増）となった（第4—1表）。

企業が保有する国内子会社数は、5万3223社で前年度比▲2.5%の減少となった。

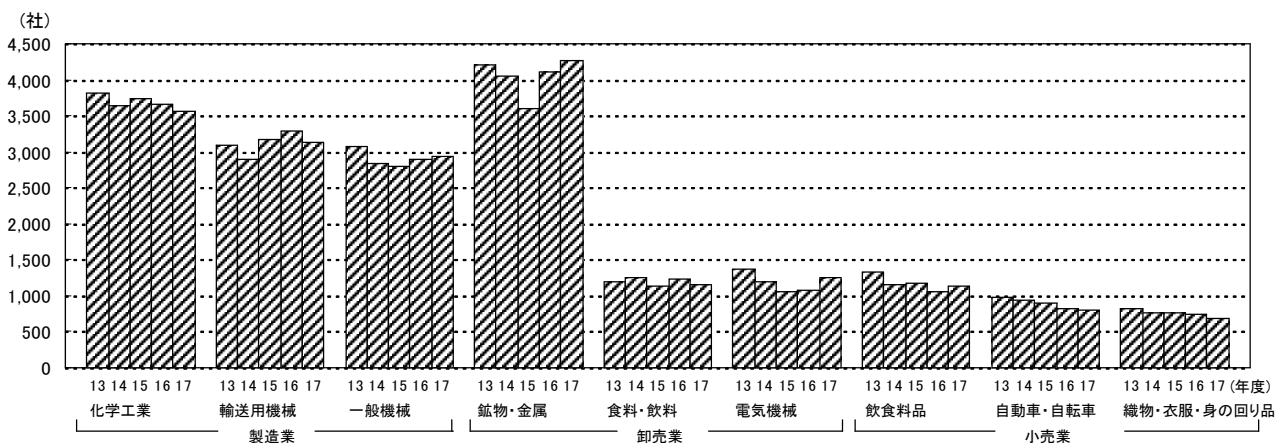
産業別にみると、製造企業は2万7205社（前年度比▲3.9%減）、卸売企業は1万4325社（同▲3.8%減）、小売企業は4,494社（同5.9%増）となった（第4—2表）。

1企業当たり国内子会社保有数は、5.2社（前年度5.2社）と横ばいとなった。

産業別にみると、製造企業は5.5社（同5.5社）、卸売企業は5.4社（同5.4社）とそれぞれ横ばい、小売企業は3.6社（同3.5社）に増加となった（第4—2表）。

業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では電気機械器具製造業、精密機械器具製造業など24業種中15業種が減少、石油製品・石炭製品製造業、木材・木製品製造業など9業種が増加となった。卸売企業では化学製品卸売業、繊維品卸売業など15業種中11業種が減少、電気機械器具卸売業、建築材料卸売業など4業種が増加となった。小売企業では機械器具小売業、燃料小売業、医薬品・化粧品小売業など8業種中5業種が増加、家具・建具・じゅう器小売業、織物・衣服・身の回り品小売業など3業種が減少となった（第4—2図、付表9、付表10、付表11）。

第4—2図 国内子会社数の多い業種



(2) 事業展開状況

① 製造企業

国内子会社の本業比率は、35.0%で前年度に比べ0.2ポイント上昇。

製造企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率(注)は35.0%と前年度に比べ0.2ポイントの上昇、一方、本業以外の製造業分野は14.4%(前年度比0.0ポイント)となった。また、非製造業分野への展開は50.5%(同▲0.3%ポイント低下)となった(第4-3表)。

本業以外への進出分野をみると、24業種中14業種で本業に関連する卸・小売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業(展開第1位業種はその他の運輸業)、木材・木製品製造業(同建設業)、鉄鋼業(同その他サービス業)などの9業種ではその他の事業分野への展開が第1位となった(第4-4表)。

(注)「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-3表 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

製造業	国内子会社計	製造業分野						非製造業分野												
		構成比(%)		構成比(%)		本業		その他		構成比(%)										
		16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度									
	28,308	27,205	100.0	100.0	13,924	13,459	49.2	49.5	9,850	9,532	34.8	35.0	4,074	3,927	14.4	14.4	14,384	13,746	50.8	50.5
	▲3.9	—	—	—	▲3.3	0.3	0.3	0.3	▲3.2	0.2	0.2	0.2	▲3.6	0.0	0.0	0.0	▲4.4	▲0.3	▲0.3	▲0.3

(注)構成比の前年度比は、前年度差。

第4-4表 製造企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

業	本業	製造業分野(本業以外)				卸・小売業分野				その他の事業分野			
		1位		2位		1位		2位		1位		2位	
		業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率	業種	比率
食品製造業	42.1	飲料	1.4	化学	0.8	食料卸	13.7	農水卸	4.9	道路貨物	5.4	他サ	2.6
飲料・たばこ・飼料製造業	16.0	食料	12.8	化学	2.1	食料卸	12.1	食料小	6.5	他サ	6.1	農業	5.6
繊維工業	34.4	衣服	6.0	一般	2.2	繊維卸	8.9	*1	各1.9	他サ	5.5	不動産賃貸	5.3
衣服・その他の繊維製品製造業	48.2	プラ	4.5	電子	1.3	衣服小	13.3	衣服卸	10.4	不動産賃貸	2.9	*2	各1.9
木材・木製品製造業	44.9	家具	3.8	窯業	1.9	建材卸	6.4	各種小	2.6	建設業	14.7	不動産賃貸	7.7
家具・装備品製造業	23.6	金属	12.4	木材	3.1	家具卸	14.3	家具小	9.3	デザイン	5.0	建設業	3.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	45.4	印刷	3.3	木材	2.1	他卸	7.7	各種卸	1.7	道路貨物	8.0	他サ	5.5
印刷・同関連業	59.9	紙パ	2.4	飲料	2.2	他卸	1.5	化学卸	0.8	デザイン	8.7	出版	3.9
化学工業	34.7	窯業	4.2	プラ	3.9	化学卸	10.0	医薬卸	4.2	他サ	8.0	道路貨物	2.2
石油製品・石炭製品製造業	3.6	化学	3.6	他製	0.8	燃料小	17.7	鉱物卸	9.6	他運輸	26.4	他サ	9.2
プラスチック製品製造業	44.0	他製	4.3	化学	1.9	化学卸	6.9	他卸	4.7	他サ	5.8	道路貨物	2.0
ゴム製品製造業	17.0	化学	4.6	他製	1.8	自動小	22.3	他卸	7.0	他サ	5.1	他運輸	2.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	44.4	—	—	—	—	衣服卸	44.4	衣服小	11.1	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	51.0	化学	1.9	一般	1.4	建材卸	5.8	化学卸	1.1	他サ	4.8	道路貨物	4.6
鉄鋼業	25.7	金属	8.6	一般	3.3	鉱物卸	7.8	各種卸	1.5	他サ	10.0	道路貨物	3.5
非鉄金属製造業	31.8	金属	5.0	電子	3.8	建材卸	4.8	鉱物卸	3.7	他サ	8.5	建設業	4.9
金属製品製造業	52.8	一般	3.3	輸送	1.2	建材卸	2.8	他卸	2.3	建設業	4.9	他サ	3.3
一般機械器具製造業	28.7	*3	各2.2	*4	各1.4	一般機械卸	16.5	他小	1.4	他サ	7.4	エンジニア	4.1
電気機械器具製造業	33.4	金属	6.3	一般	2.4	電気機械卸	9.1	一般機械卸	3.9	他サ	7.2	エンジニア	4.1
情報通信機械器具製造業	18.0	電子	6.5	電気	4.9	電気機械卸	10.7	機械小	2.1	他サ	9.7	ソフトウェア	8.3
電子部品・デバイス製造業	55.5	一般	3.4	電気	3.2	電気機械卸	3.8	*5	各1.1	他サ	6.3	*6	各1.6
輸送用機械器具製造業	33.6	一般	3.9	プラ	1.3	自動小	13.3	自動車卸	5.9	他サ	6.0	道路貨物	2.3
精密機械器具製造業	35.2	電子	4.8	一般	4.3	他機械卸	10.1	各種卸	2.4	他サ	6.5	機械修理	3.6
その他の製造業	27.5	プラ	6.2	輸送	1.9	他卸	8.1	他小売	4.3	他サ	12.1	建設業	8.7

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

*1: 衣服卸、他小売 *2: 他サ、医療 *3: 輸送、金属 *4: 電気、情報 *5: 一般機械卸、他小売 *6: エンジニア、不動産賃貸

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

② 卸売・小売企業の展開状況

卸売企業は関連製造業分野へ、小売企業はその他の事業分野へ展開。

卸売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は 19.6 %と前年度に比べ 0.0 ポイントと横ばい、本業以外の卸・小売業分野は 13.8 %（前年度比 1.1 ポイント上昇）となった。また、非卸売業分野への展開は 66.6 %（同▲ 1.1 ポイント低下）となった（第 4—5 表）。

本業以外への進出分野状況をみると、15 業種中 8 業種で本業に関連する製造業分野への展開が第 1 位となっている。一方、自動車卸売業（展開第 1 位業種は自動車小売業）、鉱物・金属材料卸売業（同燃料小売業）、医薬・化粧品等卸売業（同医薬小売業）などの 5 業種では卸・小売業分野（本業以外）への展開が第 1 位となった（第 4—6 表）。

第 4—5 表 卸売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

	国内子会社計										
		卸売業分野				非卸売業分野					
		構成比(%)	構成比(%)	本業	その他	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
卸売業	16 年度	14,893	100.0	4,805	32.3	2,912	19.6	1,893	12.7	10,088	67.7
	17 年度	14,325	100.0	4,783	33.4	2,811	19.6	1,972	13.8	9,542	66.6
	前年度比	▲ 3.8	—	▲ 0.5	1.1	▲ 3.5	0.0	4.2	1.1	▲ 5.4	▲ 1.1

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第 4—6 表 卸売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野(本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位	
		業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比	業種	構成比
繊維品卸売業	25.3	衣服卸	8.1	衣服小	4.8	繊維	14.5	衣服	10.8	不動産賃貸	6.5	他サ	5.4
衣服・身の回り品卸売業	27.8	各種卸	12.1	衣服小	9.3	衣服	14.6	皮革	3.6	不動産賃貸	4.2	他サ	3.7
農畜産物・水産物卸売業	33.3	食料小	4.3	食料卸	4.1	食料	16.7	一般	1.4	他サ	6.9	倉庫	6.5
食料・飲料卸売業	26.1	食料小	10.0	各種卸	6.3	食料	16.6	飲料	3.2	他サ	4.7	道路貨物	4.6
建築材料卸売業	19.5	他小売	7.6	燃料小	3.2	窯業	19.2	木材	6.0	建設業	9.7	他サ	5.4
化学製品卸売業	18.7	燃料小	5.4	他卸	2.8	化学	23.8	プラ	11.3	他サ	3.0	建設業	2.7
鉱物・金属材料卸売業	7.9	燃料小	12.9	各種卸	12.5	金属	3.2	鉄鋼	2.8	他サ	7.4	建設業	3.0
再生資源卸売業	40.9	自動卸	4.5	鉱物卸	3.0	鉄鋼	9.1	* 1	各 3.0	他サ	16.7	道路貨物	7.6
一般機械器具卸売業	22.8	他小売	5.5	電気卸	3.7	一般	8.5	金属	1.9	他サ	8.9	機械修理	3.3
自動車卸売業	12.5	自動小	49.1	食料小	3.8	輸送	5.6	非鉄	3.8	他サ	3.4	* 2	各 2.2
電気機械器具卸売業	29.0	家具卸	2.7	各種小	1.5	電気	20.8	電子	5.9	ソフトウェア	6.1	他サ	4.5
その他の機械器具卸売業	37.5	他小売	5.5	他卸	3.6	精密	7.8	一般	2.6	物質	5.7	他サ	3.6
家具・建具・じゅう器等卸売業	20.1	建材卸	8.3	電気卸	5.1	他製	5.9	家具	3.9	他サ	7.5	建設業	4.3
医薬品・化粧品等卸売業	28.5	医薬小	14.4	各種卸	2.6	化学	5.8	ゴム	2.4	他サ	8.2	医療	6.0
その他の卸売業	21.7	他小売	12.2	各種卸	2.6	紙パ	6.8	他製	3.4	不動産賃貸	5.4	他サ	5.3

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

* 1 : 金属、非鉄 * 2 : 自動車整備、道路貨物

■部分は、本業以外の事業展開で第 1 位の分野

小売企業の国内子会社の進出分野をみると、本業比率は 28.0 %、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇、本業以外の卸・小売業分野は 12.0 %（前年度比 ▲ 0.7 ポイント低下）となった。また、非小売業分野は 60.0 %（同 0.5 ポイント上昇）となった（第 4—7 表）。

本業以外への進出分野の状況をみると、全 8 業種でその他の事業分野への展開が第 1 位となった（第 4—8 表）。

第 4—7 表 小売企業における国内子会社の進出分野別展開状況

小売業	国内子会社計										
	16 年度	小売業分野				非小売業分野					
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
16 年度	4,245	100.0	1,720	40.5	1,182	27.8	538	12.7	2,525	59.5	
17 年度	4,494	100.0	1,796	40.0	1,257	28.0	539	12.0	2,698	60.0	
前年度比	5.9	—	4.4	▲ 0.5	6.3	0.2	0.2	▲ 0.7	6.9	0.5	

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第 4—8 表 小売企業における国内子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

小売業	本業	卸・小売業分野 (本業以外)				製造業分野				その他の事業分野			
		1 位		2 位		1 位		2 位		1 位		2 位	
		業種	構成比 (%)	業種	構成比 (%)	業種	構成比 (%)	業種	構成比 (%)	業種	構成比 (%)	業種	構成比 (%)
織物・衣服・身の回り品小売業	15.2	各種小	11.2	衣服卸	3.1	衣服	2.8	家具	1.5	他サ	13.3	不動産賃貸	9.1
飲食品小売業	17.7	各種小	7.2	他小売	4.4	食料	7.5	飲料	0.4	不動産賃貸	11.1	他サ	9.2
自動車・自転車小売業	39.6	*1	各3.5	各種卸	1.0	輸送	0.6	印刷	0.5	自動車整	15.1	物質	9.2
家具・建具・じゅう器小売業	7.1	各種小	10.7	他小売	8.9	家具	2.7	窯業	1.8	他サ	10.7	建設業	8.9
機械器具小売業	31.1	他小売	6.6	電気卸	2.4	一般	1.1	金属	0.5	電気通信	14.6	他サ	9.8
医薬品・化粧品小売業	56.1	医薬卸	4.2	他小売	2.3	化学	3.4	食料	1.1	他サ	10.6	不動産賃貸	5.3
燃料小売業	31.4	自動小	4.3	他小売	2.3	窯業	2.3	一般	1.0	ガス	10.1	道路貨物	8.3
その他の小売業	33.3	他卸	5.5	各種小	3.6	他製	2.1	印刷	1.5	他サ	7.7	不動産賃貸	3.6

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■ 部分は、本業以外の事業展開で第 1 位の分野

* 1 : 自動車卸、他小売

3. 海外子会社

(1) 産業別保有状況

企業が保有する海外子会社数は、2万7738社（前年度比5.3%の増）。うち製造企業は1万8637社（同3.8%の増）、卸売企業は7,325社（同8.9%増）。

海外に子会社・関連会社（以下「海外子会社」という）を保有する企業は、4,470社で前年度に比べ▲0.1%の減少となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は205社（同▲2.8%減）、製造企業は3,086社（同1.6%増）、卸売企業は923社（同▲3.5%減）、小売企業は134社（同8.1%増）となった（第4-9表）。

企業が保有する海外子会社数は2万7738社で前年度に比べ5.3%の増加となった。

産業別にみると、製造企業は1万8637社（前年度比3.8%増）で全体の約67%を占め、続いて卸売企業は7,325社（同8.9%増）で全体の約26%を占めている（第4-9表、第4-3図）。

1企業当たり海外子会社の保有数をみると、製造企業は6.0社（前年度5.9社）、卸売企業は7.9社（同7.0社）、情報サービス・情報制作企業は2.9社（同2.2社）、サービス企業（*）は7.7社（同6.8社）とそれぞれ増加となった。小売企業は2.7社（同2.8社）の減少となった。（第4-9表、第4-4図）。

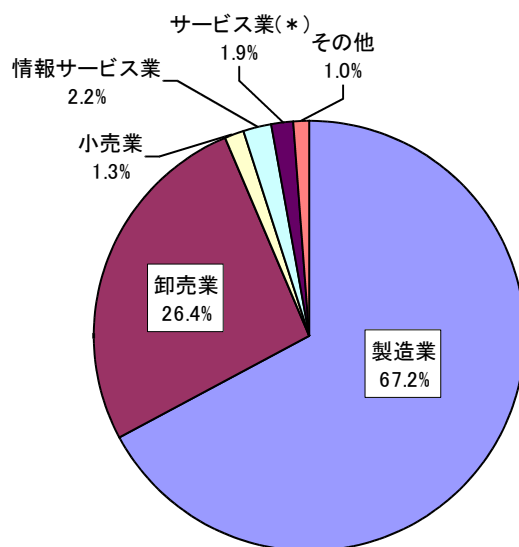
業種別に保有する子会社数をみると、製造企業では石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業など24業種中17業種で増加、印刷・同関連業など7業種で減少となった。卸売企業では電気機械器具卸売業、建築材料卸売業など15業種中6業種で増加、家具・建具・じゅう器等卸売業、繊維品卸売業など9業種で減少となった。小売企業では機械器具小売業、飲食料品小売業など8業種中4業種で増加、燃料小売業、家具・建具・じゅう器小売業など4業種で減少となった（付表12、付表13、付表14）。

第4-9表 海外子会社の保有状況

		企業数	海外子会社を有する企業数	海外子会社・関連会社数		子会社保有企業比率(%)	1企業当たり保有数
				構成比(%)			
合計	16年度	26,813	4,473	26,348	100.0	16.7	5.9
	17年度	26,114	4,470	27,738	100.0	17.1	6.2
	前年度比	▲2.6	▲0.1	5.3		0.4	0.3
製造業	16年度	13,235	3,036	17,954	68.1	22.9	5.9
	17年度	12,990	3,086	18,637	67.2	23.8	6.0
	前年度比	▲1.9	1.6	3.8		0.9	0.1
卸売業	16年度	5,948	956	6,729	25.5	16.1	7.0
	17年度	5,747	923	7,325	26.4	16.1	7.9
	前年度比	▲3.4	▲3.5	8.9		0.0	0.9
小売業	16年度	3,597	124	343	1.3	3.4	2.8
	17年度	3,538	134	365	1.3	3.8	2.7
	前年度比	▲1.6	8.1	6.4		0.4	▲0.1
情報サービス・情報制作業	16年度	1,943	211	456	1.7	10.9	2.2
	17年度	1,866	205	604	2.2	11.0	2.9
	前年度比	▲4.0	▲2.8	32.5		0.1	0.7
サービス業(*)	16年度	1,279	85	580	2.2	6.6	6.8
	17年度	1,221	68	524	1.9	5.6	7.7
	前年度比	▲4.5	▲20.0	▲9.7		▲1.0	0.9

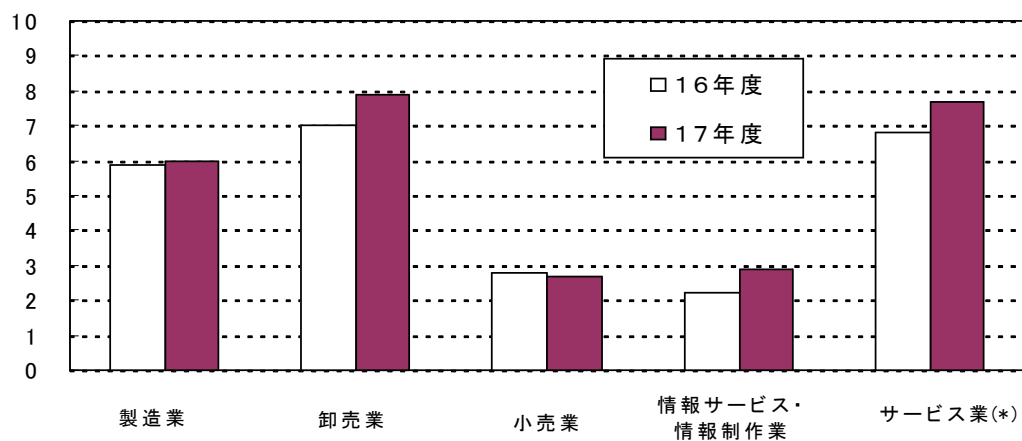
(注1) 1企業当たり保有数の前年度比欄は前年度差。

第4-3図 海外子会社を保有する企業の産業別保有割合



第4-4図 1企業当たり海外子会社保有数

(社)

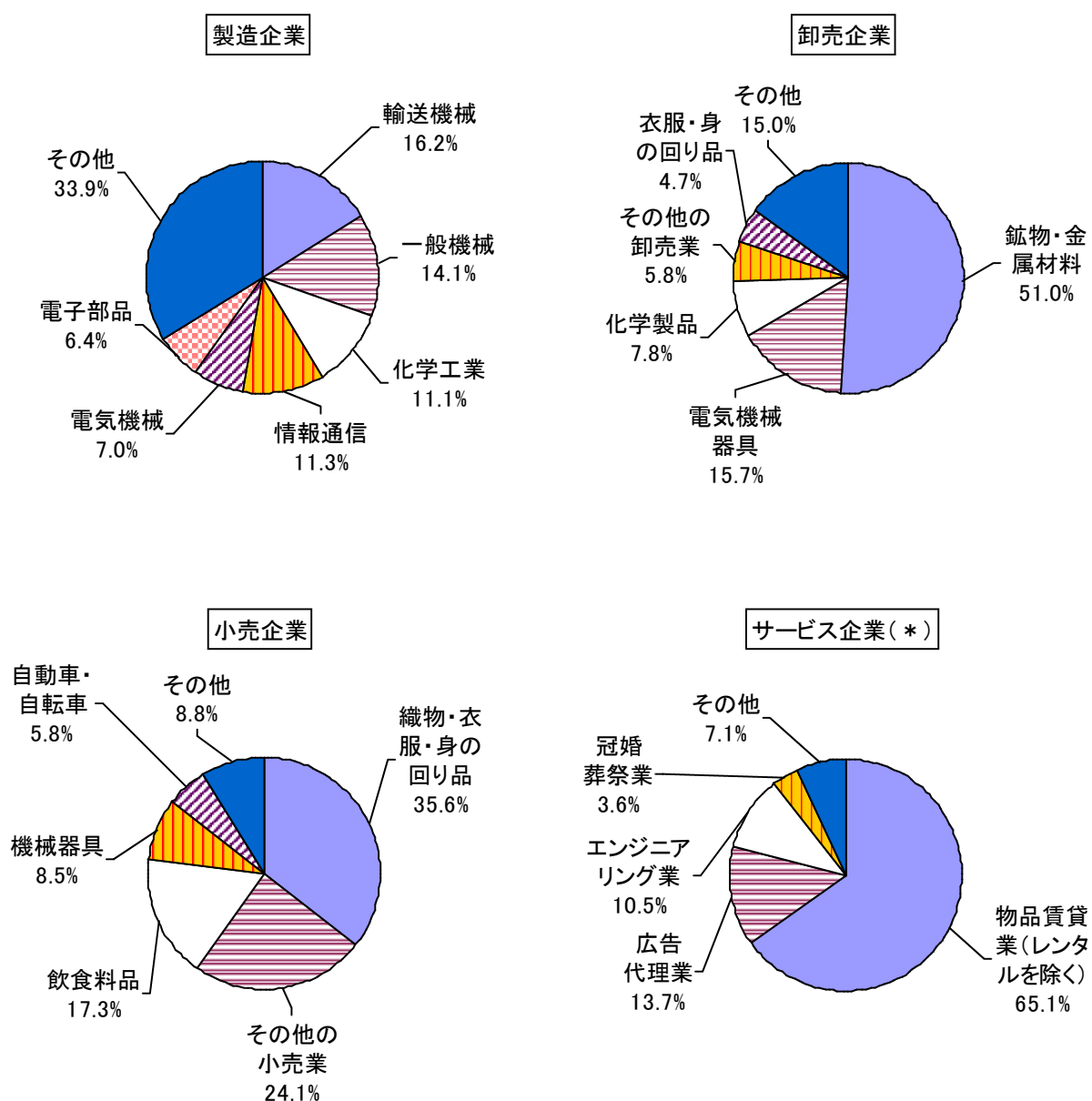


海外への進出上位業種をみると、製造企業は、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業といった加工組立型産業が上位を占めており、この5業種で製造企業の約55%を占めている。

卸売企業は総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業が約51%を占め、電気機械器具卸売業、化学製品卸売業の3業種で約75%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の生活必需品関連の2業種で約53%を占めている。また、サービス企業(*)は物品賃貸業(レンタル業を除く)、広告代理業、エンジニアリング業の3業種で約89%を占めている(第4-5図)。

第4-5図 海外子会社の産業別・業種別構成比



(2) 地域別保有状況

- ・アジアの子会社数は全体の約6割。
- ・北米の子会社数は、前年度比14.4%の増加。

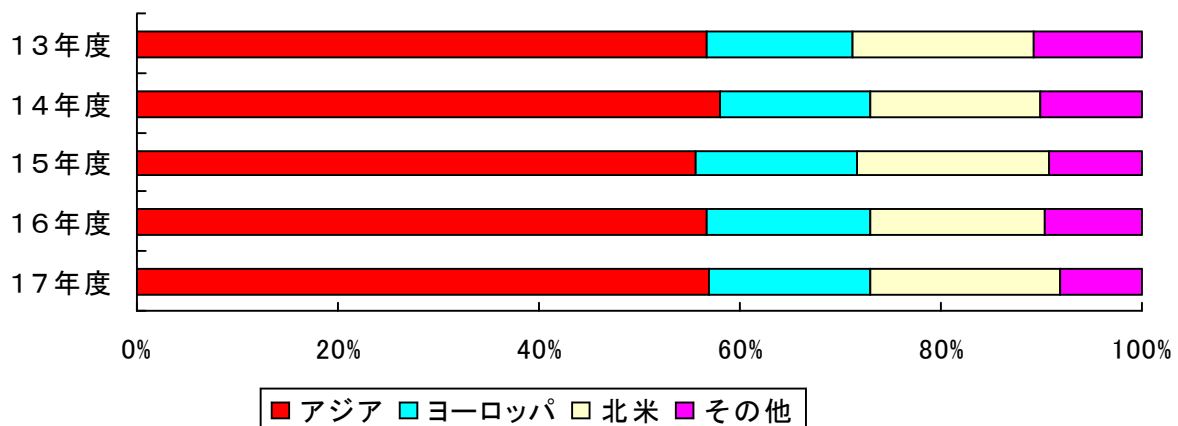
海外子会社の進出を地域別にみると、アジアは1万5773社（前年度比5.6%増）、ヨーロッパは4,478社（同4.7%増）、北米は5,222社（同14.4%増）とそれぞれ増加となった。また、構成比をみると、アジアが56.9%、北米が18.8%、ヨーロッパが16.1%、その他の地域が8.2%となった（第4-10表、第4-6図）。

産業別に地域別保有状況をみると、製造企業の海外子会社はアジアが1万762社（前年度比4.4%増）、北米が3,531社（同10.9%増）、ヨーロッパが3,223社（同4.7%増）、その他の地域が1,121社（同▲19.1%減）となった（第4-10表）。

卸売企業はアジアが4,156社（前年度比9.8%増）、北米が1,334社（同25.3%増）、ヨーロッパが1,004社（同2.2%増）、その他の地域が831社（同▲7.5%減）となった（第4-10表）。

小売企業はアジアが216社（前年度比0.9%増）、北米が76社（同16.9%増）、ヨーロッパが52社（同13.0%増）、その他の地域が21社（同16.7%増）となった（第4-10表）。

第4-6図 海外子会社の地域別構成比



第4-10表 企業の海外子会社地域別保有状況

		海外子会社		アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域
		構成比(%)					
合計	16年度	26,348		14,932	4,276	4,565	2,575
			100.0	56.7	16.2	17.3	9.8
	17年度	27,738		15,773	4,478	5,222	2,265
			100.0	56.9	16.1	18.8	8.2
	前年度比(%)	5.3		5.6	4.7	14.4	▲12.0
製造業	16年度	17,954		10,308	3,077	3,183	1,386
			100.0	57.4	17.1	17.7	7.7
	17年度	18,637		10,762	3,223	3,531	1,121
			100.0	57.7	17.3	18.9	6.0
	前年度比(%)	3.8		4.4	4.7	10.9	▲19.1
卸売業	16年度	6,729		3,784	982	1,065	898
			100.0	56.2	14.6	15.8	13.3
	17年度	7,325		4,156	1,004	1,334	831
			100.0	56.7	13.7	18.2	11.3
	前年度比(%)	8.9		9.8	2.2	25.3	▲7.5
小売業	16年度	343		214	46	65	18
			100.0	62.4	13.4	19.0	5.2
	17年度	365		216	52	76	21
			100.0	59.2	14.2	20.8	5.8
	前年度比(%)	6.4		0.9	13.0	16.9	16.7
情報サービス・情報制作業	16年度	456		261	46	124	25
			100.0	57.2	10.1	27.2	5.5
	17年度	604		315	107	143	39
			100.0	52.2	17.7	23.7	6.5
	前年度比(%)	32.5		20.7	132.6	15.3	56.0
サービス業(*)	16年度	580		271	71	60	178
			100.0	46.7	12.2	10.3	30.7
	17年度	524		227	44	46	207
			100.0	43.3	8.4	8.8	39.5
	前年度比(%)	▲9.7		▲16.2	▲38.0	▲23.3	16.3

約6割が展開するアジアの子会社数を主な業種別でみると、輸送用機械器具製造業が1,540社（前年度比8.8%増）、一般機械器具製造業が1,442社（同18.1%増）、化学工業が1,359社（同3.2%増）となった。

海外子会社数のうちアジアに占める割合は、鉄鋼業が70.1%（前年度差2.6ポイント上昇）、非鉄金属製造業が69.3%（同0.3ポイント上昇）、化学工業が65.9%（同2.7ポイント上昇）となった。なお、輸送用機械器具製造業は、51.1%（同▲1.8%ポイント低下）となった（第4-11表）。

第4-11表 アジアに保有する海外子会社数の推移（製造業主要5業種）

	海外子会社数 (製造企業・アジア計)	(単位:社、構成比は%)														
		化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造業		輸送用機械器具製造業						
		海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比	海外子会社数	うちアジア 構成比					
13年度	6,798	1,430	867	60.6	211	122	57.8	484	337	69.6	1,978	954	48.2	1,538	772	50.2
14年度	7,214	1,753	1,022	58.3	200	127	63.5	490	333	68.0	1,973	1,002	50.8	1,648	849	51.5
15年度	8,680	1,971	1,148	58.2	177	116	65.5	653	438	67.1	2,135	1,076	50.4	2,297	1,163	50.6
16年度	10,308	2,085	1,317	63.2	197	133	67.5	713	492	69.0	2,355	1,221	51.8	2,674	1,415	52.9
17年度	10,762	2,063	1,359	65.9	211	148	70.1	774	536	69.3	2,636	1,442	54.7	3,014	1,540	51.1

(3) 事業展開状況

① 製造企業の展開状況

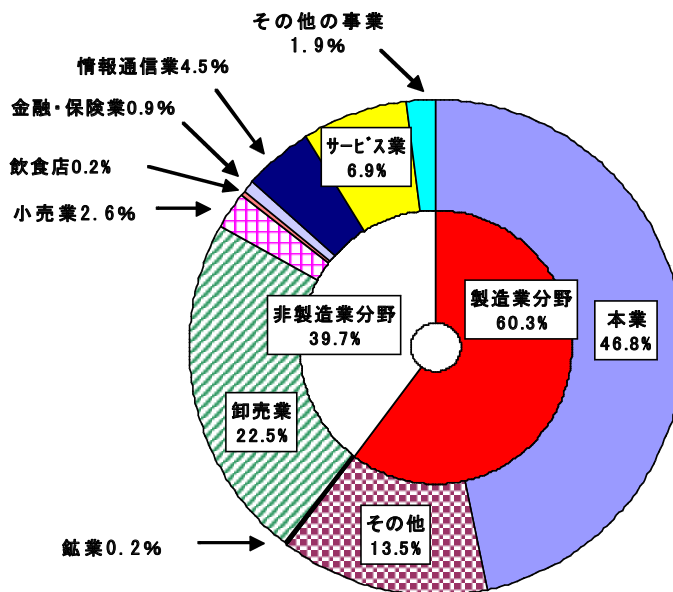
海外子会社の本業比率は、46.8%と前年度に比べ▲0.6ポイント低下。

製造企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率（注）は46.8%と前年度に比べ▲0.6ポイント低下、一方、本業以外の製造業分野は13.5%（前年度差0.1ポイント上昇）となった。また、非製造業分野は39.7%（同0.5ポイント上昇）となった（第4-12表、第4-7図）。

本業以外への進出分野をみると、24業種中14業種で本業に関連する卸売業分野への展開が第1位となった。一方、石油製品・石炭製品製造業（展開第1位業種はその他の運輸業）、情報通信機械器具製造業（同映画・ビデオ制作業）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同林業）、ゴム製品製造業（同その他のサービス業）など4業種でその他の事業分野への展開が第1位となった（第4-13表、第4-8図）。

（注）「本業」とは、親会社の本業と同じ業種をいい、当該業種の子会社数に占める「本業」を営む社数の割合。

第4-7図 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

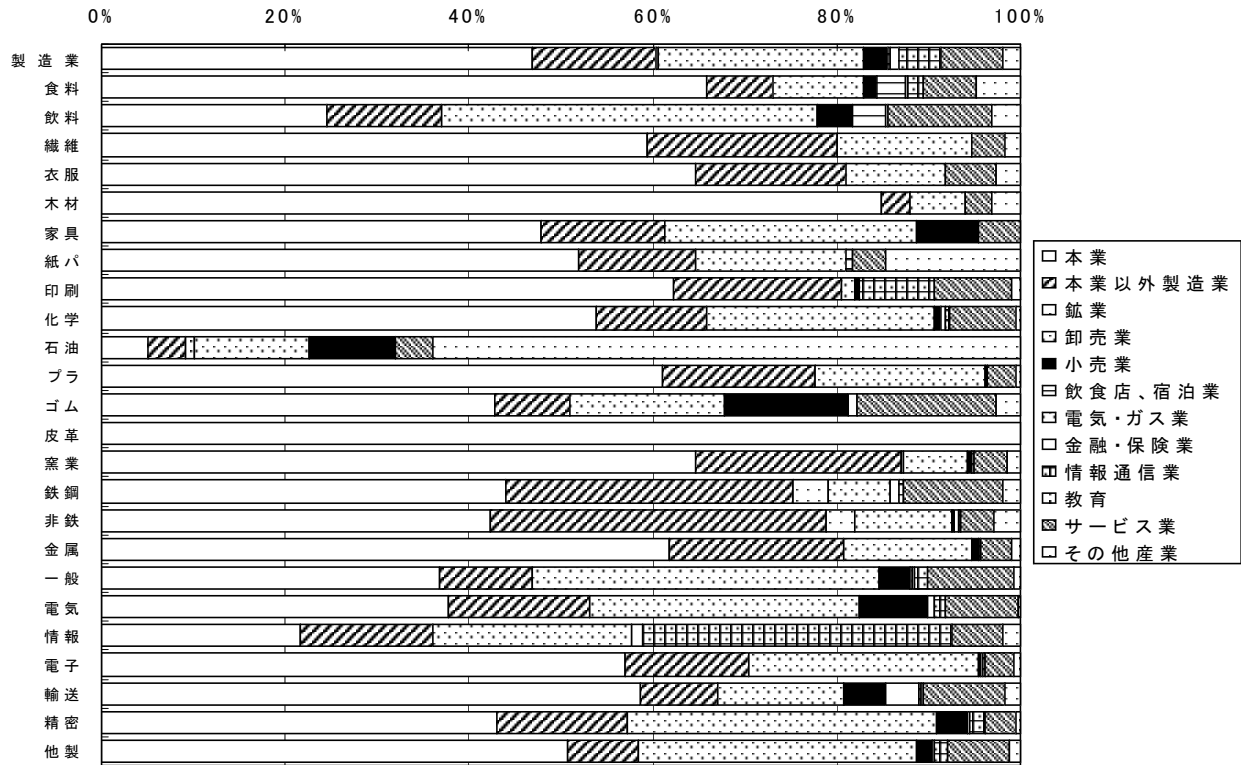


第4-12表 製造企業における海外子会社の進出分野別展開状況

	海外子会社計		製造業分野				非製造業分野				
	数	構成比(%)	数	構成比(%)	本業	構成比(%)	その他	構成比(%)			
製造業	16年度	17,954	100.0	10,915	60.8	8,503	47.4	2,412	13.4	7,039	39.2
	17年度	18,637	100.0	11,236	60.3	8,719	46.8	2,517	13.5	7,401	39.7
	前年度比	3.8	—	2.9	▲0.5	2.5	▲0.6	4.4	0.1	5.1	0.5

（注）構成比の前年度比は、前年度差。

第4-8図 製造企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-13表 製造企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	製造業分野(本業以外)		卸・小売業分野		その他の事業分野	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
食品製造業	65.8	化学 5.0 * 1	各0.8	食料卸 4.1	各種卸 3.9	持株会社 2.7	* 2 各2.1
飲料・たばこ・飼料製造業	24.5	食料 5.5	他製 5.2	他卸 27.8	食料卸 11.0	持株会社 6.1	一般飲食店 3.4
繊維工業	59.4	衣服 8.8	輸送 4.1	繊維卸 12.4	他卸 2.4	持株会社 2.9	不動産賃貸 1.8
衣服・その他の繊維製品製造業	64.6	繊維 5.4	プラ 3.4	衣服卸 6.8	各種卸 2.7	* 3 各2.7	物質 2.0
木材・木製品製造業	84.8	家具 3.0	-	各種卸 6.1	-	* 4 各3.0	-
家具・装備品製造業	47.7	他製 9.1	金属 4.5	家具卸 20.5 * 5	各6.8	持株会社 4.5	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	51.8	繊維 4.3	木材 1.8	他卸 9.8	各種卸 3.0	林業 12.8	持株会社 3.7
印刷・同関連業	62.4	電子 14.4	プラ 3.1	各種卸 1.5	各種小 0.5	出版 7.7	他広告 4.1
化学工業	53.8	* 6 各1.9	電子 1.3	化学卸 11.7	医薬卸 6.9	他サ 2.5	研究開発 1.9
石油製品・石炭製品製造業	5.0	化学 3.4	プラ 0.8	* 7 各9.2	* 8 各1.7	他運輸 63.9	持株会社 2.5
プラスチック製品製造業	61.0	金属 5.7	電子 2.4	他卸 10.7	化学卸 4.6	他サ 1.2	持株会社 1.0
ゴム製品製造業	42.7	他製 2.3	金属 2.1	自動小 10.7	他卸 8.0	他サ 11.3	持株会社 2.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	64.6	精密 8.1	電子 3.2	化学卸 2.3	建材卸 1.4	持株会社 2.5	他サ 1.1
鉄鋼業	44.1	金属 10.0	電子 5.2	各種卸 4.3	鉱物卸 1.9	他サ 8.5	鉱業 3.8
非鉄金属製造業	42.2	輸送 15.8	電子 7.8	鉱物卸 4.0	他卸 2.7	建設業 2.3	鉱業 3.1
金属製品製造業	61.7	輸送 4.5	電子 4.3	他卸 5.0	一般機械卸 3.7	持株会社 2.0	* 9 各0.7
一般機械器具製造業	36.8	輸送 3.0	情報 1.6	一般機械卸 31.9	機械小 2.9	エンジニア 2.7	他サ 2.1
電気機械器具製造業	37.7	電子 3.2	金属 2.9	電気機械卸 20.0	各種小 5.0	機械修理 2.3	エンジニア 1.9
情報通信機械器具製造業	21.6	電子 5.3	電気 4.3	電気機械卸 17.1	一般機械卸 2.1	映画ビデオ 31.6	他サ 2.1
電子部品・デバイス製造業	56.9	一般 4.4	電気 2.1	電気機械卸 19.4	他卸 2.5	研究開発 0.9	* 10 各0.9
輸送用機械器具製造業	58.6	一般 3.4	プラ 1.1	自動車卸 7.8	自動小 4.3	金融保険 3.6	持株会社 2.8
精密機械器具製造業	43.1	電子 4.6	電気 4.0	他機械卸 18.1	各種卸 7.9	研究開発 2.0	ソフトウェア 1.7
その他の製造業	50.8	プラ 3.0	窯業 1.0	他卸 26.3	* 11 各1.6	他サ 3.4	持株会社 2.5

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- * 1 : 飲料、紙パ * 2 : 一般飲食店、研究開発 * 3 : 他運輸、持株会社 * 4 : 他サ、不動産賃貸
- * 5 : 建材卸、家具小 * 6 : 繊維、プラ * 7 : 鉱物卸、燃料小 * 8 : 建材卸、化学卸
- * 9 : 他サ、不動産賃貸 * 10 : エンジニア、持株会社、不動産賃貸 * 11 : 各種卸、他小売

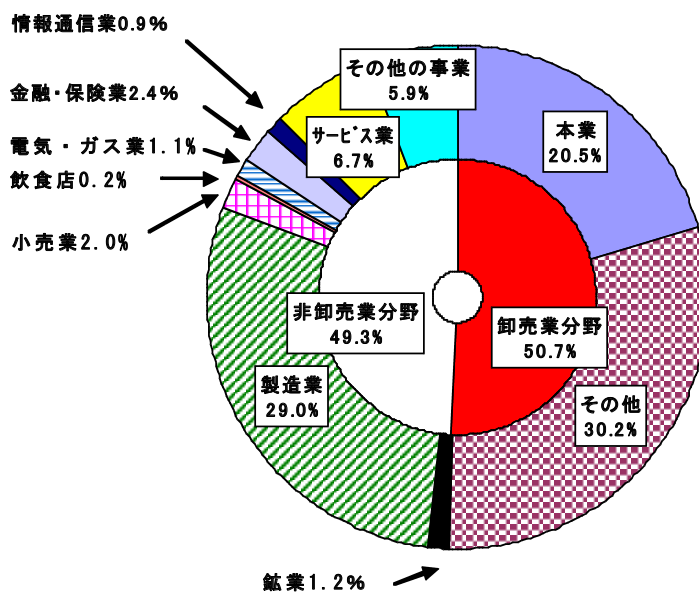
② 卸売企業の展開状況

海外子会社の本業比率は、20.5 %と前年度に比べ▲ 1.8 ポイント低下。

卸売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は 20.5 %と前年度に比べ▲ 1.8 ポイントの低下、一方、本業以外の卸売業分野は 30.2 %（前年度差 3.2 ポイント上昇）となった。非卸売業分野への展開は、49.3 %（同▲ 1.5 ポイント低下）となった（第 4-14 表、第 4-9 図）。

本業以外への進出分野をみると、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業など 15 業種中 14 業種が製造業分野への展開が第 1 位となっており、本業に関連する分野へ進出している（第 4-15 表、第 4-10 図）。

第 4-9 図 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

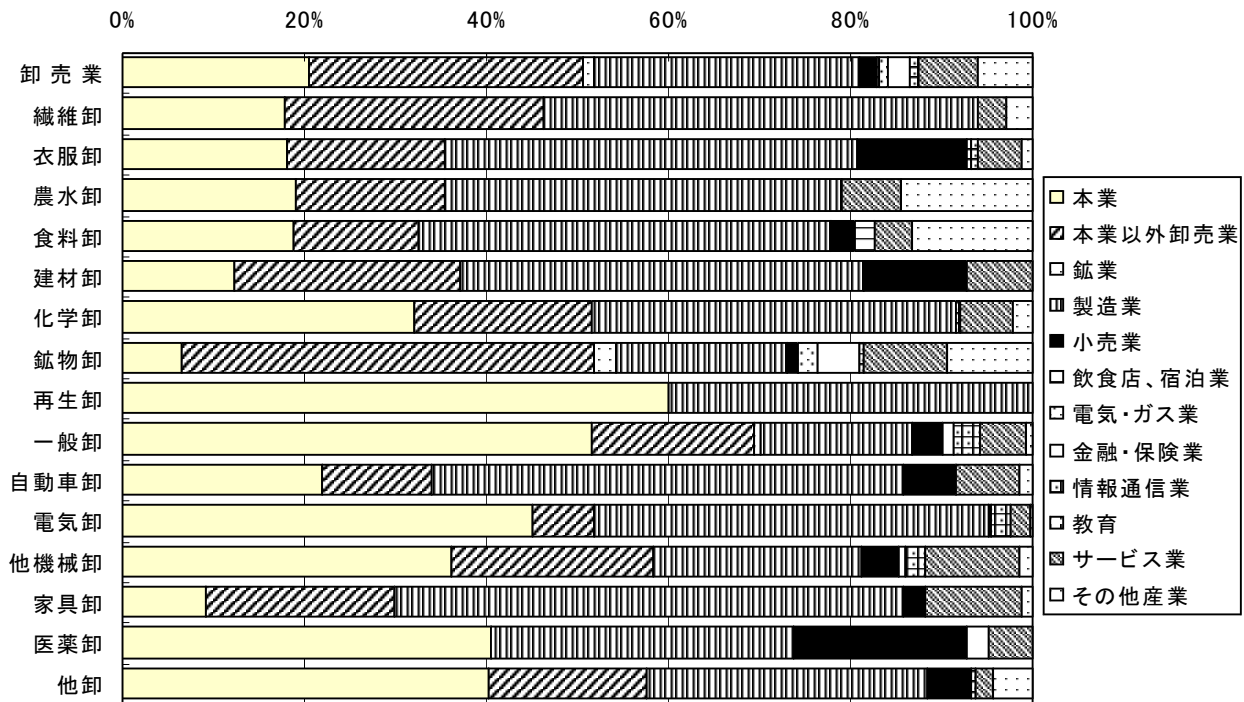


第 4-14 表 卸売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

	海外子会社計										
		卸売業分野								非卸売業分野	
		構成比 (%)	本業		その他		構成比 (%)	構成比 (%)			
卸売業	16 年度	6,729	100.0	3,314	49.2	1,499	22.3	1,815	27.0	3,415	50.8
	17 年度	7,325	100.0	3,711	50.7	1,500	20.5	2,211	30.2	3,614	49.3
	前年度比	8.9	—	12.0	1.5	0.1	▲ 1.8	21.8	3.2	5.8	▲ 1.5

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-10図 卸売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-15表 卸売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位：%)

	本業	卸・小売業分野(本業以外)		製造業分野		その他の事業分野			
		1位	2位	1位	2位	1位	2位		
繊維品卸売業	17.9	各種卸 11.9	衣服卸 9.0	繊維 26.9	衣服 17.9	*1	各3.0	-	-
衣服・身の回り品卸売業	18.1	衣服小 12.0	各種卸 9.9	衣服 33.3	繊維 4.4	持株会社	2.0	他サ	1.8
農畜産物・水産物卸売業	19.1	各種卸 11.8	他卸 2.7	食料 37.3	非鉄 2.7	漁業	7.3	他サ	5.5
食料・飲料卸売業	18.8	各種卸 9.7	他卸 3.5	食料 43.1	飲料 1.4	漁業	9.7	他サ	4.2
建築材料卸売業	12.4	*2 各11.3	電気機械卸 6.2	窯業 12.4	ゴム 8.2	物質	4.1	エンジニア	3.1
化学製品卸売業	32.1	各種卸 9.4	他卸 4.5	化学 16.0	プラ 13.9	他サ	3.1	倉庫	1.7
鉱物・金属材料卸売業	6.5	各種卸 34.1	自動車卸 4.0	化学 3.1	金属 2.7	他サ	5.2	他運輸	4.8
再生資源卸売業	60.0	-	-	*3 各20.0	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	51.5	他卸 6.1	電気機械卸 4.5	一般 11.7	-	-	他サ	1.9	*4 各1.5
自動車卸売業	22.0	一般機械卸 7.1	自動小 5.7	輸送 34.8	非鉄 6.4	持株会社	3.5	他サ	2.8
電気機械器具卸売業	45.0	他機械卸 1.8	各種卸 1.6	電気 22.7	電子 12.6	ソフトウェア	1.1	他サ	1.0
その他の機械器具卸売業	36.1	各種卸 6.9	一般機械卸 6.3	精密 9.0	輸送 5.6	機械修理	6.9	*5	各2.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	9.1	各種卸 14.3	他卸 5.2	窯業 15.6	他製 14.3	他サ	10.4	不動産賃貸	1.3
医薬品・化粧品等卸売業	40.5	医薬小 19.0	-	化学 14.3	精密 11.9	研究開発	4.8	金融保険	2.4
その他の卸売業	40.2	各種卸 9.4	他小売 3.3	他製 8.9	プラ 5.2	他運輸	2.1	農業	1.4

(注) その他の事業分野は、飲食店、電気・ガス、クレジットカード、サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

- * 1 : スポーツ施設提供、建設業
- * 2 : 他卸、他小売
- * 3 : 非鉄、紙パ
- * 4 : ソフトウェア、エンジニア
- * 5 : ソフトウェア、持株会社

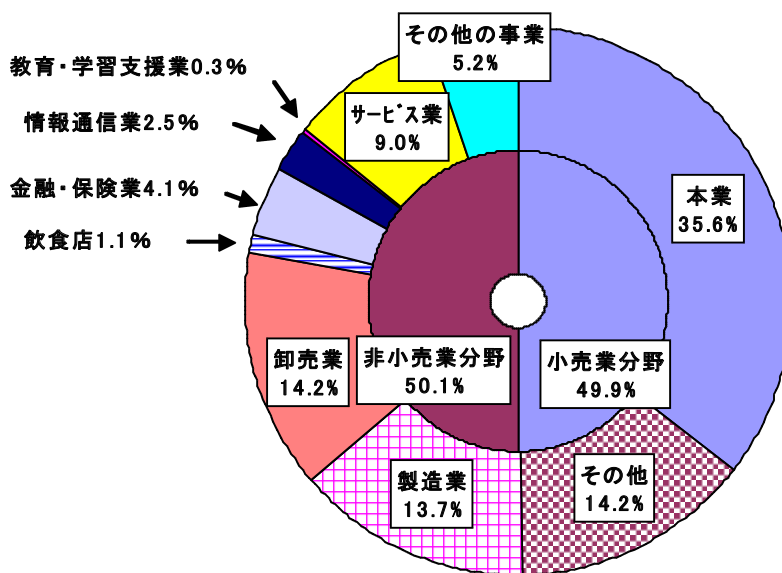
③ 小売企業の展開状況

海外子会社の本業比率は、35.6%と前年度に比べ0.9ポイント上昇。

小売企業の海外子会社の進出分野をみると、本業比率は35.6%と前年度に比べ0.9ポイントの上昇、一方、本業以外の小売業分野は14.2%（前年度差▲0.7%ポイント低下）となった。また、非小売業分野への展開は50.1%（同▲0.3%ポイント低下）となった（第4-16表、第4-11図）。

本業以外の進出分野をみると、8業種中4業種で卸・小売分野（本業以外）への展開が第1位となった（第4-17表、第4-12図）。

第4-11図 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

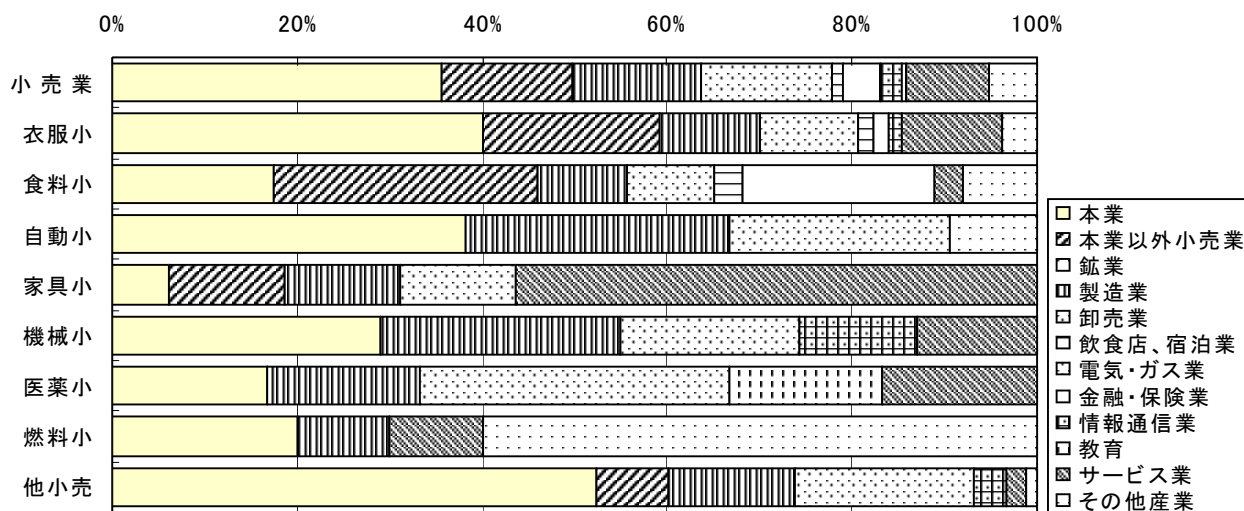


第4-16表 小売企業における海外子会社の進出分野別展開状況

		海外子会社計									
		小売業分野		小売業分野				非小売業分野		非小売業分野	
				本業		その他					
		構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
小売業	16年度	343	100.0	170	49.6	119	34.7	51	14.9	173	50.4
	17年度	365	100.0	182	49.9	130	35.6	52	14.2	183	50.1
	前年度比	6.4	—	7.1	0.3	9.2	0.9	2.0	▲0.7	5.8	▲0.3

(注) 構成比の前年度比は、前年度差。

第4-12図 小売企業における海外子会社の業種別展開状況



第4-17表 小売企業における海外子会社の事業展開状況(業種別構成比)

(単位: %)

	本業	卸・小売業分野 (本業以外)		製造業分野		その他の事業分野	
		1位	2位	1位	2位	1位	2位
織物・衣服・身の回り品小売業	40.0	各種小 17.7	衣服卸 6.9	衣服 7.7	他製 3.1	他サ 4.6	*1 各2.3
飲食品小売業	17.5	各種小 28.6	各種卸 7.9	*2 各4.8	-	金融保険 20.6	不動産賃貸 6.3
自動車・自転車小売業	38.1	各種卸 19.0	他卸 4.8	ゴム 23.8	輸送 4.8	不動産賃貸 9.5	-
家具・建具・じゅう器小売業	6.3	*3 各12.5	-	家具 12.5	-	広告 31.3	他サ 25.0
機械器具小売業	29.0	電気機械卸 19.4	-	情報 22.6	衣服 3.2	*4 各12.9	-
医薬品・化粧品小売業	16.7	各種卸 33.3	-	飲料 16.7	-	*5 各16.7	-
燃料小売業	20.0	-	-	金属 10.0	-	他運輸 60.0	商品検査 10.0
その他の小売業	52.3	他卸 13.6	各種小 6.8	他製 5.7	繊維 3.4	ソフトウェア 3.4	商品検査 2.3

(注) その他の事業分野は、飲食店・電気・ガス・クレジットカード・サービスを含む。

■部分は、本業以外の事業展開で第1位の分野

*1: 持株会社、医療 *2: 食料、衣服 *3: 各種卸、各種小 *4: ソフトウェア、他サ *5: 教育、他サ

4. 子会社・関連会社の新規設立

- ・子会社を新規に設立又は保有した企業は 2,091 社（調査対象企業の 8.0 %）、前年度比 3.2 % の増加。
- ・新規設立子会社（以下「新規子会社」という）数は 4,681 社、同▲ 4.9 % の減少。

子会社を新規に設立又は保有した企業は 2,091 社（企業合計の 8.0 %）、前年度に比べ 3.2 % の増加となった。

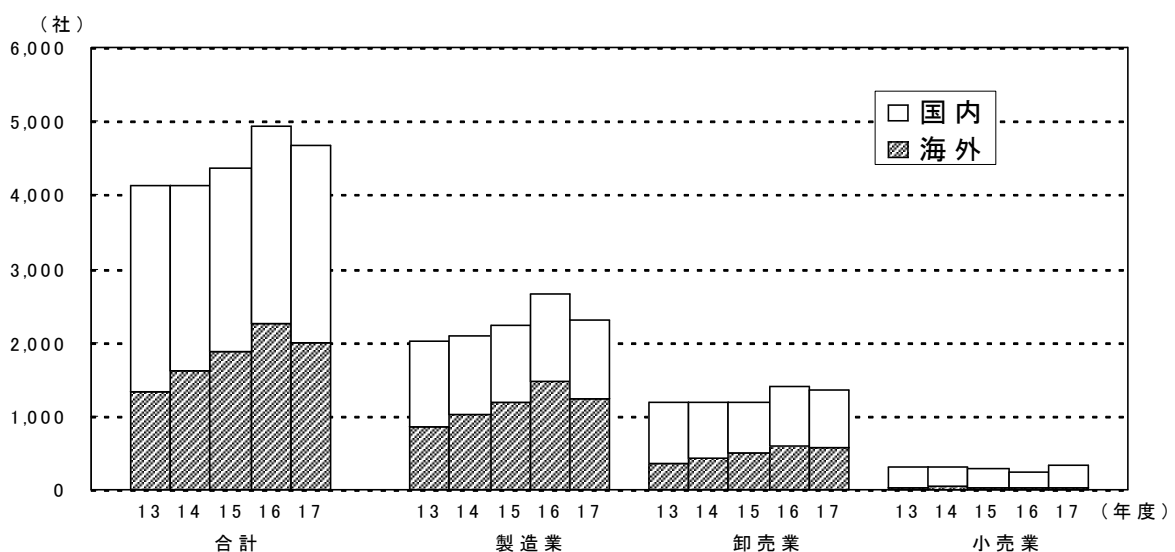
新規子会社数は、4,681 社（企業が保有する全子会社数の 5.8 %）となり、前年度比▲ 4.9 % の減少となった。主な産業をみると、製造企業は 2,297 社（前年度比▲ 13.5 % 減）、卸売企業は 1,363 社（同▲ 3.3 % 減）、小売企業は 325 社（同 31.0 % 増）となった（第 4-1 表、第 4-2 表、第 4-1 3 図、第 4-1 8 表）。

新規子会社の主な業種をみると、製造企業で減少した業種は電気機械器具製造業（173 社）、輸送用機械器具製造業（284 社）、化学工業（219 社）、情報通信機械器具製造業（186 社）となった。一方、増加した業種は一般機械器具製造業（342 社）、電子部品・デバイス製造業（110 社）となった。卸売企業で増加した業種は鉱物・金属材料卸売業（604 社）、電気機械器具卸売業（150 社）となった。

新規子会社の国内・海外別構成比は、国内が 57.3 %（前年度差 2.9 ポイント上昇）、海外 42.7 %（同▲ 2.9 ポイント低下）となった。

また、国内・海外の数を業種別にみると、製造企業では電気機械器具製造業が国内・海外とも減少、輸送用機械器具製造業、情報通信機械器具製造業は海外で増加したものの国内で減少となった。卸売企業では、鉱物・金属材料卸売業は海外で増加したものの、国内は減少、化学製品卸売業は海外で減少となった（第 4-1 4 図、第 4-1 5 図）。

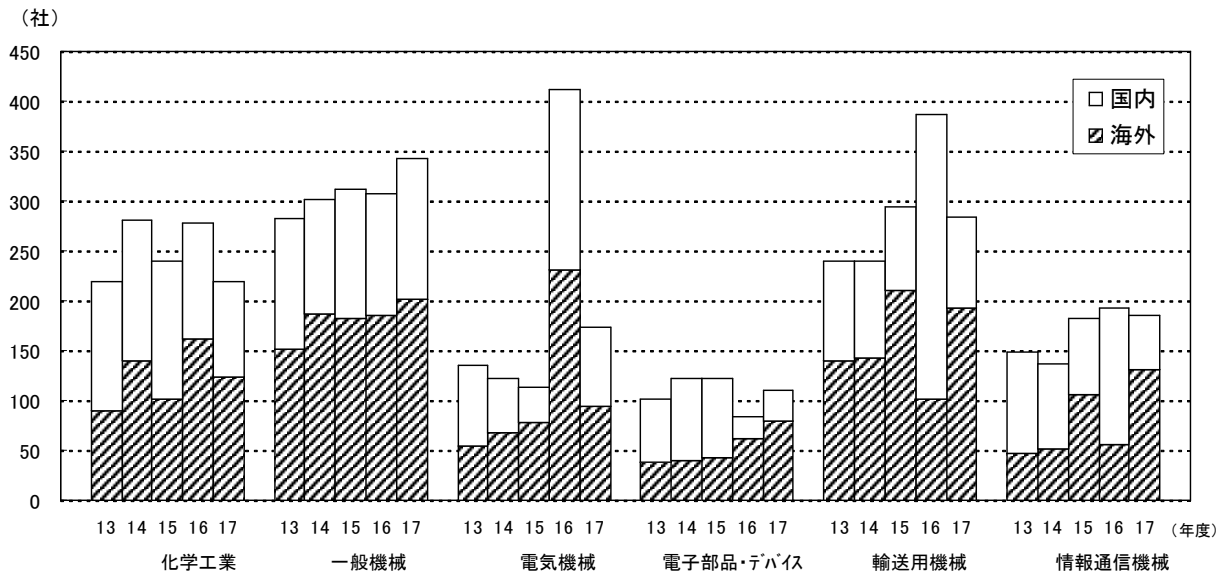
第 4-1 3 図 新規子会社数



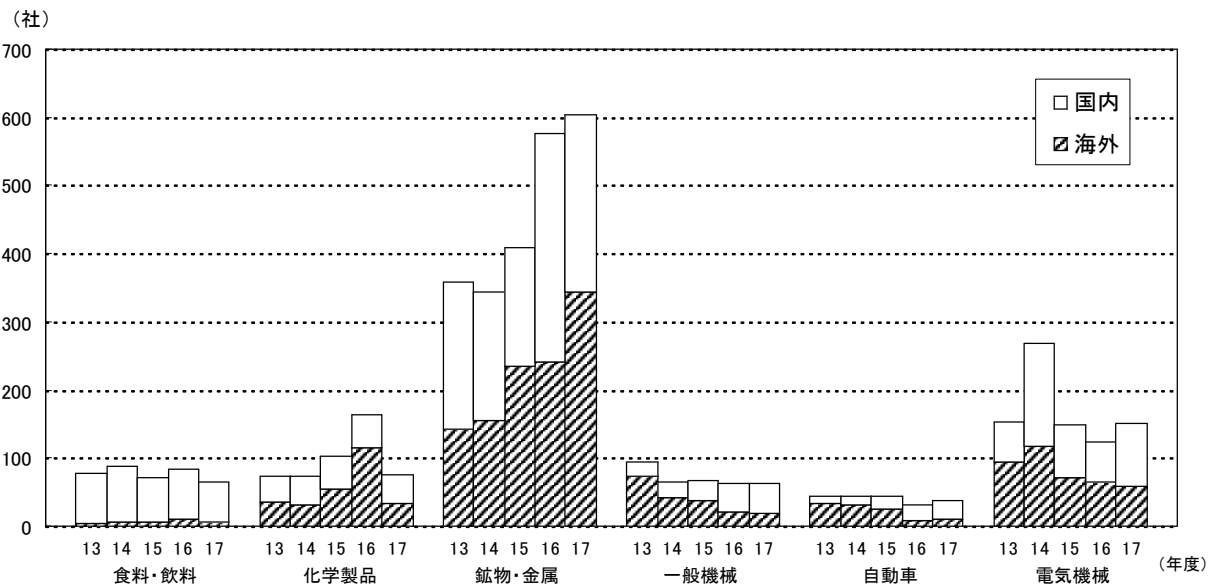
第4—18表 新規子会社数

		新規に保有した企業数	新規子会社数			
			計	国内	海外	
合計	16年度	2,026	4,921	2,676	2,245	
	17年度	2,091	4,681	2,680	2,001	
	前年度比(%)	3.2	▲ 4.9	0.1	▲ 10.9	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	54.4	45.6
		17年度	—	100.0	57.3	42.7
前年度差	—	—	2.9	▲ 2.9		
鉱業	16年度	5	12	8	4	
	17年度	4	6	5	1	
	前年度比(%)	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 75.0	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	66.7	33.3
		17年度	—	100.0	83.3	16.7
前年度差	—	—	16.6	▲ 16.6		
製造業	16年度	1,080	2,657	1,191	1,466	
	17年度	1,088	2,297	1,053	1,244	
	前年度比(%)	0.7	▲ 13.5	▲ 11.6	▲ 15.1	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	44.8	55.2
		17年度	—	100.0	45.8	54.2
前年度差	—	—	1.0	▲ 1.0		
卸売業	16年度	488	1,410	820	590	
	17年度	505	1,363	793	570	
	前年度比(%)	3.5	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.4	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	58.2	41.8
		17年度	—	100.0	58.2	41.8
前年度差	—	—	0.0	▲ 0.0		
小売業	16年度	151	248	220	28	
	17年度	192	325	301	24	
	前年度比(%)	27.2	31.0	36.8	▲ 14.3	
	構成比(%)	16年度	—	100.0	88.7	11.3
		17年度	—	100.0	92.6	7.4
前年度差	—	—	3.9	▲ 3.9		

第4—14図 新規子会社数(製造業の主な業種)



第4—15図 新規子会社数(卸売業の主な業種)



5. 関係会社への投融資の状況

- ・ 投資等資産のうち親会社、子会社・関連会社（以下「関係会社」という）への投融資残高は 58 兆 8874 億円で投資等資産総額の 44.7 % を占め、前年度比▲ 1.7 % の減少。
- ・ 製造企業の関係会社への投融資残高は、39 兆 824 億円、同▲ 6.7 % の減少、国内は同▲ 7.4 % の減少、海外も同▲ 6.1 % の減少。

(1) 関係会社への投融資状況

関係会社への投資等を行った企業は 1 万 1819 社（企業合計の 45.3 %）となり、関係会社への投融資残高は 58 兆 8874 億円（前年度比▲ 1.7 % 減）となった（第 4-1 表、第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高合計のうち、出資金は 50 兆 5368 億円（前年度比▲ 2.0 % 減）、長期貸付金は 7 兆 3645 億円（同▲ 1.6 % 減）となった。これを国内・海外別にみると、国内の出資金は 24 兆 9109 億円（同▲ 0.4 % 減）、長期貸付金は 5 兆 7776 億円（同▲ 4.3 % 減）となった。他方、海外の出資金は 25 兆 6259 億円（同▲ 3.4 % 減）、長期貸付金は 1 兆 5869 億円（同 9.6 % 増）となった（第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の出資金 42.3 %、長期貸付金 9.8 %、海外の出資金 43.5 %、長期貸付金 2.7 % となり、海外の出資金の構成比が最も大きくなっている（第 4-1 9 表）。

関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移をみると、国内のウェイトが拡大傾向で推移しており、17 年度は 53.1 % となり、前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となった（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表、付表 1 5）。

(2) 産業別に関係会社への投融資状況

主な産業別にみると、製造企業の投融資残高は 39 兆 824 億円（前年度比▲ 6.7 % 減）となった。これを国内・海外別にみると、国内は 18 兆 151 億円（同▲ 7.4 % 減）、海外は 21 兆 673 億円（同▲ 6.1 % 減）とそれぞれ減少となった。

また、国内・海外別構成比をみると、国内は 46.1 %、海外は 53.9 % で、国内が前年度に比べ▲ 0.3 ポイント低下となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表）。

卸売企業の投融資残高は 12 兆 9163 億円（前年度比 15.8 % 増）となった。国内・海外別にみると、国内は 7 兆 4110 億円（同 14.7 % 増）、海外は 5 兆 5054 億円（同 17.3 % 増）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 57.4 %、海外は 42.6 % で、国内が前年度に比べ▲ 0.5 ポイントの低下となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表）。

小売企業の投融資残高は 1 兆 5030 億円（前年度比▲ 6.9 % 減）となった。国内・海外別にみると、国内は 1 兆 3459 億円（同▲ 6.7 % 減）、海外は 1,571 億円（同▲ 8.2 % 減）となった。また、国内・海外別構成比をみると、国内は 89.5 %、海外は 10.5 % となり、国内は前年度に比べ 0.1 ポイントの上昇となった。（第 4-1 6 図、第 4-1 9 表、付表 1 5）。

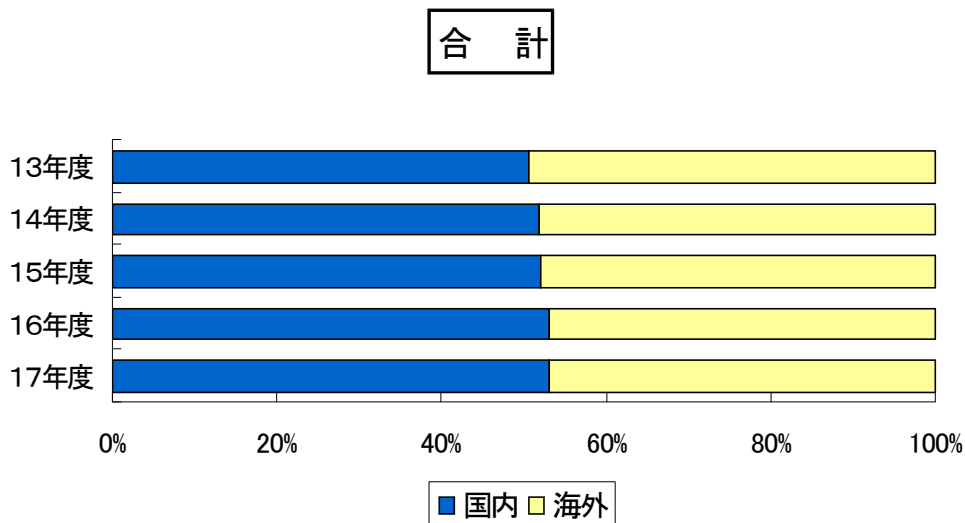
第4-19表 関係会社への投融資の状況

(単位:億円、%)

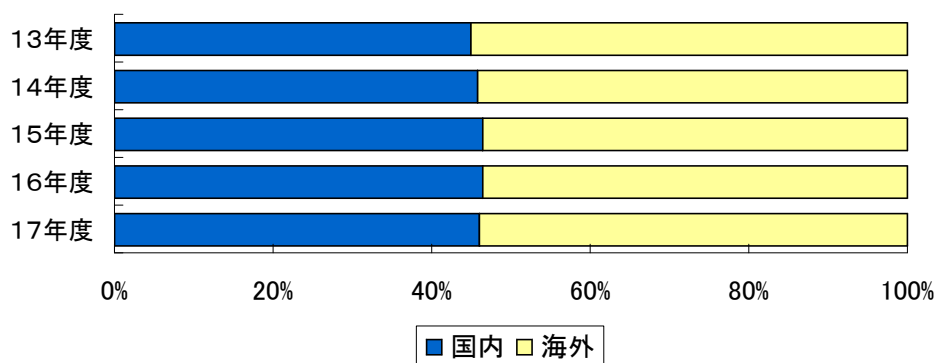
		投 融 資												投資等資産総額 (参考)				
		企業数	残高合計	1企業 当たり 投 融 資 残 高	国 内						海 外							
					企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金	その他	企業数	投融資残高計	出資金残高	長期貸付金			その他		
合計	16年度	12,020	599,166	49.8	10,826	317,482	250,185	60,361	6,937	4,331	281,684	265,370	14,482	1,832	1,208,199	49.6		
	構成比	—	100.0	—	—	53.0	41.8	10.1	1.2	—	47.0	44.3	2.4	0.3	—	—		
	17年度	11,819	588,874	49.8	10,571	312,861	249,109	57,776	5,976	4,297	276,012	256,259	15,869	3,884	1,316,638	44.7		
	構成比	—	100.0	—	—	53.1	42.3	9.8	1.0	—	46.9	43.5	2.7	0.7	—	—		
製造業	前年度比	▲1.7	▲1.7	0.0	▲2.4	▲1.5	▲0.4	▲4.3	▲13.8	▲0.8	▲2.0	▲3.4	9.6	112.0	9.0	—		
	16年度	6,185	418,983	67.7	5,318	194,532	163,831	27,916	2,785	2,993	224,451	215,053	7,866	1,532	741,405	56.5		
	構成比	—	100.0	—	—	46.4	39.1	6.7	0.7	—	53.6	51.3	1.9	0.4	—	—		
	17年度	6,111	390,824	64.0	5,212	180,151	153,832	24,005	2,314	2,982	210,673	198,758	8,608	3,306	768,203	50.9		
卸売業	構成比	—	100.0	—	—	46.1	39.4	6.1	0.6	—	53.9	50.9	2.2	0.8	—	—		
	前年度比	▲1.2	▲6.7	▲5.5	▲2.0	▲7.4	▲6.1	▲14.0	▲16.9	▲0.4	▲6.1	▲7.6	9.4	115.9	3.6	—		
	16年度	3,021	111,547	36.9	2,806	64,604	50,043	13,426	1,135	898	46,943	41,465	5,350	128	221,951	50.3		
	構成比	—	100.0	—	—	57.9	44.9	12.0	1.0	—	42.1	37.2	4.8	0.1	—	—		
小売業	17年度	2,909	129,163	44.4	2,678	74,110	58,961	13,284	1,865	889	55,054	48,354	6,296	404	266,951	48.4		
	構成比	—	100.0	—	—	57.4	45.6	10.3	1.4	—	42.6	37.4	4.9	0.3	—	—		
	前年度比	▲3.7	15.8	20.3	▲4.6	14.7	17.8	▲1.1	64.3	▲1.0	17.3	16.6	17.7	215.9	20.3	—		
	16年度	1,325	16,136	12.2	1,301	14,425	9,530	4,252	643	119	1,712	1,334	364	14	87,050	18.5		
小売業	構成比	—	100.0	—	—	89.4	59.1	26.4	4.0	—	10.6	8.3	2.3	0.1	—	—		
	17年度	1,346	15,030	11.2	1,314	13,459	8,443	4,568	448	122	1,571	1,276	291	4	86,966	17.3		
	構成比	—	100.0	—	—	89.5	56.2	30.4	3.0	—	10.5	8.5	1.9	0.0	—	—		
	前年度比	1.6	▲6.9	▲8.2	1.0	▲6.7	▲11.4	7.4	▲30.4	2.5	▲8.2	▲4.4	▲19.9	▲70.9	▲0.1	—		

注 投融資残高合計＝国内投融資残高計＋海外投融資残高計

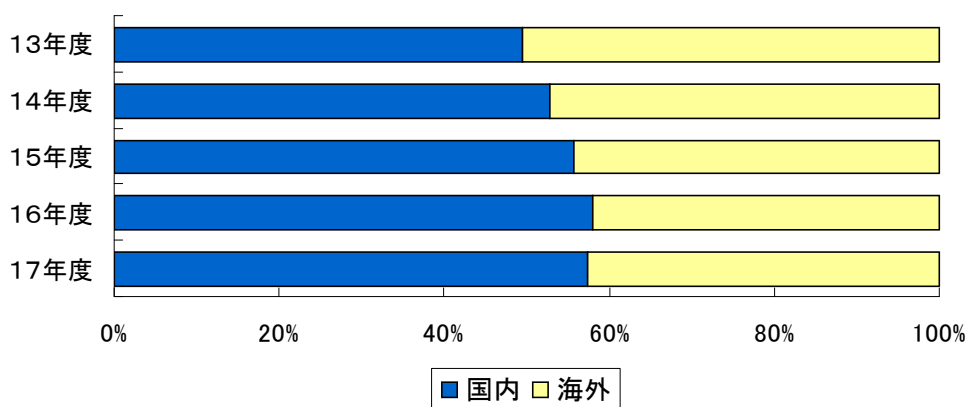
第4-16図 関係会社への投融資残高の国内・海外別構成比の推移



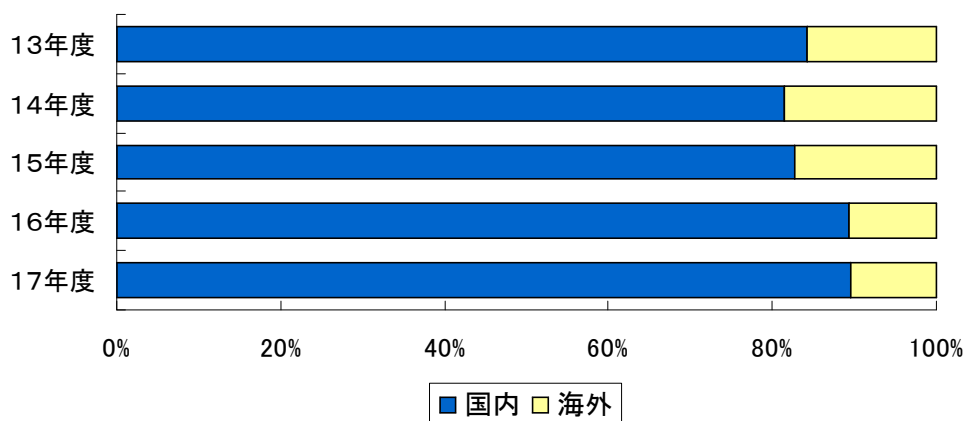
製造企業



卸売企業



小売企業



(3) 製造企業主要5業種にみる関係会社への投融資残高の推移

製造企業の主要な5業種の関係会社への投融資残高について、国内・海外別構成比をみると、一般機械器具製造業と輸送用機械器具製造業では、海外のウエイトが高く、2業種とも約57%となった。一方、鉄鋼業、非鉄金属製造業では国内のウエイトが高く、鉄鋼業は約82%、非鉄金属製造業は約63%となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

製造企業の主要な5業種の最近5年間の推移をみると、化学工業の投融資残高は、平成14年度以降国内・海外とも増加したが、17年度の国内は前年度比▲15.6%、海外は同▲10.9%とそれぞれ減少となった。国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトは約49%とほぼ横ばいで推移した。

鉄鋼業の投融資残高は、16年度以降は国内・海外ともに減少しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトは約82%と拡大傾向で推移した。

非鉄金属製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加していたが、17年度は前年度比▲6.1%減少となった。国内のウエイトは約63%とほぼ横ばいで推移した。

一般機械器具製造業の国内の投融資残高は12年度以降増加しており、国内・海外別構成比をみると、国内のウエイトが拡大傾向にあり、平成17年度で約44%となった。

輸送用機械器具製造業の投融資残高は、15年度以降は国内・海外ともに増加しており、17年度は前年度比2.3%の増加となった（第4-20表、第4-17図、第4-18図）。

第4-20表 関係会社への投融資企業数及び投融資残高の推移(製造企業主要5業種)

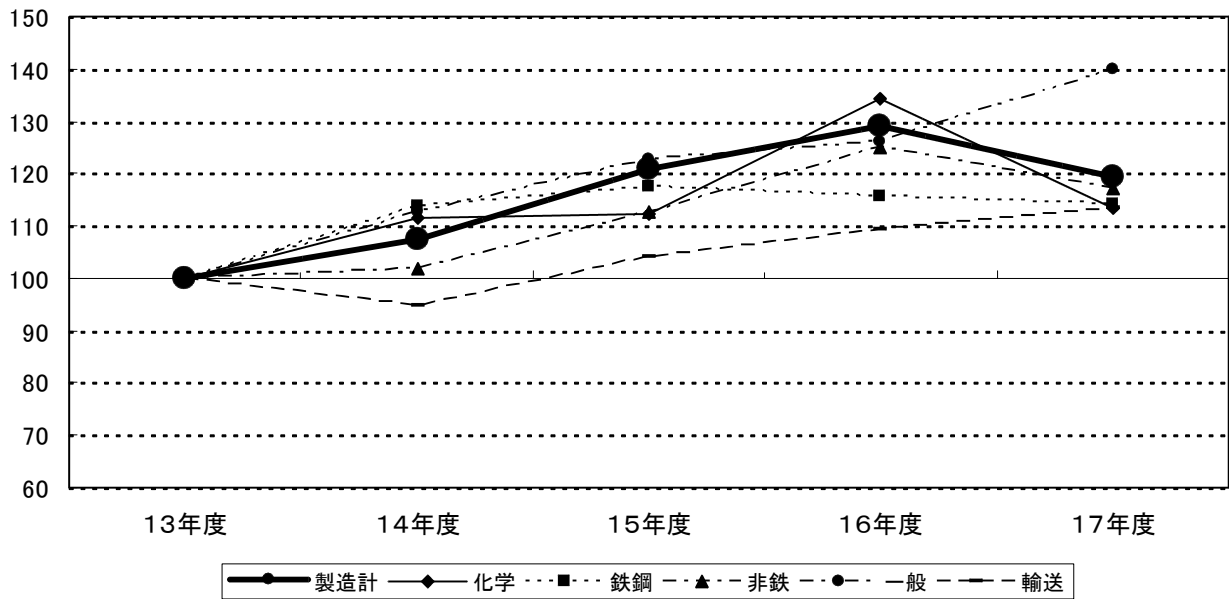
(社、億円、%)

		化学工業		鉄鋼業		非鉄金属製造業		一般機械器具製造		輸送用機械器具製造業	
		国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外	国内	海外
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
13年度	企業数	479	257	199	59	153	72	650	404	470	285
	投融資残高	21,824	23,910	11,896	4,600	7,093	5,011	10,603	17,086	33,282	43,188
		65.1	34.9	77.1	22.9	68.0	32.0	61.7	38.3	62.3	37.7
		47.7	52.3	72.1	27.9	58.6	41.4	38.3	61.7	43.5	56.5
14年度	企業数	463	271	189	57	160	74	639	411	460	301
	投融資残高	24,349	26,290	13,539	4,099	7,228	4,560	11,935	18,599	31,524	42,172
		63.1	36.9	76.8	23.2	68.4	31.6	60.9	39.1	60.4	39.6
		48.1	51.9	76.8	23.2	61.3	38.7	39.1	60.9	42.8	57.2
15年度	企業数	445	262	166	56	146	72	596	419	421	335
	投融資残高	24,479	29,018	13,978	4,119	7,995	4,630	13,004	17,999	34,692	44,152
		62.9	37.1	74.8	25.2	67.0	33.0	58.7	41.3	55.7	44.3
		45.8	54.2	77.2	22.8	63.3	36.7	41.9	58.1	44.0	56.0
16年度	企業数	480	301	184	70	151	86	627	448	458	376
	投融資残高	29,332	29,536	13,753	3,291	8,857	5,369	13,383	17,861	36,361	48,770
		61.5	38.5	72.4	27.6	63.7	36.3	58.3	41.7	54.9	45.1
		49.8	50.2	80.7	19.3	62.3	37.7	42.8	57.2	42.7	57.3
17年度	企業数	459	293	186	72	147	81	637	468	449	379
	投融資残高	24,766	26,323	13,598	3,086	8,315	4,797	14,851	19,316	37,722	49,354
		61.0	39.0	72.1	27.9	64.5	35.5	57.6	42.4	54.2	45.8
		48.5	51.5	81.5	18.5	63.4	36.6	43.5	56.5	43.3	56.7

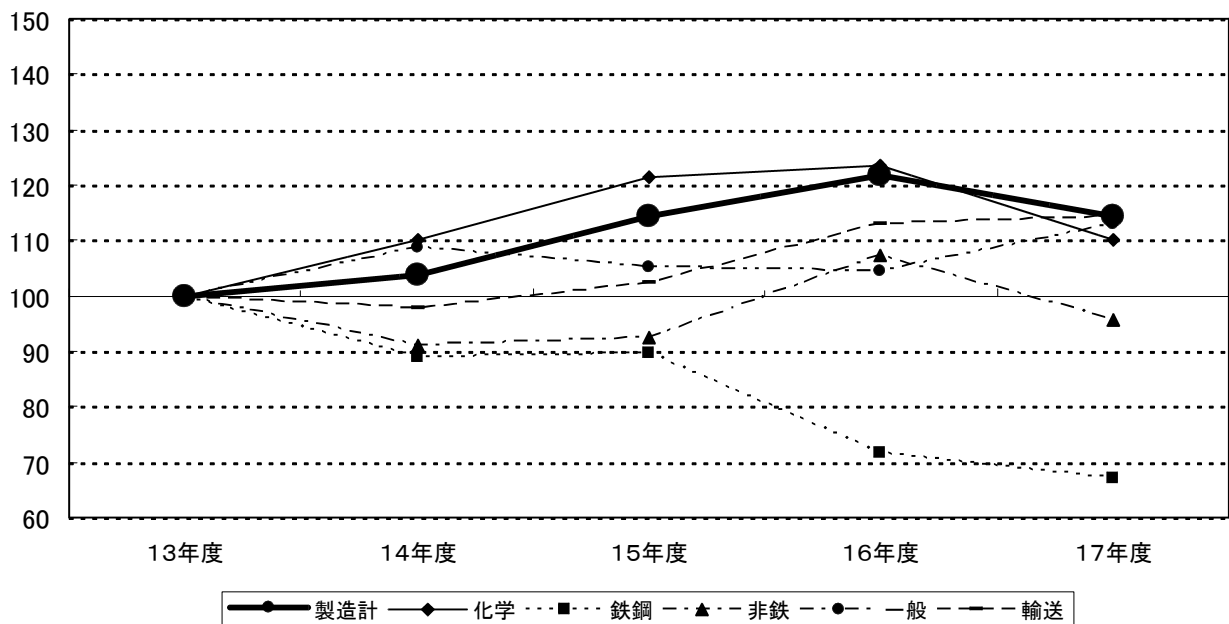
注1 関係会社へ投融資額記入有り企業数の構成比は、関係会社への投融資額記入有り企業数合計に占める国内の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合及び海外の関係会社への投融資額記入有り企業数の割合。

注2 関係会社への投資額等の構成比は、関係会社への投融資残高合計に占める国内の関係会社への投融資残高の割合及び海外の関係会社への投融資残高の割合。

第4-17図 国内関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、13年度=100)



第4-18図 海外関係会社への投融資残高の推移(製造企業主要5業種、13年度=100)



6. 売上高、仕入高に占める関係会社取引の状況

売上高、仕入高に占める関係会社（注）取引高の割合（以下「関係会社取引率」という）は、21.0％（前年度差 1.1 ポイント上昇）、23.8％（同 1.1 ポイント上昇）。

（注）関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社をいう。

(1) 売上高に占める関係会社取引の状況

売上高に占める関係会社取引率は、21.0％と前年度に比べ 1.1 ポイントの上昇となった。

産業別にみると、鉱業企業の関係会社取引率は 17.3％（前年度差 4.4 ポイント上昇）、卸売企業は同 13.8％（同 1.6 ポイント上昇）、製造企業は同 33.5％（同 1.2 ポイント上昇）の上昇となった。一方、情報サービス・情報制作業企業は 17.3％（同▲ 0.9 ポイント低下）、サービス企業（*）は 10.5％（同▲ 0.7 ポイント低下）、小売企業は 2.1％（同▲ 0.4 ポイント低下）の低下となった（第 4-21 表、第 4-19 図）。

製造企業の主な業種をみると、情報通信機械器具製造業は同 47.0％（同 7.0 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業は同 51.5％（前年度差 2.9 ポイント上昇）の上昇となった。

一方、石油製品・石炭製品製造業は同 37.1％（同▲ 8.4 ポイント低下）、電気機械器具製造業は同 38.7％（同▲ 5.8 ポイント低下）、電子部品・デバイス製造業は同 46.2％（同▲ 1.3 ポイント低下）の低下となった（第 4-20 図）。

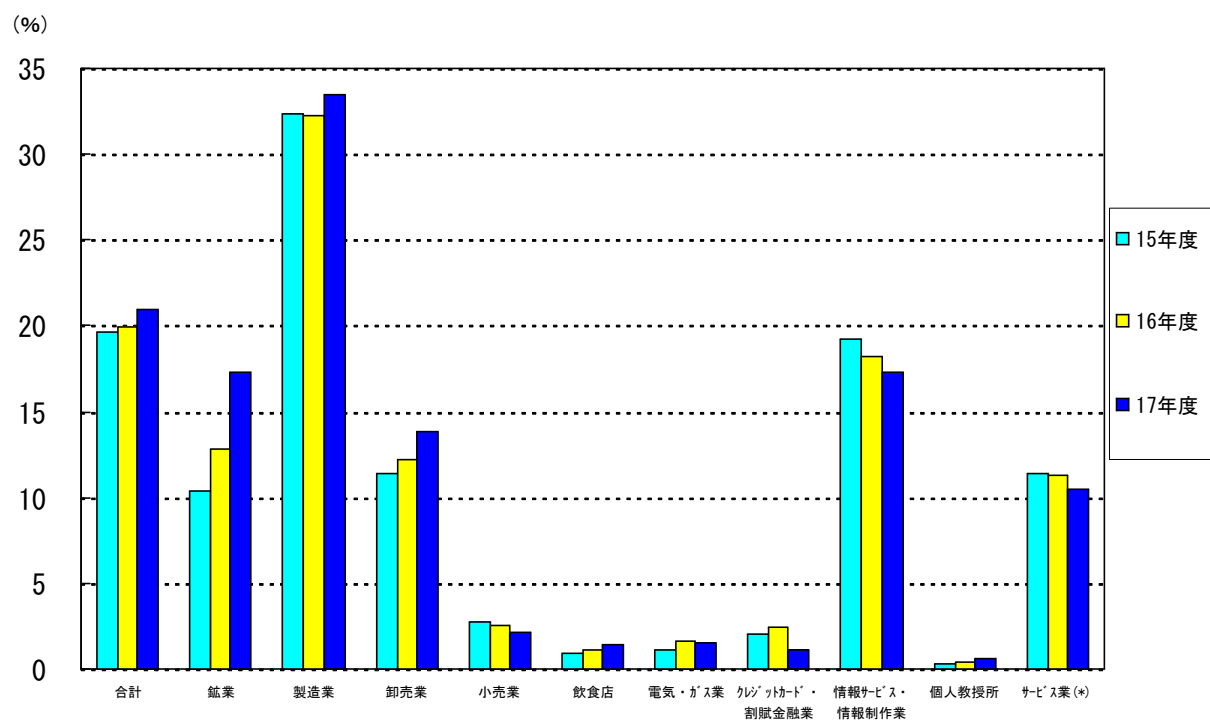
また、最近 5 年間の推移をみると、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業は 3 年連続の上昇となった。石油製品・石炭製品製造業は 4 年連続で上昇していたが、17 年度に低下に転じた。他方、化学工業、鉄鋼業、一般機械器具製造業は 20％台で安定的に推移している（第 4-20 図）。

第 4-21 表 売上高及び売上高に占める関係会社取引の割合（産業別）

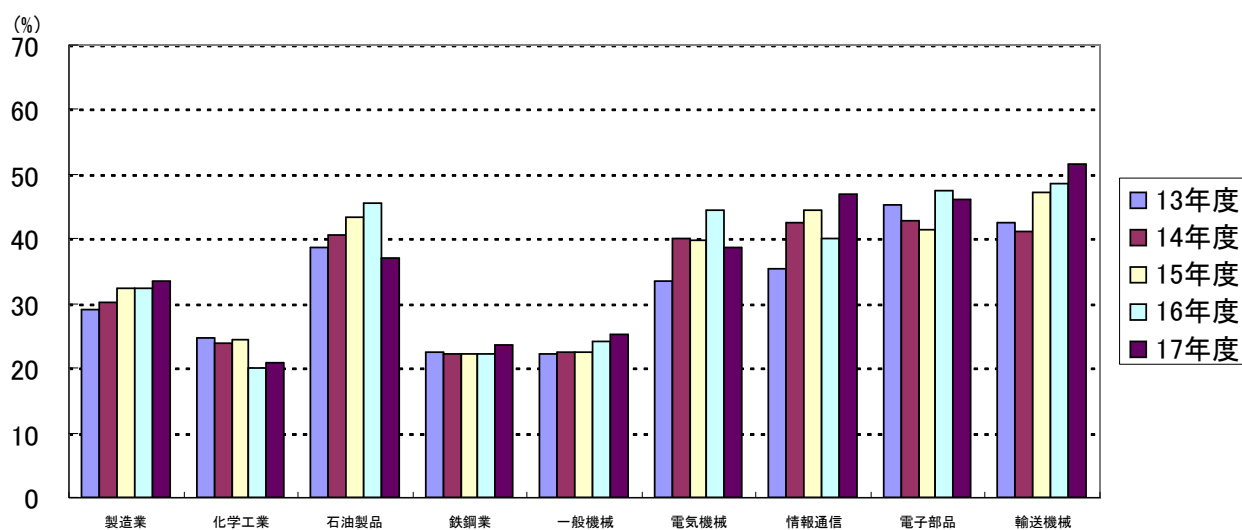
（単位：億円、％）

	売上高(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	5,752,282	6,217,624	6,392,500	2.8	19.6	19.9	21.0	1.1
鉱業	7,037	7,291	6,718	▲ 7.9	10.4	12.9	17.3	4.4
製造業	2,570,302	2,811,746	2,905,332	3.3	32.4	32.3	33.5	1.2
卸売業	1,892,373	2,037,378	2,113,414	3.7	11.4	12.2	13.8	1.6
小売業	662,808	707,861	699,942	▲ 1.1	2.7	2.5	2.1	▲ 0.4
飲食店	38,049	44,699	41,318	▲ 7.6	0.9	1.1	1.5	0.4
電気・ガス業	183,130	186,836	190,661	2.0	1.1	1.6	1.5	▲ 0.1
クレジット・割賦金融業	21,357	19,310	22,899	18.6	2.0	2.5	1.1	▲ 1.4
情報サービス・情報制作業	179,228	198,702	222,997	12.2	19.2	18.2	17.3	▲ 0.9
個人教授所	3,423	3,748	3,371	▲ 10.1	0.3	0.4	0.6	0.2
サービス業(*)	194,574	200,053	185,848	▲ 7.1	11.4	11.2	10.5	▲ 0.7

第4-19図 売上高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-20図 売上高に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 仕入高に占める関係会社取引の状況

仕入高は 432 兆 4216 億円で、前年度比 4.0 % の増加となった。仕入高に占める関係会社取引率は、23.8 % と前年度に比べ 1.2 ポイント上昇となった。

産業別にみると、卸売企業の関係会社取引率は 23.5 % (前年度差 3.0 ポイント上昇)、小売企業は同 11.4 % (同 1.2 ポイント上昇) の上昇となった。一方、製造企業は同 29.6 % (同 ▲ 1.0 ポイント低下) の低下となった。(第 4-22 表、第 4-21 図)。

製造企業の主な業種をみると、電気機械器具製造業は 29.5 % (同 ▲ 11.5 ポイント低下)、石油製品・石炭製品製造業は同 7.7 % (同 ▲ 3.3 ポイント低下)、化学工業は同 22.2 % (同 ▲ 2.4 ポイント低下) となった。一方、電子部品・デバイス製造業は同 45.0 % (同 6.2 ポイント上昇)、情報通信機械器具製造業の関係会社取引率は 53.7 % (同 5.2 ポイント上昇) となった。(第 4-22 図)。

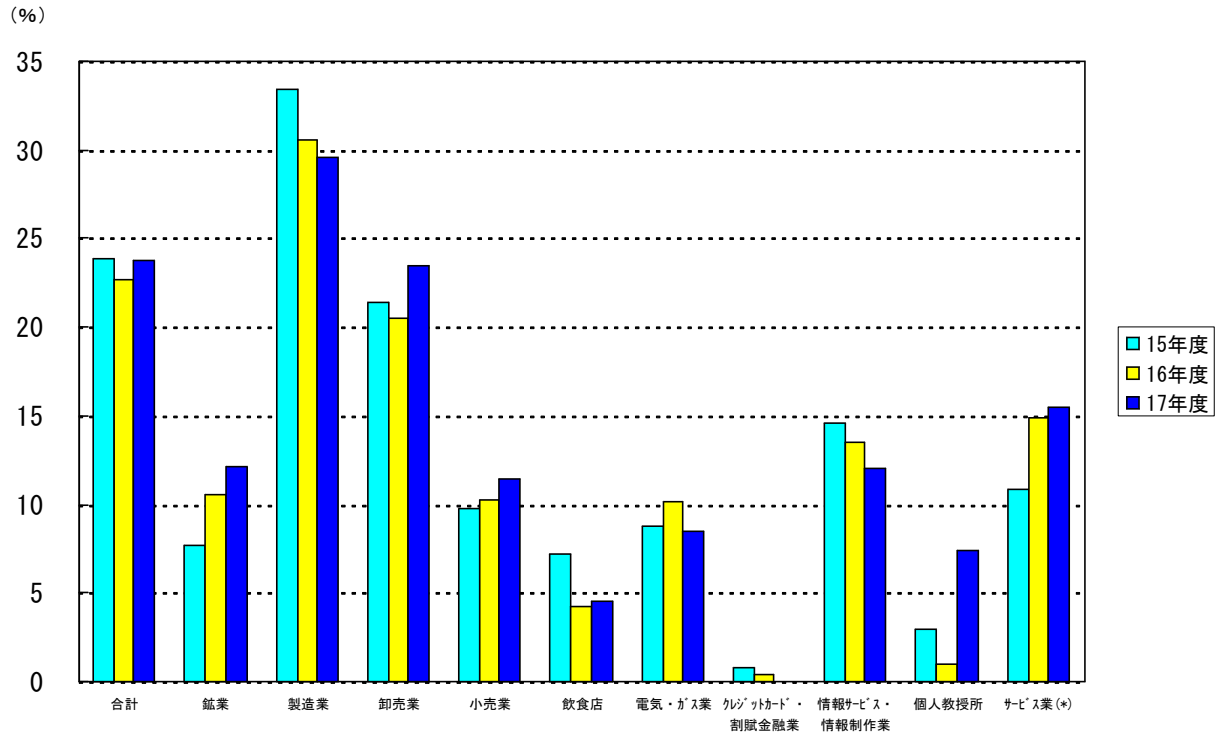
最近 5 年間の関係会社取引率の推移をみると、製造企業全体で 2 年連続で低下したほか、化学工業は 3 年連続で低下、鉄鋼業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などはほぼ横ばいで推移した。一方、電子部品・デバイス製造業は 2 年連続で上昇した。(第 4-22 図)

第 4-22 表 仕入高及び仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)

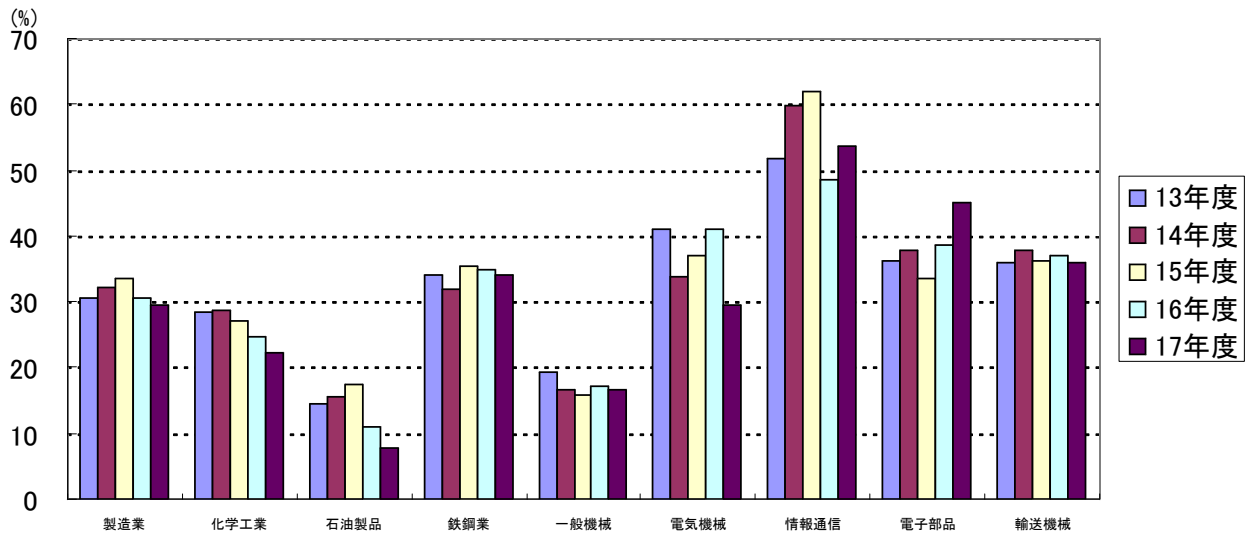
(単位:億円、%)

	仕入高(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
合計	3,816,254	4,156,307	4,324,216	4.0	23.9	22.6	23.8	1.2
鉱業	3,259	3,225	1,919	▲ 40.5	7.7	10.5	12.1	1.6
製造業	1,459,536	1,598,193	1,714,809	7.3	33.4	30.6	29.6	▲ 1.0
卸売業	1,642,841	1,798,033	1,848,372	2.8	21.4	20.5	23.5	3.0
小売業	481,944	511,538	506,030	▲ 1.1	9.8	10.2	11.4	1.2
飲食店	12,504	14,665	13,739	▲ 6.3	7.2	4.2	4.5	0.3
電気・ガス業	73,582	76,352	81,597	6.9	8.8	10.2	8.4	▲ 1.8
クレジット・割賦金融業	1,149	1,718	1,392	▲ 19.0	0.8	0.4	0.0	▲ 0.4
情報サービス・情報制作業	46,156	51,840	70,187	35.4	14.6	13.5	12.0	▲ 1.5
個人教授所	1,367	965	347	▲ 64.0	3.0	1.0	7.4	6.4
サービス業(*)	93,916	99,777	85,822	▲ 14.0	10.8	14.9	15.5	0.6

第4-21図 仕入高に占める関係会社取引の割合(産業別)



第4-22図 仕入高に占める関係会社取引率(製造企業)



7. 売上高、仕入高に占める海外取引の状況

- ・ 直接輸出額は前年度に比べ 9.0 % 増加。直接輸入額は同 14.8 % 増加。
- ・ 製造企業の直接輸出額・直接輸入額は前年度に比べ増加。直接輸出・直接輸入額に占める関係会社取引率はともに低下。

(注) 直接輸出額とは、自社名義で通関手続きを行った輸出額をいう。直接輸入額も同様。

(1) 直接輸出額及び直接輸出に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸出した直接輸出額は 66 兆 3126 億円と前年度に比べ 9.0 % の増加、売上高に占める割合は 10.4 %、前年度差 0.6 ポイントの上昇となった(第 4-23 表)。

産業別の直接輸出額をみると、製造企業は 48 兆 218 億円(前年度比 4.7 % 増)、卸売企業は 17 兆 2282 億円(同 18.1 % 増)、小売企業は 587 億円(同 8.5 % 増)となった(第 4-23 表)。

製造企業で直接輸出額の大きい業種をみると、輸送用機械器具製造業 17 兆 8543 億円(前年度比 12.2 % 増)となった。一方、電気機械器具製造業 2 兆 7460 億円(同▲ 25.4 % 減)、化学工業 3 兆 952 億円(同▲ 7.4 % 減)となった(第 4-24 表)。

直接輸出額に占める関係会社取引率は、製造企業が 38.0 % (前年度差▲ 1.5 ポイント低下)、卸売企業が 30.1 % (同 9.3 ポイント上昇)、小売企業 42.9 % (同▲ 3.1 ポイントの低下)となった(第 4-23 表)。

製造企業で関係会社取引率をみると、電気機械器具製造業が 43.3 % (前年度差▲ 21.7 ポイント低下)、一般機械器具製造業が 28.6 % (同▲ 0.7 ポイント低下)となった。一方、輸送用機械器具製造業が 48.4 % (同 3.6 ポイント上昇)、電子部品・デバイス製造業が 55.9 % (同 2.7 ポイント上昇)、化学工業が 19.7 % (同 0.2 ポイント上昇)となった。

なお、鉄鋼業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業の直接輸出額は増加し、関係会社取引率も上昇となった。他方、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の直接輸出額は減少し、関係会社取引率も低下となった(第 4-24 表、第 4-24 図)。

第4-23表 産業別売上高及び直接輸出額

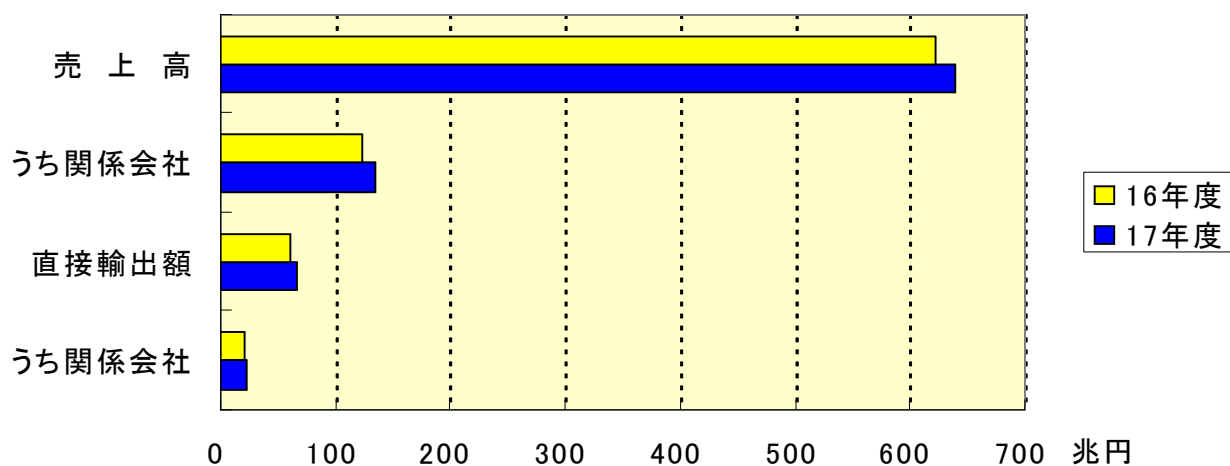
(単位:億円)

		売上高		直接輸出額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成15年度	5,752,282	1,126,111	550,125	194,398
	構成比(%)	100.0	19.6	9.6	(35.3)
	平成16年度	6,217,624	1,238,224	608,636	212,084
	構成比(%)	100.0	19.9	9.8	(34.8)
	平成17年度	6,392,500	1,341,749	663,126	234,802
	構成比(%)	100.0	21.0	10.4	(35.4)
	前年度差		1.1	0.6	0.6
製造業	平成15年度	2,570,302	831,789	415,461	167,056
	構成比(%)	100.0	32.4	16.2	(40.2)
	平成16年度	2,811,746	907,815	458,583	181,022
	構成比(%)	100.0	32.3	16.3	(39.5)
	平成17年度	2,905,332	971,978	480,218	182,256
	構成比(%)	100.0	33.5	16.5	(38.0)
	前年度差		1.2	0.2	▲ 1.5
卸売業	平成15年度	1,892,373	215,747	130,883	26,844
	構成比(%)	100.0	11.4	6.9	(20.5)
	平成16年度	2,037,378	248,845	145,932	30,408
	構成比(%)	100.0	12.2	7.2	(20.8)
	平成17年度	2,113,414	291,735	172,282	51,838
	構成比(%)	100.0	13.8	8.2	(30.1)
	前年度差		1.6	1.0	9.3
小売業	平成15年度	662,808	18,212	457	165
	構成比(%)	100.0	2.7	0.1	(36.2)
	平成16年度	707,861	18,039	541	249
	構成比(%)	100.0	2.5	0.1	(46.0)
	平成17年度	699,942	14,933	587	252
	構成比(%)	100.0	2.1	0.1	(42.9)
	前年度差		▲ 0.4	0.0	▲ 3.1

(注1)直接輸出額は、自社名義で通関手続きを行った輸出額。

(注2)構成比は売上高に占める比率。なお、()内は直接輸出額に占める比率。

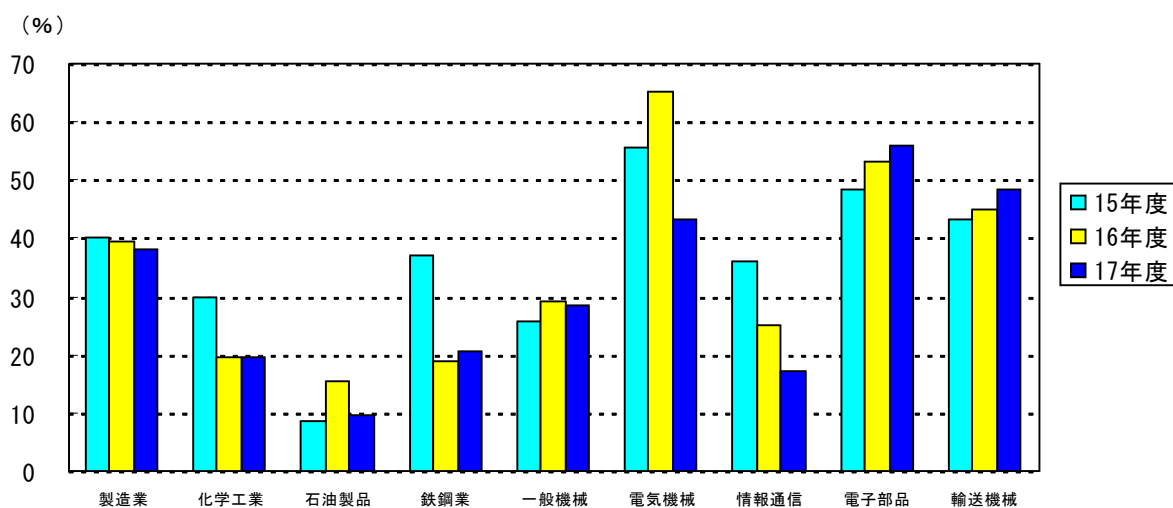
第4-23図 売上高、直接輸出額及び関係会社取引額



第4-24表 製造企業主要業種における直接輸出額及び関係会社取引率

	直接輸出額(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
製造業	415,461	458,583	480,218	4.7	40.2	39.5	38.0	▲ 1.5
化学工業	26,441	33,431	30,952	▲ 7.4	30.0	19.5	19.7	0.2
石油製品・石炭製品製造業	2,175	1,993	8,011	302.0	8.5	15.4	9.7	▲ 5.7
鉄鋼業	1,855	3,090	3,191	3.3	37.2	19.0	20.6	1.6
一般機械器具製造業	56,115	66,555	71,729	7.8	25.6	29.3	28.6	▲ 0.7
電気機械器具製造業	24,748	36,791	27,460	▲ 25.4	55.7	65.0	43.3	▲ 21.7
情報通信機械器具製造業	87,383	77,170	76,416	▲ 1.0	36.1	25.0	17.1	▲ 7.9
電子部品・デバイス製造業	26,683	29,252	32,130	9.8	48.4	53.2	55.9	2.7
輸送用機械製造業	149,796	159,158	178,543	12.2	43.4	44.8	48.4	3.6

第4-24図 直接輸出額に占める関係会社取引率(製造企業)



(2) 直接輸入額及び直接輸入に占める関係会社取引の状況

企業が自社名義で輸入した直接輸入額は 37 兆 7758 億円と前年度に比べ 14.8 % 増加し、仕入高に占める割合は 8.7 %、前年度差 0.8 ポイント上昇となった（第 4 - 2 5 表）。

産業別の直接輸入額をみると、製造企業が 21 兆 7201 億円（前年度比 22.7 % 増）、卸売企業が 14 兆 6024 億円（同 5.2 % 増）、小売企業が 7850 億円（同 14.8 % 増）となった（第 4 - 2 5 表）。

製造企業で直接輸入額の大きい業種をみると、石油製品・石炭製品製造業が 10 兆 6338 億円（前年度比 65.7 % 増）、電子部品・デバイス製造業が 1 兆 6221 億円（同 31.9 % 増）、化学工業が 1 兆 4892 億円（同 11.9 % 増）となった。一方、輸送用機械器具製造業が 9,964 億円（同 ▲ 45.1 % 減）、情報通信機械器具製造業が 1 兆 8778 億円（同 ▲ 14.3 % 減）となった（第 4 - 2 6 表）。

直接輸入額に占める関係会社取引率は、製造企業が 24.7 %（前年度差 ▲ 5.5 ポイント低下）、卸売企業が 31.3 %（同 ▲ 1.5 ポイント低下）、小売企業が 21.0 %（同 11.0 ポイント上昇）となった（第 4 - 2 5 表）。

製造企業で関係会社取引率をみると、情報通信機械器具製造業 22.3 %（同 ▲ 25.7 ポイント低下）、化学工業 45.3 %（同 ▲ 0.7 ポイント低下）、電気機械器具製造業が 61.8 %（同 ▲ 0.6 ポイント低下）となった。一方、電子部品・デバイス製造業が 76.6 %（前年度差 5.5 ポイント上昇）、一般機械器具製造業が 59.9 %（同 4.5 ポイント上昇）となった。（第 4 - 2 6 表、第 4 - 2 6 図）。

第4-25表 産業別仕入高及び直接輸入額

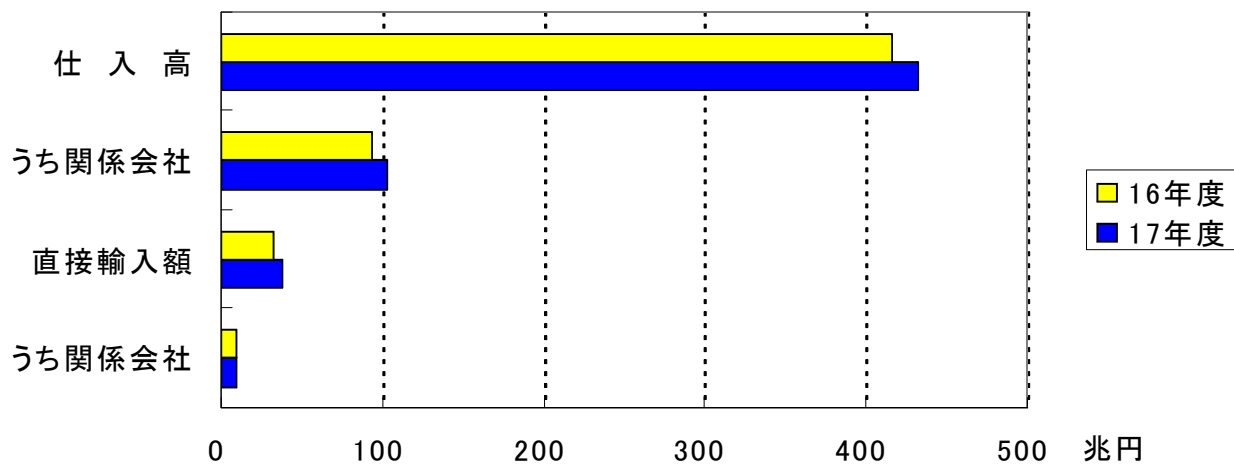
(単位:億円)

		仕入高		直接輸入額	
			うち関係会社		うち関係会社
合計	平成15年度	3,816,254	910,401	279,973	80,274
	構成比(%)	100.0	23.9	7.3	(28.7)
	平成16年度	4,156,307	940,626	329,052	99,915
	構成比(%)	100.0	22.6	7.9	(30.4)
	平成17年度	4,324,216	1,028,263	377,758	101,572
	構成比(%)	100.0	23.8	8.7	(26.9)
	前年度差		1.2	0.8	▲ 3.5
製造業	平成15年度	1,459,536	487,542	147,840	49,429
	構成比(%)	100.0	33.4	10.1	(33.4)
	平成16年度	1,598,193	488,637	177,075	53,402
	構成比(%)	100.0	30.6	11.1	(30.2)
	平成17年度	1,714,809	507,524	217,201	53,683
	構成比(%)	100.0	29.6	12.7	(24.7)
	前年度差		▲ 1.0	1.6	▲ 5.5
卸売業	平成15年度	1,642,841	351,052	120,480	29,956
	構成比(%)	100.0	21.4	7.3	(24.9)
	平成16年度	1,798,033	369,038	138,802	45,573
	構成比(%)	100.0	20.5	7.7	(32.8)
	平成17年度	1,848,372	433,489	146,024	45,706
	構成比(%)	100.0	23.5	7.9	(31.3)
	前年度差		3.0	0.2	▲ 1.5
小売業	平成15年度	481,944	47,256	6,298	457
	構成比(%)	100.0	9.8	1.3	(7.3)
	平成16年度	511,538	52,371	6,838	683
	構成比(%)	100.0	10.2	1.3	(10.0)
	平成17年度	506,030	57,740	7,850	1,650
	構成比(%)	100.0	11.4	1.6	(21.0)
	前年度差		1.2	0.3	11.0

(注1)直接輸入額は、自社名義で通関手続きを行った輸入額。

(注2)構成比は仕入高に占める比率。なお、()内は直接輸入額に占める比率。

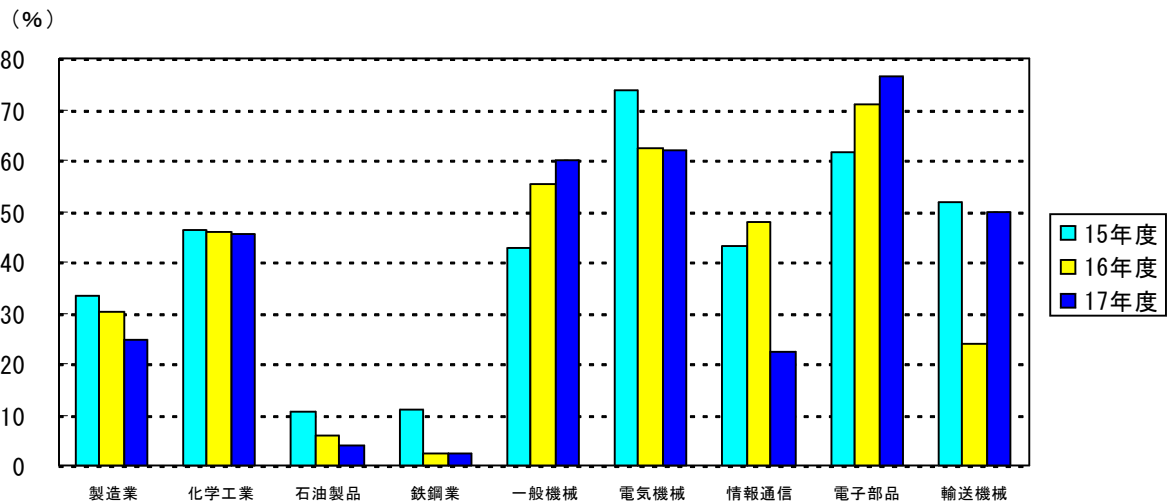
第4-25図 仕入高、直接輸入額及び関係会社取引額



第4-26表 製造企業主要業種における直接輸入額及び関係会社取引率

	直接輸入額(億円)				関係会社取引率(%)			
	15年度	16年度	17年度	前年度比(%)	15年度	16年度	17年度	前年度差
製造業	147,840	177,075	217,201	22.7	33.4	30.2	24.7	▲ 5.5
化学工業	9,658	13,309	14,892	11.9	46.1	46.0	45.3	▲ 0.7
石油製品・石炭製品製造業	55,973	64,187	106,338	65.7	10.6	5.7	3.8	▲ 1.9
鉄鋼業	3,994	6,030	8,911	47.8	11.0	2.2	2.3	0.1
一般機械器具製造業	5,467	7,674	7,237	▲ 5.7	42.8	55.4	59.9	4.5
電気機械器具製造業	9,388	8,003	8,845	10.5	73.8	62.4	61.8	▲ 0.6
情報通信機械器具製造業	28,665	21,900	18,778	▲ 14.3	43.3	48.0	22.3	▲ 25.7
電子部品・デバイス製造業	8,891	12,302	16,221	31.9	61.5	71.1	76.6	5.5
輸送用機械器具製造業	7,843	18,155	9,964	▲ 45.1	51.7	24.1	49.9	25.8

第4-26図 直接輸入額に占める関係会社取引率(製造企業)



第5章 研究開発への取り組み状況

1. 研究開発部門の従業者数

- ・ 研究開発部門従業者数は 41.3 万人となり、前年度に比べ 1.1 万人増加。
- ・ 研究開発部門従業者の正社員に占める割合は 5.0 % と前年度差 0.2 ポイント上昇。
- ・ 1 企業当たり研究開発部門従業者数は 52.3 人で前年度差 2.5 人増加。

研究開発部門の従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は 41.3 万人で前年度比 2.7 % の増加となった。このうち 85.1 % を占める製造企業の研究開発部門従業者数は 35.1 万人で同 ▲ 1.1 % の減少となった。

また、研究開発部門従業者の正社員に占める割合は 5.0 % と前年度差 0.2 ポイント上昇した。

1 企業当たり研究開発部門従業者数は 52.3 人（前年度差 2.5 人増）となった。

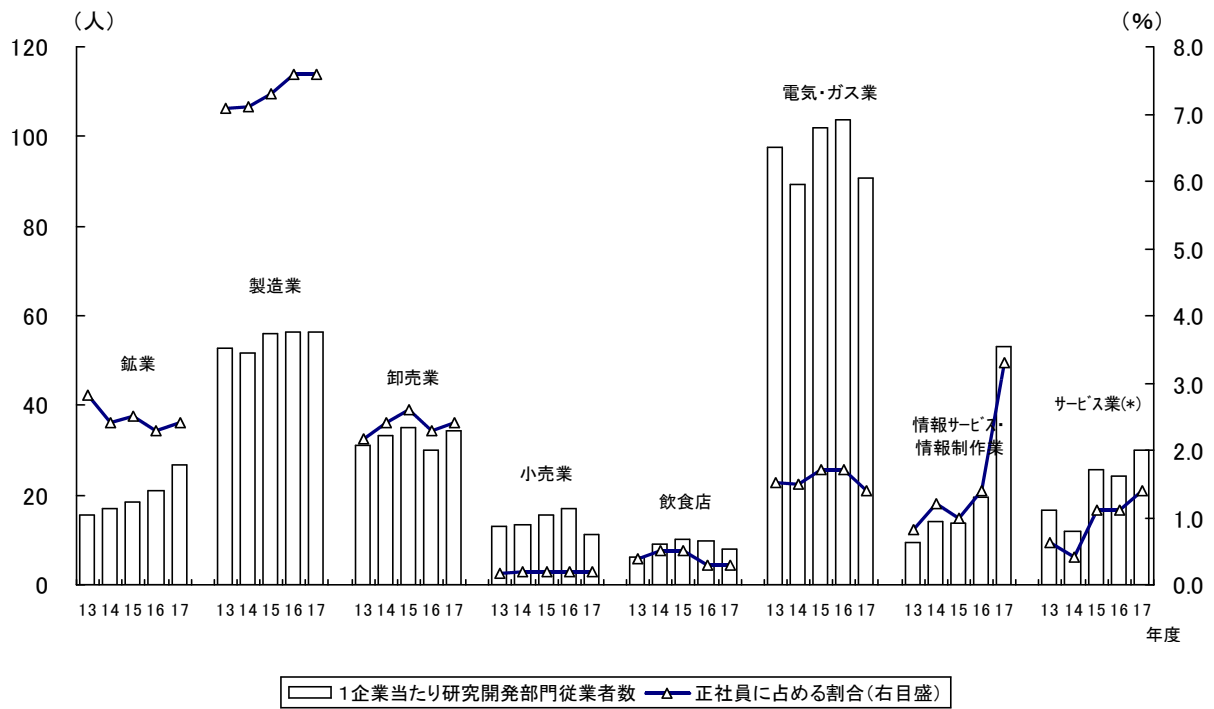
産業別にみると、情報サービス・情報制作企業は 53.3 人（同 33.7 人増）、鉱業企業は 26.6 人（同 5.6 人増）と増加したが、電気・ガス企業は 90.8 人（同 ▲ 13.0 人減）、小売企業は 11.1 人（同 ▲ 6.0 人減）で減少となった（第 5 - 1 表、第 5 - 1 図）。

第 5 - 1 表 産業別研究開発部門従業者数

		研究開発部門従業者数(人)		研究開発部門従業者の正社員に占める割合(%)	1企業当たり研究開発部門従業者数(人)
		本社研究開発部門従業者(人)	研究所従業者(人)		
合計	16年度	401,762	226,231	4.8	49.8
	17年度	412,542	224,230	5.0	52.3
	前年度比(%)	2.7	▲ 0.9	7.3	0.2
鉱業	16年度	147	57	2.3	21.0
	17年度	133	34	2.4	26.6
	前年度比(%)	▲ 9.5	▲ 40.4	10.0	0.1
製造業	16年度	354,735	195,641	7.6	56.4
	17年度	350,867	193,471	7.6	56.5
	前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	0.0
卸売業	16年度	28,422	17,867	2.3	30.1
	17年度	29,852	18,517	2.4	34.3
	前年度比(%)	5.0	3.6	7.4	0.1
小売業	16年度	2,478	2,164	0.2	17.1
	17年度	1,717	1,465	0.2	11.1
	前年度比(%)	▲ 30.7	▲ 32.3	▲ 19.7	0.0
飲食店	16年度	531	475	0.3	9.7
	17年度	463	427	0.3	7.8
	前年度比(%)	▲ 12.8	▲ 10.1	▲ 35.7	0.0
電気・ガス業	16年度	2,907	1,145	1.7	103.8
	17年度	2,451	1,171	1.4	90.8
	前年度比(%)	▲ 15.7	2.3	▲ 27.4	▲ 0.3
情報サービス・情報制作業	16年度	9,072	5,808	1.4	19.6
	17年度	22,921	6,084	3.3	53.3
	前年度比(%)	152.7	4.8	415.8	1.9
サービス業(*)	16年度	3,357	2,968	1.1	24.2
	17年度	4,043	2,966	1.4	29.9
	前年度比(%)	20.4	▲ 0.1	176.9	0.3

(注) 研究開発部門従業者の正社員に占める割合及び1企業当たり研究開発部門従業者数の前年度比は前年度差。

第5-1図 産業別1企業当たり研究開発部門従業者数と正社員に占める割合



2. 研究開発費

- ・ 売上高研究開発費比率は 3.33 %、前年度差▲ 0.01 ポイント低下。
- ・ 自社研究開発費割合は 86.0 %で 6 年連続の低下。

研究開発費の報告のあった企業は対象企業の 30.2 %にあたる 7,894 社、これら企業の研究開発費は 11 兆 950 億円となった。このうち、自社研究開発費は 9 兆 5382 億円で、研究開発費に占める自社研究開発費の割合は 86.0 %で 6 年連続の低下となった。売上高研究開発費比率は 3.33 %、前年度差▲ 0.01 ポイントと若干の低下となった。

製造企業の売上高研究開発費比率は、4.10 %で前年度差▲ 0.16 ポイントの低下となった。

1 企業当たり研究開発費は 14 億円で前年度比 6.7 %の増加となった。

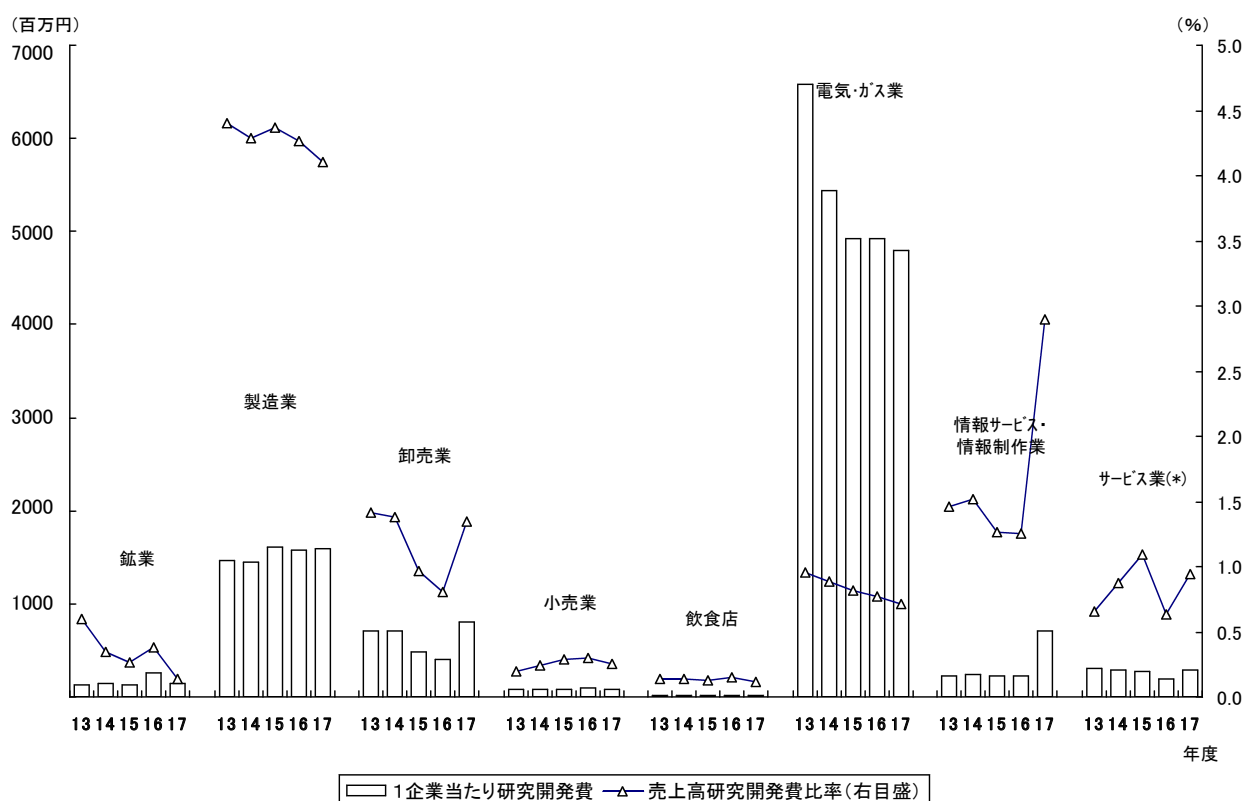
産業別にみると、情報サービス・情報制作企業 7 億 1 千万円（前年度比 214.6 %増）、卸売企業 8 億円（同 96.1 %増）、サービス企業（*）2 億 9 千万円（同 53.2 %増）でいずれも増加した（第 5 - 2 表、第 5 - 2 図、付表 1 6）。

第 5 - 2 表 産業別研究開発費

		研究開発費報告企業数	売上高(百万円)	研究開発費(百万円)			売上高研究開発費比率(%)、前年度差(ポイント)	1企業当たり(百万円)		
				自社研究開発費	委託研究開発費	受託研究費(百万円)		売上高	研究開発費	
合計	16年度	8,071	318,129,738	10,633,853	9,292,231	1,341,622	318,925	3.34	39,416	1,318
	17年度	7,894	333,169,263	11,095,040	9,538,162	1,556,878	350,988	3.33	42,205	1,406
	前年度比(%)	▲ 2.2	4.7	4.3	2.6	16.0	10.1	▲ 0.01	7.1	6.7
鉱業	16年度	7	479,051	1,813	1,619	194	300	0.38	68,436	259
	17年度	5	499,610	724	395	329	251	0.14	99,922	145
	前年度比(%)	▲ 28.6	4.3	▲ 60.1	▲ 75.6	69.6	▲ 16.3	▲ 0.24	46.0	▲ 44.0
製造業	16年度	6,285	233,774,942	9,961,001	8,738,624	1,222,377	277,238	4.26	37,196	1,585
	17年度	6,207	241,548,599	9,906,865	8,500,323	1,406,542	308,590	4.10	38,916	1,596
	前年度比(%)	▲ 1.2	3.3	▲ 0.5	▲ 2.7	15.1	11.3	▲ 0.16	4.6	0.7
卸売業	16年度	945	47,958,347	386,192	349,413	36,779	3,552	0.81	50,750	409
	17年度	870	51,986,474	697,687	632,847	64,840	12,405	1.34	59,755	802
	前年度比(%)	▲ 7.9	8.4	80.7	81.1	76.3	249.2	0.53	17.7	96.1
小売業	16年度	145	4,668,222	13,828	11,895	1,933	396	0.30	32,195	95
	17年度	155	5,232,198	12,937	11,642	1,295	251	0.25	33,756	84
	前年度比(%)	6.9	12.1	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 33.0	▲ 36.6	▲ 0.05	4.8	▲ 11.6
飲食店	16年度	55	821,753	1,225	1,221	4	—	0.15	14,941	22
	17年度	59	926,615	1,130	1,107	23	1	0.12	15,705	19
	前年度比(%)	7.3	12.8	▲ 7.8	▲ 9.3	475.0	—	▲ 0.03	5.1	▲ 13.6
電気・ガス業	16年度	28	17,865,498	137,715	66,618	71,097	10,883	0.77	638,054	4,918
	17年度	27	18,138,652	129,547	60,955	68,592	7,650	0.71	671,802	4,798
	前年度比(%)	▲ 3.6	1.5	▲ 5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 29.7	▲ 0.06	5.3	▲ 2.4
情報サービス・情報制作業	16年度	462	8,306,951	104,197	98,608	5,589	25,848	1.25	17,980	226
	17年度	430	10,542,385	305,572	295,127	10,445	20,483	2.90	24,517	711
	前年度比(%)	▲ 6.9	26.9	193.3	199.3	86.9	▲ 20.8	1.65	36.4	214.6
サービス業(*)	16年度	139	4,124,102	26,127	22,495	3,632	708	0.63	29,670	188
	17年度	135	4,126,185	38,914	34,110	4,804	1,357	0.94	30,564	288
	前年度比(%)	▲ 2.9	0.1	48.9	51.6	32.3	91.7	0.31	3.0	53.2

(注) 売上高研究開発費比率 = 研究開発費 ÷ 研究開発費報告企業売上高 × 100

第5-2図 産業別1企業当たり研究開発費と売上高比率



3. 製造企業の研究開発

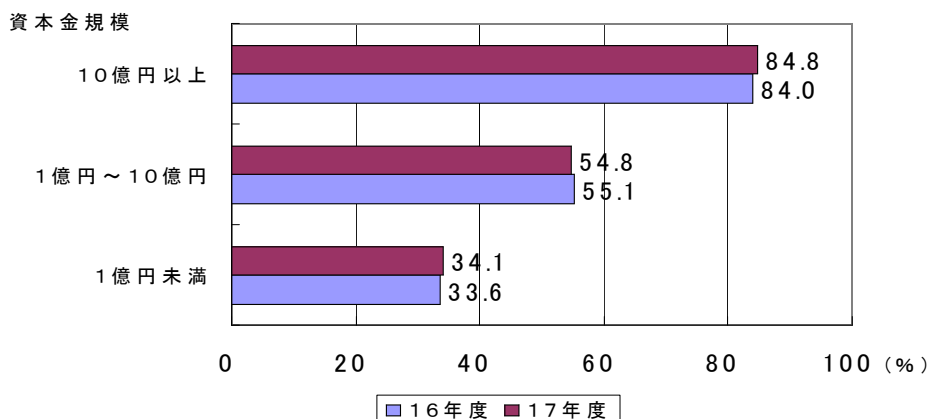
- ・ 製造企業の研究開発部門従業者数は35.1万人（前年度比▲1.1%減）と3年ぶりに減少に転じた。
- ・ 製造企業の研究開発費は9兆9069億円で前年度比▲0.5%とわずかに減少。
- ・ 製造企業で研究開発を行っている企業の割合は、資本金10億円以上の大企業で84.8%。

(1) 研究開発企業の割合

製造企業で研究開発費の報告のあった企業は対象企業の47.8%にあたる6,207社、これら企業の研究開発費は9兆9069億円となった。

企業規模別にみると、資本金10億円以上の大企業では84.8%、1億円以上10億円未満では54.8%、1億円未満の小企業では34.1%となっており、企業規模で差があることがわかる（第5-3図）。

第5-3図 製造企業の資本金規模別研究開発企業比率



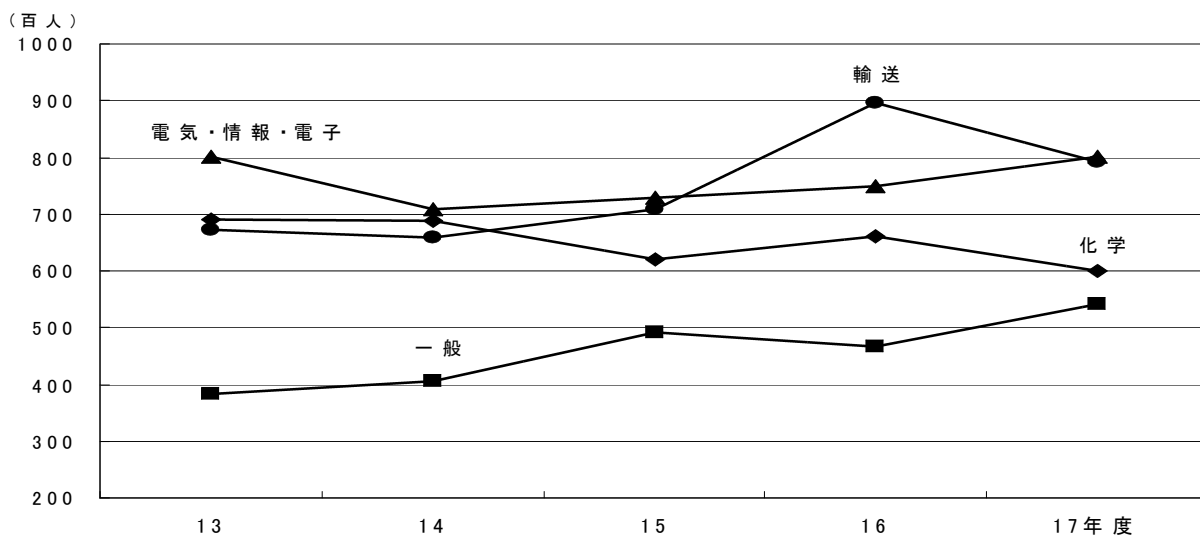
(注) 研究開発企業比率は、研究開発費に報告のあった企業数による。

(2) 研究開発部門の従業者数

研究開発部門の85.1%を占める製造企業の研究開発部門従業者数は35.1万人で前年度比▲1.1%の減少となった。また、研究開発部門従業者の正社員に占める割合は、7.6%と前年度差0.0ポイントの横ばいとなった。

研究開発部門従業者数を業種別にみると、輸送用機械器具製造業7.9万人（前年度比▲11.8%減）、化学工業6.0万人（同▲9.4%減）、電子部品・デバイス製造業2.4万人（同▲0.8%減）等で減少し、一般機械器具製造業5.4万人（同15.1%増）、電気機械器具製造業2.6万人（同13.9%増）、情報通信機械器具製造業3.0万人（同9.2%増）等で増加となった（第5-4図）。

第5-4図 製造企業の主な業種の研究開発部門従業者数



(注) 電気・情報・電子は電気機械器具製造業・情報通信機械器具製造業・電子部品・デバイス製造業の合計。

(3) 研究開発費

製造企業の研究開発費は9兆9069億円で前年度比▲0.5%の減少となった。このうち自社研究開発費は8兆5003億円で同▲2.7%の減少、研究開発費に占める割合は85.8%（前年度差▲1.9ポイント低下）となった。委託研究開発費は1兆4065億円で同15.1%の増加、研究開発費に占める割合は14.2%となった。

この結果、自社研究開発費と他社に委託した研究開発費の和に占める自社研究開発費の割合は85.8%に低下し、研究開発を自社で実施するより他社に委託して実施する割合が高まり、研究開発のポートフォリオに変化がみられる（第5-3表）。

研究開発費について業種別にみると、輸送用機械器具製造業が2兆9080億円で最も多く、次いで情報通信機械器具製造業1兆7068億円、化学工業1兆7063億円、一般機械器具製造業1兆1056億円の順となった（第5-5図、付表16）。

また、自社研究開発費では電気機械器具製造業（前年度比▲21.4%減）、情報通信機械器具製造業（同▲7.8%減）、化学工業（同▲4.0%減）など24業種中11業種で減少となった。一方、輸送用機械器具製造業（同3.4%増）、一般機械器具製造業（同4.3%増）など13業種で増加となった。

業種別1人当たり研究開発費をみると、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業などで減少となったが、製造業平均の値は微増となっている（第5-6図）。

第5-3表 製造企業の研究開発の実施状況

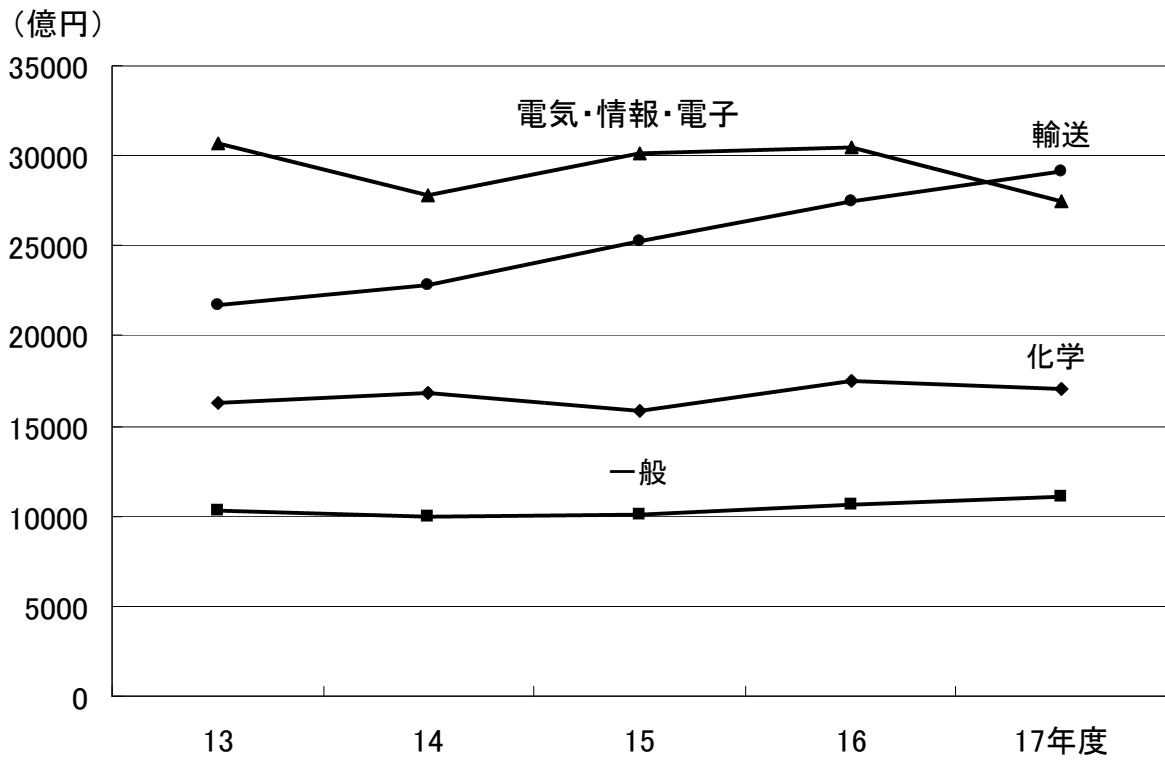
	研究開発費(百万円)			受託研究費 (百万円)	自社研究開 発費比率 (%)	委託研究開 発費比率 (%)	受託研究費 比率(%)
		自社研究開 発費	委託研究開 発費				
13年度	9,171,059	8,290,146	880,913	277,934	90.4	9.6	3.2
14年度	8,953,055	7,913,436	1,039,619	250,589	88.4	11.6	3.1
15年度	9,386,215	8,301,107	1,085,108	254,957	88.4	11.6	3.0
16年度	9,961,001	8,738,624	1,222,377	277,238	87.7	12.3	3.1
17年度	9,906,865	8,500,323	1,406,542	308,590	85.8	14.2	3.5

(注1) 自社研究開発費比率 = 自社研究開発費 / 研究開発費 × 100

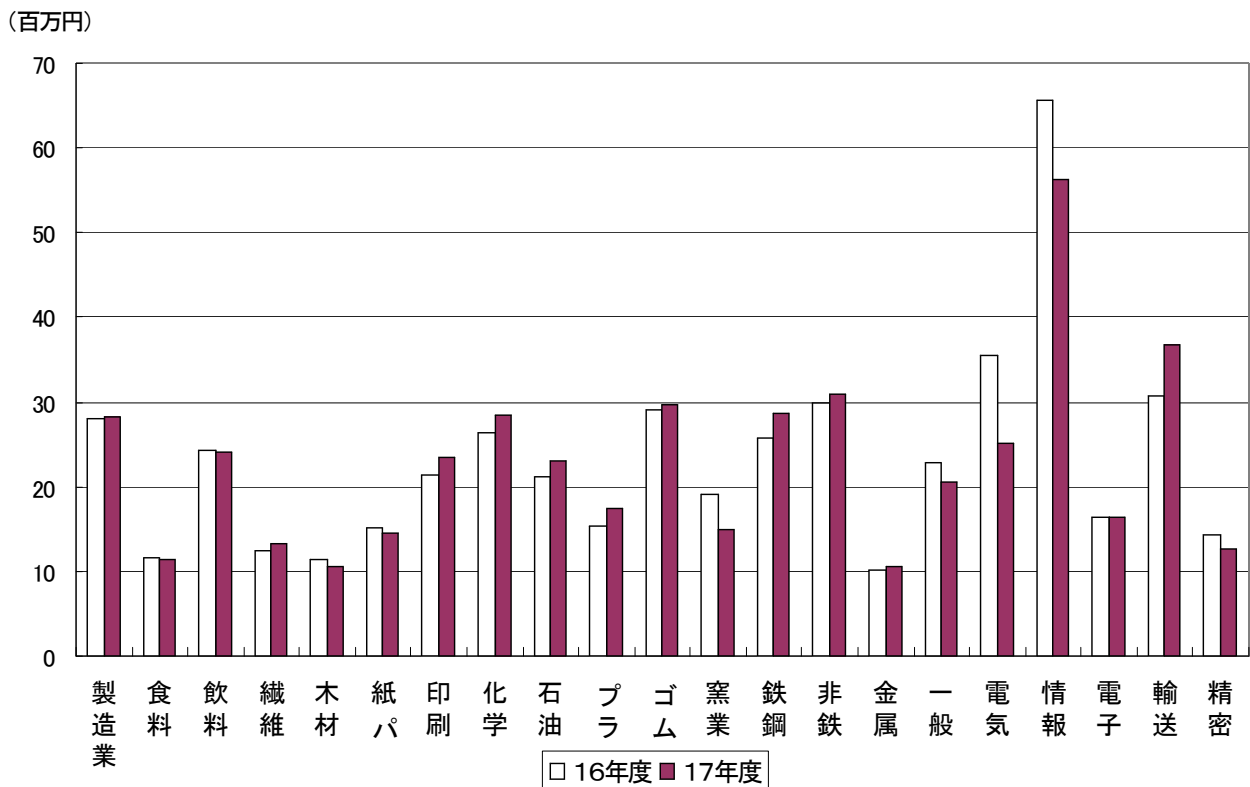
(注2) 委託研究開発費比率 = 委託研究開発費 / 研究開発費 × 100

(注3) 受託研究費比率 = 受託研究費 / (自社研究開発費 + 受託研究費) × 100

第5-5図 製造業の主な業種の研究開発費



第5-6図 製造業の主な業種の1人当たり研究開発費



第6章 技術の所有及び取引状況

1. 技術の所有、使用状況

- ・ 特許権を所有する企業は 5,540 社、所有件数は約 98 万件、うち使用件数は約 37.9 万件（使用割合 38.7%）。
- ・ 実用新案権を所有する企業は 3,232 社、所有件数は約 4.3 万件、うち使用件数は約 2.3 万件（使用割合 52.9%）。
- ・ 意匠権を所有する企業は 3,283 社、所有件数は約 22.2 万件、うち使用件数は約 9.4 万件（使用割合 42.3%）。

(1) 特許権

特許権を所有する企業は 5,540 社、所有件数は 98 万件、うち使用件数は 37.9 万件、うち自社開発件数は 31.6 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数 19.5 万件）、一般機械器具製造業（同 13.7 万件）、輸送用機械器具製造業（同 10.2 万件）の順となった。

また、自社開発比率（使用のうち自社開発件数／使用件数）をみると、電気機械器具製造業（前年度差 33.5 ポイント上昇）、化学工業（同 7.1 ポイント上昇）、情報通信機械器具製造業（同 1.1 ポイント上昇）が上昇した（第 6-1 表、第 6-2 表）。

第 6-1 表 主な産業別特許権所有状況等

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数			所有件数	使用件数	自社開発件数
合計	16年度	5,619	997,420	382,842	317,925	38.4	83.0	177.5	68.1	56.6
	17年度	5,540	979,660	378,855	316,329	38.7	83.5	176.8	68.4	57.1
	前年度比	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 0.5	0.3	0.5	▲ 0.4	0.4	0.9
製造業	16年度	4,576	913,988	353,481	291,347	38.7	82.4	199.7	77.2	63.7
	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4	184.8	73.0	63.1
	前年度比	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 2.2	0.8	4.0	▲ 7.5	▲ 5.4	▲ 0.9
卸売業	16年度	644	61,398	21,908	20,811	35.7	95.0	95.3	34.0	32.3
	17年度	620	111,499	35,644	19,429	32.0	54.5	179.8	57.5	31.3
	前年度比	▲ 3.7	81.6	62.7	▲ 6.6	▲ 3.7	▲ 40.5	88.7	69.1	▲ 3.1
小売業	16年度	67	805	626	585	77.8	93.5	12.0	9.3	8.7
	17年度	74	922	686	642	74.4	93.6	12.5	9.3	8.7
	前年度比	10.4	14.5	9.6	9.7	▲ 3.4	0.1	4.2	0.0	0.0
電気・ガス業	16年度	27	8,373	3,234	2,184	38.6	67.5	310.1	119.8	80.9
	17年度	26	8,277	2,966	2,407	35.8	81.2	318.3	114.1	92.6
	前年度比	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 8.3	10.2	▲ 2.8	13.7	2.6	▲ 4.8	14.5
情報サービス 情報制作業	16年度	182	9,289	2,030	1,716	21.9	84.5	51.0	11.2	9.4
	17年度	191	17,926	8,057	7,934	44.9	98.5	93.9	42.2	41.5
	前年度比	4.9	93.0	296.9	362.4	23.0	14.0	84.1	276.8	341.5

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第6-2表 製造業の主な業種別特許権所有状況等

		特許権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件 数 / 使用 件数)
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数		
製造業	16年度	4,576	913,988	353,481	291,347	38.7	82.4
	17年度	4,518	835,029	329,853	284,990	39.5	86.4
	前年度比	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 6.7	▲ 2.2	0.8	4.0
化学工業	16年度	535	102,909	39,399	31,164	38.3	79.1
	17年度	529	86,275	31,178	26,891	36.1	86.2
	前年度比	▲ 1.1	▲ 16.2	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 2.2	7.1
一般機械器具製造業	16年度	800	136,102	44,473	43,506	32.7	97.8
	17年度	809	137,033	40,528	39,114	29.6	96.5
	前年度比	1.1	0.7	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 3.1	▲ 1.3
電気機械器具製造業	16年度	370	119,582	42,612	27,303	35.6	64.1
	17年度	375	85,225	34,702	33,882	40.7	97.6
	前年度比	1.4	▲ 28.7	▲ 18.6	24.1	5.1	33.5
情報通信機械器具製造業	16年度	147	219,728	96,814	71,200	44.1	73.5
	17年度	140	195,053	81,382	60,734	41.7	74.6
	前年度比	▲ 4.8	▲ 11.2	▲ 15.9	▲ 14.7	▲ 2.4	1.1
電子部品・デバイス製造業	16年度	214	43,369	28,158	27,116	64.9	96.3
	17年度	211	50,516	31,799	26,767	62.9	84.2
	前年度比	▲ 1.4	16.5	12.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 12.1
輸送用機械器具製造業	16年度	417	113,964	31,164	27,939	27.3	89.7
	17年度	401	102,266	33,581	29,434	32.8	87.7
	前年度比	▲ 3.8	▲ 10.3	7.8	5.4	5.5	▲ 2.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(2) 実用新案権

実用新案権を所有する企業は 3,232 社、所有件数は 4.3 万件、うち使用件数は 2.3 万件あり、うち自社開発件数は 2.1 万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、一般機械器具製造業（所有件数 8,402 件）、輸送用機械器具製造業（同 5,604 件）となった（第6-3表、第6-4表）。

第6-3表 主な産業別実用新案権所有状況等

		実用新案権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件 数 / 使用件 数)	1企業当たり		
		所有企業数	所有件数	使用件数	自社開発件数			所有件数	使用件数	自社開発件数
合計	16年度	3,514	59,209	30,521	28,613	51.5	93.7	16.8	8.7	8.1
	17年度	3,232	43,499	23,026	21,335	52.9	92.7	13.5	7.1	6.6
	前年度比	▲ 8.0	▲ 26.5	▲ 24.6	▲ 25.4	1.4	▲ 1.0	▲ 19.6	▲ 18.4	▲ 18.5
製造業	16年度	2,940	51,019	26,131	24,638	51.2	94.3	17.4	8.9	8.4
	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7	13.7	7.2	6.8
	前年度比	▲ 8.4	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.3	1.4	0.4	▲ 21.3	▲ 19.1	▲ 19.0
卸売業	16年度	418	6,861	3,669	3,354	53.5	91.4	16.4	8.8	8.0
	17年度	386	4,613	2,538	2,425	55.0	95.5	12.0	6.6	6.3
	前年度比	▲ 7.7	▲ 32.8	▲ 30.8	▲ 27.7	1.5	4.1	▲ 26.8	▲ 25.0	▲ 21.3
小売業	16年度	43	242	159	151	65.7	95.0	5.6	3.7	3.5
	17年度	45	1,381	691	181	50.0	26.2	30.7	15.4	4.0
	前年度比	4.7	470.7	334.6	19.9	▲ 15.7	▲ 68.8	448.2	316.2	14.3
電気・ガス業	16年度	19	436	211	142	48.4	67.3	22.9	11.1	7.5
	17年度	19	241	137	113	56.8	82.5	12.7	7.2	5.9
	前年度比	0.0	▲ 44.7	▲ 35.1	▲ 20.4	8.4	15.2	▲ 44.5	▲ 35.1	▲ 21.3
情報サービス 情報制作業	16年度	39	415	223	205	53.7	91.9	10.6	5.7	5.3
	17年度	41	182	125	114	68.7	91.2	4.4	3.0	2.8
	前年度比	5.1	▲ 56.1	▲ 43.9	▲ 44.4	15.0	▲ 0.7	▲ 58.5	▲ 47.4	▲ 47.2

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第6-4表 製造業の主な業種別実用新案権所有状況等

		実用新案権				使用割合 (使用件数/ 所有件数)	自社開発比率 (自社開発件数/ 使用件数)	
		所有企業数	所有件数	使用件数				
							自社開発件数	
製造業	16年度	2,940	51,019	26,131	24,638	51.2	94.3	
	17年度	2,692	36,941	19,435	18,411	52.6	94.7	
	前年度比	▲ 8.4	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.3	1.4	0.4	
	化学工業	16年度	170	1,707	846	785	49.6	92.8
		17年度	155	1,280	848	814	66.3	96.0
		前年度比	▲ 8.8	▲ 25.0	0.2	3.7	16.7	3.2
	一般機械器具製造業	16年度	583	11,602	6,613	6,471	57.0	97.9
		17年度	546	8,402	5,152	4,991	61.3	96.9
		前年度比	▲ 6.3	▲ 27.6	▲ 22.1	▲ 22.9	4.3	▲ 1.0
	電気機械器具製造業	16年度	256	4,918	2,490	2,380	50.6	95.6
		17年度	235	4,150	2,056	1,967	49.5	95.7
		前年度比	▲ 8.2	▲ 15.6	▲ 17.4	▲ 17.4	▲ 1.1	0.1
	情報通信機械器具製造業	16年度	103	3,858	1,699	1,350	44.0	79.5
		17年度	92	1,998	1,007	883	50.4	87.7
		前年度比	▲ 10.7	▲ 48.2	▲ 40.7	▲ 34.6	6.4	8.2
	電子部品・デバイス製造業	16年度	128	2,027	878	859	43.3	97.8
		17年度	113	2,087	688	673	33.0	97.8
		前年度比	▲ 11.7	3.0	▲ 21.6	▲ 21.7	▲ 10.3	0.0
	輸送用機械器具製造業	16年度	306	8,750	4,053	3,829	46.3	94.5
		17年度	278	5,604	2,826	2,650	50.4	93.8
		前年度比	▲ 9.2	▲ 36.0	▲ 30.3	▲ 30.8	4.1	▲ 0.7

(注)前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

(3) 意匠権

意匠権を所有する企業は3,283社、所有件数は22.2万件、うち使用件数は9.4万件あり、うち自社開発件数は8.7万件となった。

製造企業で所有件数の多い業種は、情報通信機械器具製造業（所有件数6.7万件）、電気機械器具製造業（同1.9万件）、一般機械器具製造業（同1.6万件）、の順となった。また、自社開発比率は、情報通信機械器具製造業（前年度差13.9ポイント上昇）、電気機械器具製造業（同6.5ポイント上昇）が上昇となった（第6-5表、第6-6表）。

第6-5表 主な産業別意匠権所有状況等

		意匠権				(使用割合) 使用件数 /所有件数	(自社開発比率) 使用のうち自社開 発件数/使用件数
		所有企業数	所有件数	使用件数			
				使用件数	自社開発件数		
合計	16年度	3,399	225,982	91,514	83,079	40.5	90.8
	17年度	3,283	221,592	93,719	86,529	42.3	92.3
	前年度比	▲ 3.4	▲ 1.9	2.4	4.2	1.8	1.5
製造業	16年度	2,633	202,436	77,253	70,231	38.2	90.9
	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0
	前年度比	▲ 3.4	▲ 1.3	5.1	6.4	2.4	1.1
卸売業	16年度	499	20,490	11,976	10,791	58.4	90.1
	17年度	459	16,408	9,902	9,546	60.3	96.4
	前年度比	▲ 8.0	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 11.5	1.9	6.3
小売業	16年度	116	1,434	1,255	1,199	87.5	95.5
	17年度	131	3,313	1,360	1,179	41.1	86.7
	前年度比	12.9	131.0	8.4	▲ 1.7	▲ 46.4	▲ 8.8
電気・ガス業	16年度	16	685	406	319	59.3	78.6
	17年度	15	720	379	359	52.6	94.7
	前年度比	▲ 6.3	5.1	▲ 6.7	12.5	▲ 6.7	16.1
情報サービス・情報制作業	16年度	67	522	310	295	59.4	95.2
	17年度	72	879	556	418	63.3	75.2
	前年度比	7.5	68.4	79.4	41.7	3.9	▲ 20.0

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

第6-6表 製造業の主な業種別意匠権所有状況等

		意匠権				使用割合 (使用件数 /所有件数)	自社開発比率 (自社開発件 数/使用 件数)
		所有企業数	所有件数	使用件数			
				使用件数	自社開発件数		
製造業	16年度	2,633	202,436	77,253	70,231	38.2	90.9
	17年度	2,543	199,870	81,214	74,740	40.6	92.0
	前年度比	▲ 3.4	▲ 1.3	5.1	6.4	2.4	1.1
化学工業	16年度	204	10,006	4,530	4,093	45.3	90.4
	17年度	187	8,962	3,992	3,227	44.5	80.8
	前年度比	▲ 8.3	▲ 10.4	▲ 11.9	▲ 21.2	▲ 0.8	▲ 9.6
一般機械器具製造業	16年度	453	16,192	8,475	8,293	52.3	97.9
	17年度	447	15,843	8,525	8,276	53.8	97.1
	前年度比	▲ 1.3	▲ 2.2	0.6	▲ 0.2	1.5	▲ 0.8
電気機械器具製造業	16年度	255	18,830	8,255	7,554	43.8	91.5
	17年度	233	19,254	8,888	8,707	46.2	98.0
	前年度比	▲ 8.6	2.3	7.7	15.3	2.4	6.5
情報通信機械器具製造業	16年度	105	66,406	6,696	4,859	10.1	72.6
	17年度	95	66,642	7,476	6,468	11.2	86.5
	前年度比	▲ 9.5	0.4	11.6	33.1	1.1	13.9
電子部品・デバイス製造業	16年度	107	4,717	2,488	2,358	52.7	94.8
	17年度	105	5,591	2,787	2,642	49.8	94.8
	前年度比	▲ 1.9	18.5	12.0	12.0	▲ 2.9	0.0
輸送用機械器具製造業	16年度	219	15,218	7,886	7,071	51.8	89.7
	17年度	205	12,961	7,993	7,106	61.7	88.9
	前年度比	▲ 6.4	▲ 14.8	1.4	0.5	9.9	▲ 0.8

(注) 前年度比は%、なお、使用割合、自社開発比率の前年度比は前年度差。

2. 技術取引の状況

- ・海外技術収支比率は、前年度から 0.04 ポイント上昇し、1.26。
- ・製造企業の海外技術収支比率は 1.69（前年度差 0.39 ポイント上昇）、電気機械器具製造業、化学工業などの業種で上昇し、8年連続黒字を維持。
- ・特許権の海外技術収支比率は 1.40（前年度差▲ 0.13 ポイント低下）と4年連続黒字を維持。このうち、製造企業は 1.98（同 0.48 ポイント上昇）、特に一般機械器具製造業、化学工業で上昇。

(1) 技術取引件数

技術導入件数は 8.9 万件となった。産業別に導入件数をみると、最も件数が多かったのは新聞業・出版業を含む情報サービス・情報制作企業で 7.1 万件、次いで製造企業が 1.1 万件となり、この2産業で導入件数の 91.7 %を占めている。

国内・海外別に取引状況をみると、95.1 %が国内導入となった（第6－7表）。

技術導入の内容をみると、国内では著作権の導入が 90.6 %、海外では著作権が 57.3 %、特許権が 31.6 %を占めている（第6－8表）。

技術供与件数は 4.4 万件となった。産業別に供与件数をみると、情報サービス・情報制作企業が 2.5 万件、製造企業が 1.7 万件となり、2産業で 95.5 %を占めている。

国内・海外別に取引状況をみると、76.3 %が国内供与となった（第6－9表）。

国内技術供与の内容をみると、著作権の供与が 63.4 %、特許権が 29.8 %を占めている（第6－10表）。

第6－7表 主な産業別技術導入件数

(単位:件、%)

		国内海外導入件数計						
		国内導入件数				海外導入件数		
		企業数	導入件数	1企業当たり	企業数	導入件数	1企業当たり	
合計	16年度	93,762	1,122	88,034	78.5	548	5,728	10.5
	17年度	89,480	997	85,081	85.3	449	4,399	9.8
	前年度比	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 3.4	8.7	▲ 18.1	▲ 23.2	▲ 6.7
製造業	16年度	11,394	832	9,265	11.1	433	2,129	4.9
	17年度	10,714	726	8,776	12.1	353	1,938	5.5
	前年度比	▲ 6.0	▲ 12.7	▲ 5.3	9.0	▲ 18.5	▲ 9.0	12.2
卸売業	16年度	3,615	151	3,306	21.9	58	309	5.3
	17年度	1,324	148	1,141	7.7	48	183	3.8
	前年度比	▲ 63.4	▲ 2.0	▲ 65.5	▲ 64.8	▲ 17.2	▲ 40.8	▲ 28.3
小売業	16年度	6,557	33	6,364	192.8	11	193	17.5
	17年度	5,780	27	5,715	211.7	6	65	10.8
	前年度比	▲ 11.8	▲ 18.2	▲ 10.2	9.8	▲ 45.5	▲ 66.3	▲ 38.3
情報サービス・情報制作業	16年度	71,781	81	68,770	849	37	3,011	81.4
	17年度	71,355	60	69,172	1152.9	33	2,183	66.2
	前年度比	▲ 0.6	▲ 25.9	0.6	35.8	▲ 10.8	▲ 27.5	▲ 18.7

第6-8表 主な産業別技術導入件数の内訳

(単位:件)

		国内技術導入件数計			海外技術導入件数計		
			特許権	著作権		特許権	著作権
合計	16年度	88,034	4,543	79,679	5,728	1,420	3,579
	17年度	85,081	5,669	77,047	4,399	1,389	2,519
	前年度比	▲ 3.4	24.8	▲ 3.3	▲ 23.2	▲ 2.2	▲ 29.6
製造業	16年度	9,265	4,259	1,918	2,129	1,344	265
	17年度	8,776	5,364	2,000	1,938	1,259	263
	前年度比	▲ 5.3	25.9	4.3	▲ 9.0	▲ 6.3	▲ 0.8
情報サービス・情報制作業	16年度	68,770	23	68,623	3,011	5	3,004
	17年度	69,172	11	68,857	2,183	10	2,172
	前年度比	0.6	▲ 52.2	0.3	▲ 27.5	100.0	▲ 27.7

第6-9表 主な産業別技術供与件数

(単位:件、%)

		国内海外供与件数計						
		国内供与件数			海外供与件数			
		企業数	供与件数	1企業当たり	企業数	供与件数	1企業当たり	
合計	16年度	40,620	615	29,101	47.3	413	11,519	27.9
	17年度	43,511	583	33,197	56.9	393	10,314	26.2
	前年度比	7.1	▲ 5.2	14.1	20.3	▲ 4.8	▲ 10.5	▲ 6.1
製造業	16年度	14,871	481	9,780	20.3	348	5,091	14.6
	17年度	16,543	450	10,905	24.2	333	5,638	16.9
	前年度比	11.2	▲ 6.4	11.5	19.2	▲ 4.3	10.7	15.8
卸売業	16年度	1,958	62	1,666	26.9	32	292	9.1
	17年度	1,481	62	1,311	21.1	31	170	5.5
	前年度比	▲ 24.4	0.0	▲ 21.3	▲ 21.6	▲ 3.1	▲ 41.8	▲ 39.6
小売業	16年度	198	10	83	8.3	5	115	23.0
	17年度	81	13	74	5.7	4	7	1.8
	前年度比	▲ 59.1	30.0	▲ 10.8	▲ 31.3	▲ 20.0	▲ 93.9	▲ 92.2
情報サービス・情報制作業	16年度	22,298	40	16,297	407.4	24	6,001	250.0
	17年度	25,010	38	20,536	540.4	21	4,474	213.0
	前年度比	12.2	▲ 5.0	26.0	32.6	▲ 12.5	▲ 25.4	▲ 14.8

第6-10表 主な産業別技術供与件数の内訳

(単位:件、%)

		国内技術供与件数			海外技術供与件数		
			特許権	著作権		特許権	著作権
合計	16年度	29,101	10,160	17,252	11,519	4,067	6,304
	17年度	33,197	9,895	21,056	10,314	4,386	4,543
	前年度比	14.1	▲ 2.6	22.0	▲ 10.5	7.8	▲ 27.9
製造業	16年度	9,780	8,812	200	5,091	3,876	294
	17年度	10,905	9,353	585	5,638	4,232	79
	前年度比	11.5	6.1	192.5	10.7	9.2	▲ 73.1
情報サービス・情報制作業	16年度	16,297	12	16,276	6,001	4	5,997
	17年度	20,536	43	20,101	4,474	16	4,457
	前年度比	26.0	258.3	23.5	▲ 25.4	300.0	▲ 25.7

(2) 技術取引金額

技術導入金額は 6,568 億円で前年度比 6.2 % の増加となった。国内導入金額は、2,473 億円（前年度比 5.9 % 増）、海外導入金額は、4,096 億円（同 6.4 % 増）となった。国内・海外取引の導入金額の割合をみると、海外の割合が高く、62.4 % を占めている。

製造企業の導入金額は 4,526 億円で全体の 68.9 % を占めている。

業種別に導入金額をみると、国内、海外ともに情報通信機械器具製造業の導入金額が多い。製造企業以外では国内取引は情報サービス・情報制作企業が多く、海外取引では卸売企業が多くなっている（第 6-11 表）。

技術供与金額は 7,085 億円で前年度比 8.3 % の増加となった。国内・海外取引の供与金額の割合をみると、海外が 73.0 % となり海外取引の割合が高い。また、製造企業は全体の 84.9 % を占めている。

製造企業の業種別に供与金額をみると、海外では、化学工業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が多く、国内では、情報通信機械器具製造業、一般機械器具製造業が多い。製造企業以外では卸売企業、情報サービス・情報制作企業の供与金額が多い（第 6-12 表）。

第 6-11 表 主な産業別技術導入金額

（単位：百万円、%）

		国内海外導入金額						
		国内導入金額				海外導入金額		
		企業数	導入金額	1企業当たり	企業数	導入金額	1企業当たり	
合計	16年度	618,567	1,224	233,529	190.8	694	385,038	554.8
	17年度	656,843	1,144	247,279	216.2	645	409,564	635.0
	前年度比	6.2	▲ 6.5	5.9	13.3	▲ 7.1	6.4	14.5
製造業	16年度	489,527	927	153,712	165.8	558	335,815	601.8
	17年度	452,576	855	165,223	193.2	515	287,353	558.0
	前年度比	▲ 7.5	▲ 7.8	7.5	16.5	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 7.3
卸売業	16年度	40,948	149	19,969	134.0	73	20,979	287.4
	17年度	101,761	153	29,491	192.8	70	72,270	1032.4
	前年度比	148.5	2.7	47.7	43.9	▲ 4.1	244.5	259.2
小売業	16年度	6,476	37	2,903	78.5	15	3,573	238.2
	17年度	7,266	30	3,790	126.3	10	3,476	347.6
	前年度比	12.2	▲ 18.9	30.6	60.9	▲ 33.3	▲ 2.7	45.9
情報サービス・情報制作業	16年度	58,279	80	53,458	668.2	39	4,821	123.6
	17年度	71,076	72	46,973	652.4	39	24,103	618.0
	前年度比	22.0	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 2.4	0.0	400.0	400.0

第6-12表 主な産業別技術供与金額

(単位:百万円、%)

		国内海外供与金額							
		国内供与金額				海外供与金額			
		企業数	供与金額	1企業当たり	企業数	供与金額	1企業当たり		
合計	16年度	654,000	633	182,630	288.5	540	471,370	872.9	
	17年度	708,488	606	191,347	315.8	524	517,141	986.9	
	前年度比	8.3	▲ 4.3	4.8	9.5	▲ 3.0	9.7	13.1	
	製造業	16年度	565,679	490	128,548	262.3	464	437,131	942.1
		17年度	601,275	468	116,654	249.3	447	484,621	1084.2
		前年度比	6.3	▲ 4.5	▲ 9.3	▲ 5.0	▲ 3.7	10.9	15.1
	卸売業	16年度	51,862	65	26,173	402.7	41	25,689	626.6
		17年度	59,656	57	35,798	628.0	44	23,858	542.2
		前年度比	15.0	▲ 12.3	36.8	55.9	7.3	▲ 7.1	▲ 13.5
小売業	16年度	2,602	10	1,343	134.3	2	1,259	629.5	
	17年度	2,601	14	2,574	183.9	4	27	6.8	
	前年度比	0.0	40.0	91.7	36.9	100.0	▲ 97.9	▲ 98.9	
情報サービス・情報制作業	16年度	30,614	46	24,668	536.3	28	5,946	212.4	
	17年度	42,222	46	35,094	762.9	24	7,128	297.0	
	前年度比	37.9	0.0	42.3	42.3	▲ 14.3	19.9	39.8	

(3) 海外技術収支

技術導入・技術供与金額の技術収支比率（技術供与金額を技術導入金額で除した数値を技術収支比率とする）は、前年度に引き続き、技術供与金額が技術導入金額を上回ったことにより、1.26と黒字となった。また、技術取引の大部分を占める製造企業でみると、1.69となり、8年連続黒字を維持した。

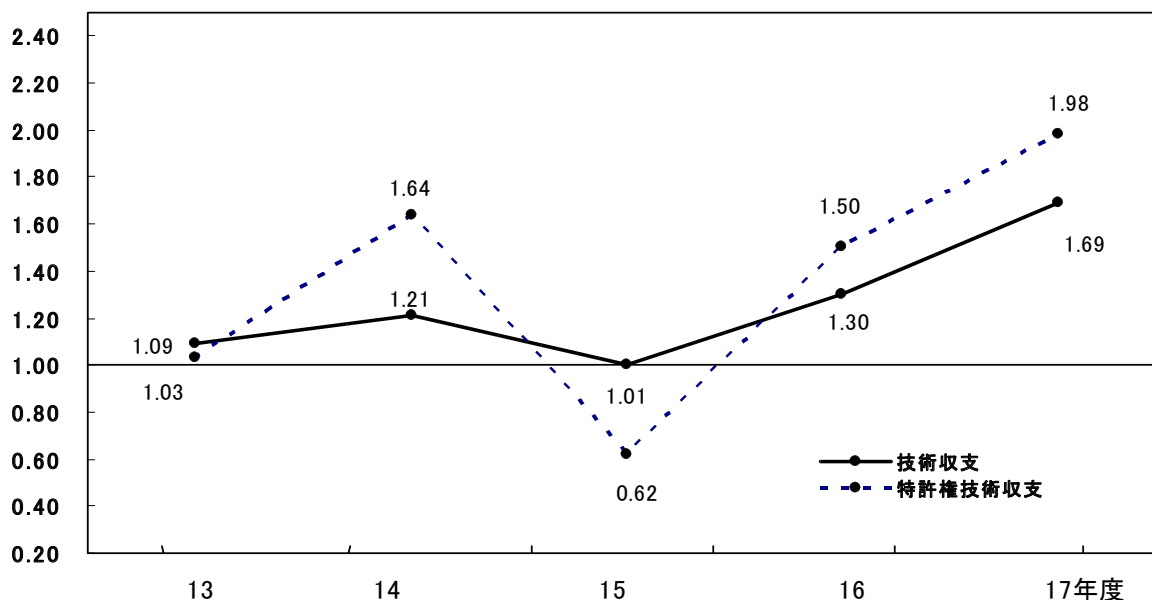
製造企業の海外技術収支比率について主な業種をみると、電気機械器具製造業、化学工業、情報通信機械器具製造業などは上昇となったが、電子部品・デバイス製造業は低下となった。

特許権の海外技術収支比率をみると、1.40と4年連続して黒字となった。製造企業の技術収支比率は1.98（前年度差0.48ポイント上昇）となった。業種別にみると、一般機械器具製造業（同0.85ポイント上昇）、化学工業（同0.62ポイント上昇）などが上昇となった（第6-13表、第6-1図）。

第6-13表 主な製造企業の海外技術収支

		技術取引海外技術収支					
		技術導入	技術供与	技術収支比率 (供与金額/導入金額)	特許権海外収支		
					導入(百万円)	供与(百万円)	技術収支比率 (供与金額/投入金額)
合計	16年度	385,038	471,370	1.22	219,061	334,710	1.53
	17年度	409,564	517,141	1.26	237,932	333,301	1.40
	前年度比(差)	6.4	9.7	0.04	8.6	▲ 0.4	▲ 0.13
製造業	16年度	335,815	437,131	1.30	210,000	314,880	1.50
	17年度	287,353	484,621	1.69	157,189	311,057	1.98
	前年度比(差)	▲ 14.4	10.9	0.39	▲ 25.1	▲ 1.2	0.48
化学工業	16年度	41,716	164,786	3.95	36,081	154,627	4.29
	17年度	34,820	154,324	4.43	30,513	149,875	4.91
	前年度比(差)	▲ 16.5	▲ 6.3	0.48	▲ 15.4	▲ 3.1	0.62
一般機械器具製造業	16年度	41,532	22,165	0.53	15,733	8,159	0.52
	17年度	40,755	30,479	0.75	6,250	8,570	1.37
	前年度比(差)	▲ 1.9	37.5	0.22	▲ 60.3	5.0	0.85
電気機械器具製造業	16年度	61,532	49,266	0.80	50,335	27,648	0.55
	17年度	19,283	28,321	1.47	10,818	8,604	0.80
	前年度比(差)	▲ 68.7	▲ 42.5	0.67	▲ 78.5	▲ 68.9	0.25
情報通信機械器具製造業	16年度	100,221	72,706	0.73	65,595	54,557	0.83
	17年度	91,700	91,892	1.00	49,586	69,249	1.40
	前年度比(差)	▲ 8.5	26.4	0.27	▲ 24.4	26.9	0.57
電子部品・デバイス製造業	16年度	19,198	17,906	0.93	17,216	5,831	0.34
	17年度	28,031	19,502	0.70	26,758	11,516	0.43
	前年度比(差)	46.0	8.9	▲ 0.23	55.4	97.5	0.09
輸送用機械器具製造業	16年度	18,608	46,656	2.51	5,672	23,736	4.18
	17年度	26,316	73,050	2.78	9,478	5,881	0.62
	前年度比(差)	41.4	56.6	0.27	67.1	▲ 75.2	▲ 3.56

第6-1図 製造企業の海外技術収支比率



第7章 情報化の状況

1. コンピュータ・ネットワークの利用状況

- ・コンピュータ・ネットワーク利用企業数は2万4378社となり、94.5 %が利用、利用率は前年度差▲0.9ポイント低下。
- ・種類別利用率では「企業内ネットワーク利用」が89.0%と最も多く、「特定企業間ネットワーク利用」は前年度に比べ▲0.3ポイントの低下。

(1) コンピュータ・ネットワークの利用率

コンピュータ・ネットワークを利用している企業は2万4378社で、回答企業の94.5 %（前年度差▲0.9ポイント低下）となった。

産業別にみると、製造企業は94.9 %（同▲0.8ポイント低下）、卸売企業は95.6 %（同▲0.5ポイント低下）、小売企業は92.4 %（同▲1.1ポイント低下）となり、飲食企業、鉱業企業、サービス企業を除く全ての産業の約9割がコンピュータ・ネットワークを利用した。

コンピュータ・ネットワークの種類別利用率をみると、「企業内コンピュータネットワーク」を利用している企業の割合が最も高く、利用率は89.0 %と前年に続き0.1ポイント上昇となった。一方「特定企業間コンピュータ・ネットワーク」利用は34.7 %（同▲0.3%低下）、「オープン・コンピュータネットワーク」利用は4.3 %（同▲0.2%低下）となり、それぞれ低下となった（第7-1表）。

第7-1表 コンピュータ・ネットワークの利用状況（複数回答）

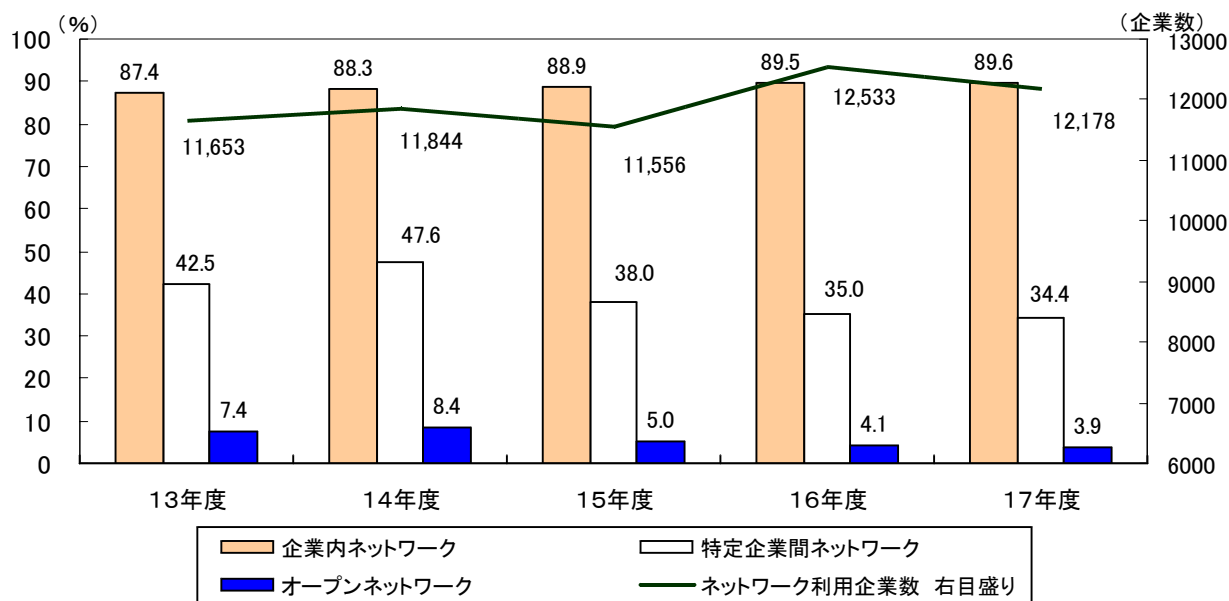
	回答企業数	コンピュータネットワーク利用企業数				利用なし
		企業内	特定企業間	オープン		
合計	25786	24378	21690	8456	1048	1408
利用率		94.5	89.0	34.7	4.3	5.5
前年度差(ポイント)		▲0.9	0.1	▲0.3	▲0.2	0.9
製造業	12829	12178	10915	4190	481	651
利用率		94.9	89.6	34.4	3.9	5.1
前年度差(ポイント)		▲0.8	0.1	▲0.6	▲0.2	0.8
卸売業	5675	5424	4870	1933	245	251
利用率		95.6	89.8	35.6	4.5	4.4
前年度差(ポイント)		▲0.5	0.6	▲0.8	▲0.4	0.5
小売業	3490	3226	2689	1253	107	264
利用率		92.4	83.4	38.8	3.3	7.6
前年度差(ポイント)		▲1.1	▲0.8	0.5	▲0.1	1.1
クレジット・業・割賦金融業	74	73	65	35	9	1
利用率		98.6	89.0	47.9	12.3	1.4
前年度差(ポイント)		▲1.4	▲1.0	▲2.1	0.9	1.4
情報サービス・情報制作業	1845	1827	1701	572	146	18
利用率		99.0	93.1	31.3	8.0	1.0
前年度差(ポイント)		▲0.1	0.7	▲0.2	0.0	0.1

(2) 製造企業のネットワークの状況

製造企業のコンピュータネットワーク利用企業数は1万2178社（前年度比▲2.8%低下）となった。

種類別利用率では、「企業内ネットワーク」が89.6%（前年度差0.1ポイント上昇）となったものの、「特定企業間ネットワーク」が34.4%（同▲0.6ポイント低下）、「オープンネットワーク」が3.9%（同▲0.2ポイント低下）とそれぞれ低下となった（第7-1表、第7-1図）。

第7-1図 製造企業のネットワーク利用状況



2. 電子商取引(e-コマース)の実施状況

- ・電子商取引（e-コマース）を実施している企業は8,516社で、34.1%が利用。取引対象は「法人向け」に利用している企業が85.1%、「個人向け」が24.9%。
- ・製造企業の電子商取引の割合が大きい業種は電子部品・デバイス製造業（47.0%）、情報通信機械器具製造業（46.9%）。

(1) 電子商取引の実施状況

電子商取引を実施している企業は8,516社（前年度比1.6%増）で34.1%（前年度差2.0ポイント上昇）となった。

産業別に実施状況をみると、製造企業が4,095社（同比2.0%増）、実施割合は32.8%（同差1.8ポイント上昇）、卸売企業が2,126社（同比▲0.5%減）、実施割合は38.8%（同差1.9ポイント上昇）、小売企業が1,103社（同比3.0%増）、実施割合は32.7%（同差1.9ポイント上昇）、情報サービス・情報制作企業が743社（同比0.8%増）、実施割合41.3%（同差2.3ポイント上昇）となった（第7-2表）。

取引対象をみると、「法人向け」の利用が85.1%、「個人向け」が24.9%となり、法人向け利用割合の高い傾向が続いている。

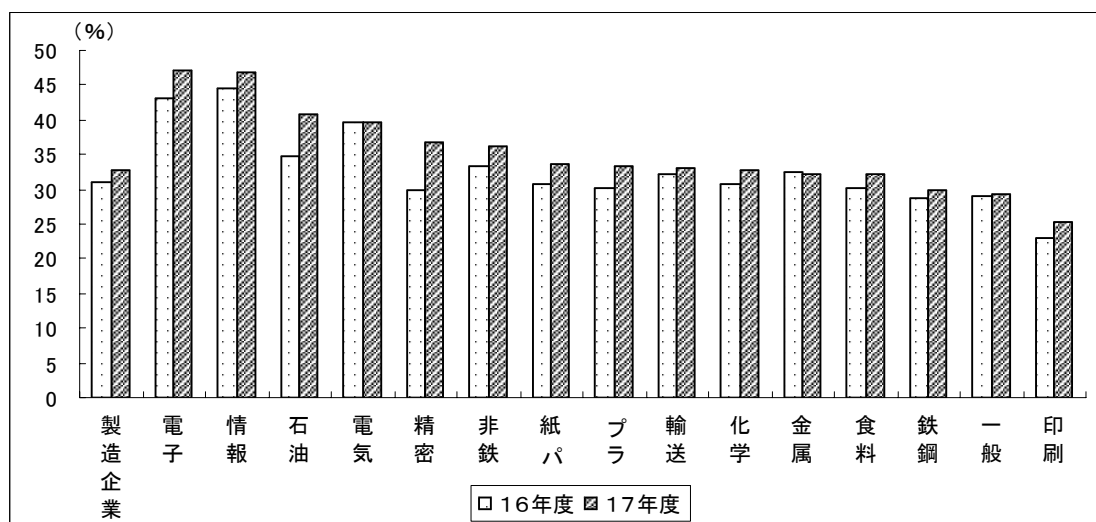
第7-2表 電子商取引の実施状況（複数回答）

		回答企業数					利用なし
		電子商取引の取引対象					
		企業数	対法人	対個人	対政府		
合計		25,008	8,516	7,245	2,122	230	16,492
	実施割合		34.1	85.1	24.9	2.7	65.9
	前年度差(ポイント)		2.0	0.3	0.5	0.3	▲ 2.0
製造業		12,470	4,095	3,705	686	98	8,375
	実施割合		32.8	90.5	16.8	2.4	67.2
	前年度差(ポイント)		1.8	0.6	0.7	0.3	▲ 1.8
卸売業		5,485	2,126	1,888	455	62	3,359
	実施割合		38.8	88.8	21.4	2.9	61.2
	前年度差(ポイント)		1.9	1.3	▲ 0.8	0.6	▲ 1.9
小売業		3,376	1,103	691	609	28	2,273
	実施割合		32.7	62.6	55.2	2.5	67.3
	前年度差(ポイント)		1.9	▲ 2.7	3.4	▲ 0.1	▲ 1.9
クレジットカード業・割賦金融業		72	35	18	30	2	37
	実施割合		48.6	51.4	85.7	5.7	51.4
	前年度差(ポイント)		6.6	3.1	▲ 0.5	2.3	▲ 6.6
情報サービス・情報制作業		1,797	743	635	198	18	1,054
	実施割合		41.3	85.5	26.6	2.4	58.7
	前年度差(ポイント)		2.3	1.6	▲ 2.2	0.2	▲ 2.3

(2) 製造企業の電子商取引実施状況

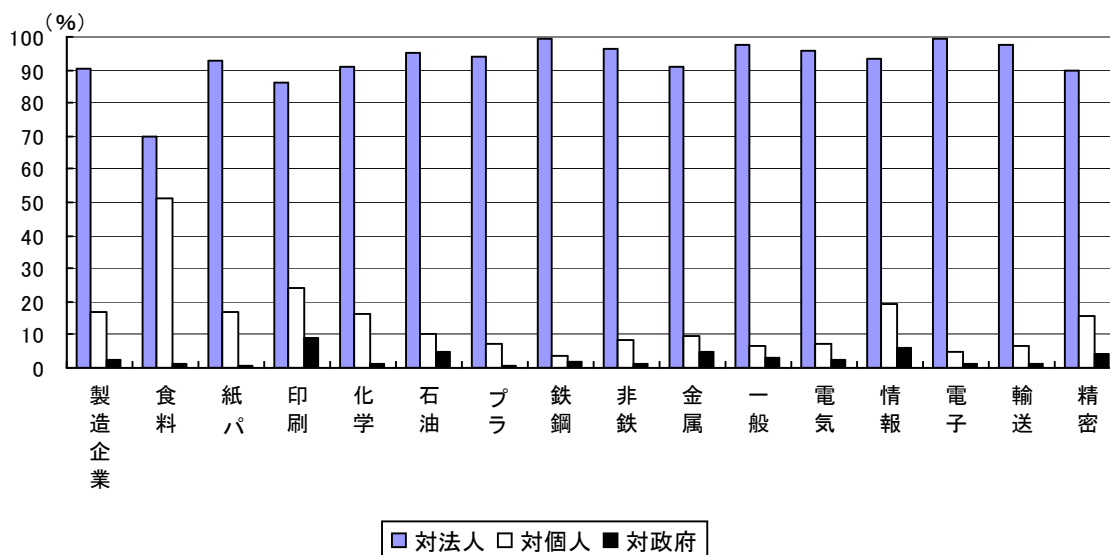
製造企業の業種別実施状況をみると、ほとんどの業種で増加しており、電子部品・デバイス製造業（電子商取引実施割合47.0%）が最も高く、次いで情報通信機械器具製造業（同46.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同40.8%）の順となっている（第7-2図）。

第7-2図 製造業の電子商取引の実施割合（複数回答）



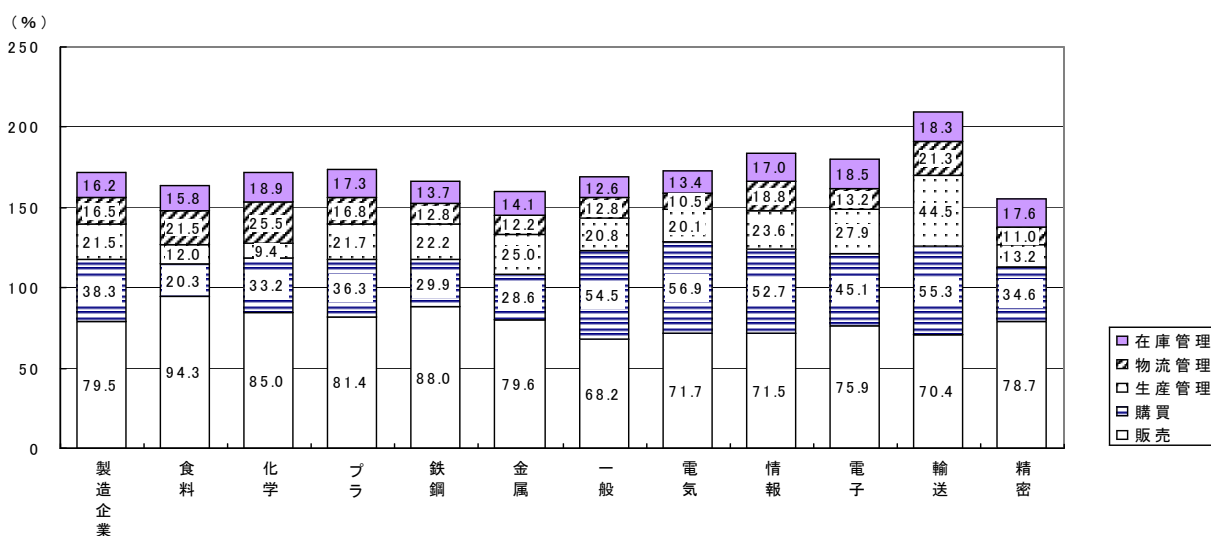
取引対象をみると、「対法人」向け取引の割合が90.5%と最も高くなっており、この傾向は変わらない。一方「対個人」向け取引の割合は16.8%と前年度に比べ0.7ポイント上昇した。業種別にみると「対法人」向け取引の割合は電子部品・デバイス製造業が最も高く、「対個人」向け取引の割合では、食料品製造業の割合が高くなっている（第7-3図）。

第7-3図 製造業の電子商取引の取引対象別実施割合（複数回答）



次に、電子商取引を活用した経済活動の割合では「販売」が最も多く、次いで「購買」の順となっている。電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業では「購買」の活用の割合が高く、輸送用機械器具製造業では「生産管理」の活用の割合も高い。化学工業は「在庫管理」の活用の割合が高い（第7-4図）。

第7-4図 主な製造業の電子商取引を活用した経済活動の割合（複数回答）



3. 情報化関連投資の状況

- ・ 情報化関連投資を行った企業は2万1718社。
- ・ ネットワーク環境整備、ソフトウェアの開発・導入への投資割合が上昇傾向。

(1) 投資対象の種類別状況

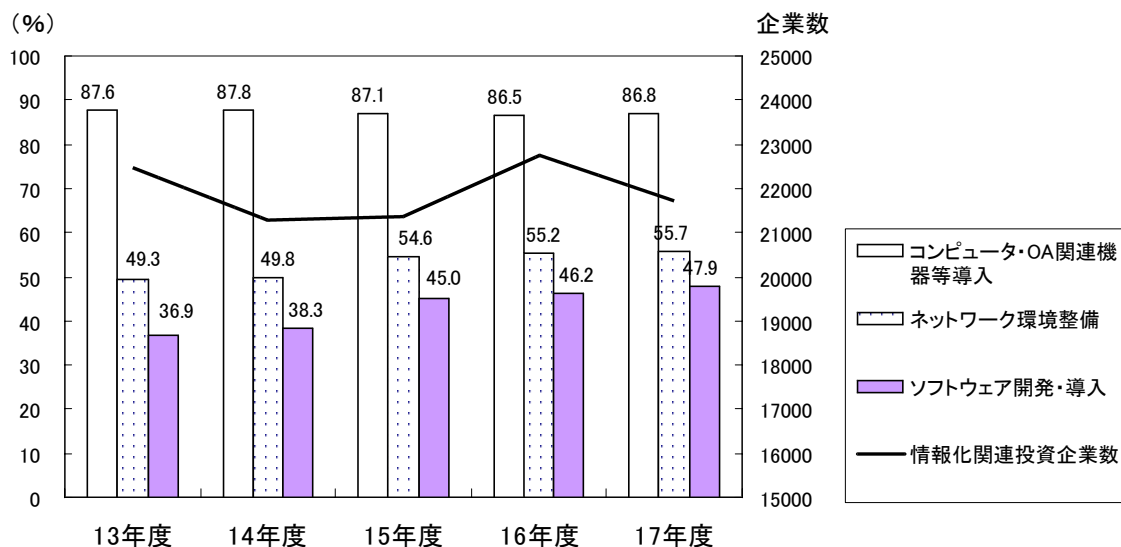
情報化関連投資を行った企業は、2万1718社で前年度比▲4.6%の低下となった。

投資の種類は、コンピュータ・OA関連機器等の導入が86.8%と最も多く、次いでネットワーク環境整備が55.7%、ソフトウェアの開発・導入が47.9%、ネットワーク経由サービスが16.7%となった（第7-3表、第7-5図）。

第7-4表 情報化関連投資の種類（複数回答）

	回答企業数	コンピュータ・OA関連機器等導入	ネットワーク環境整備	ソフトウェア開発導入	ネットワーク経由サービス	コンサルティング	その他
合計	21,718	18,841	12,104	10,393	3,630	1,189	255
	導入比率	86.8	55.7	47.9	16.7	5.5	1.2
製造業	10,933	9,545	5,883	5,130	1,559	574	131
	導入比率	87.3	53.8	46.9	14.3	5.3	1.2
卸売業	4,775	4,099	2,727	2,384	841	268	31
	導入比率	85.8	57.1	49.9	17.6	5.6	0.6
小売業	2,792	2,344	1,461	1,087	434	117	52
	導入比率	84.0	52.3	38.9	15.5	4.2	1.9
クレジットカード業・割賦金融業	68	60	48	54	21	4	1
	導入比率	88.2	70.6	79.4	30.9	5.9	1.5
情報サービス・情報制作業	1,674	1,512	1,193	1,044	459	145	20
	導入比率	90.3	71.3	62.4	27.4	8.7	1.2

第7-5図 情報化関連投資の種別状況（複数回答）



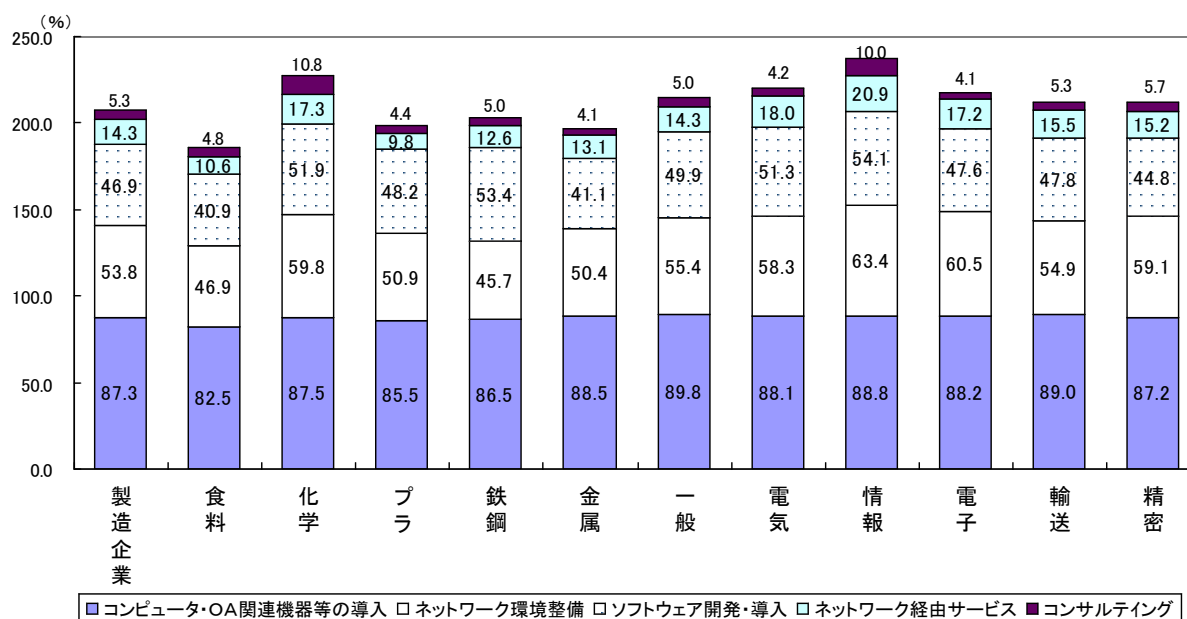
(2) 製造企業の情報化関連投資

製造企業で情報化関連投資を行っている企業数は1万933社となった。

投資割合をみると、「コンピュータ等導入」87.3%、「ネットワーク環境整備」53.8%、「ソフトウェア開発導入」46.9%の順となった。

業種別に投資割合をみると、「コンピュータ等導入」は、ほとんどの業種が8割を上回り、中でも一般機械器具製造業が高い。「ネットワーク環境整備」は、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業が6割を超えた。また「ソフトウェア開発・導入」では、情報通信機械器具製造業、鉄鋼業の割合が高い（第7－6図）。

第7－6図 製造企業の業種別情報化関連投資（複数回答）



第8章 外注費の状況

- ・事業の外注を行っている企業比率は 62.7 %で、前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇。
- ・売上原価に占める外注費の割合は、13.0 %で、前年度に比べ 1.4 ポイントの上昇。

1. 企業の外注状況

事業の外注を行っている企業は、1万 6380 社、外注企業比率は 62.7 %で前年度に比べ 0.6 ポイントの上昇となった。外注企業比率の高い産業は、サービス企業（*）（外注企業比率 92.3 %）、情報サービス・情報制作企業（同 87.2 %）、製造企業（同 83.1 %）の順となっている（第 8-1 表）。

第 8-1 表 産業別の外注状況

	企業数		外注企業比率(%)	外注費(億円)	うち関係会社への外注費(億円)		1企業当たり外注費(百万円)	売上原価に占める外注費の割合(%)
	外注費記入企業数				うち関係会社への外注費(億円)	うち関係会社への外注費割合(%)		
合計	26,114	16,380	62.7	367,869	93,344	25.4	2,246	13.0
鉱業	37	29	78.4	134	13	9.5	462	7.6
製造業	12,990	10,797	83.1	245,002	75,456	30.8	2,269	12.9
卸売業	5,747	1,970	34.3	26,307	4,890	18.6	1,335	6.0
小売業	3,538	1,096	31.0	6,653	1,462	22.0	607	4.6
飲食店	498	75	15.1	571	253	44.3	762	7.9
電気・ガス業	104	71	68.3	10,179	3,025	29.7	14,336	7.6
クレジットカード業・割賦金融業	74	21	28.4	473	243	51.5	2,253	82.3
情報サービス・情報制作業	1,866	1,627	87.2	47,713	5,879	12.3	2,933	36.8
個人教授所	39	18	46.2	71	3	3.8	394	15.7
サービス業(*)	1,221	1,127	92.3	38,535	2,896	7.5	3,419	32.3

(注1) 外注企業比率 = 外注費記入企業数 / 企業数 × 100

2. 製造企業の外注状況

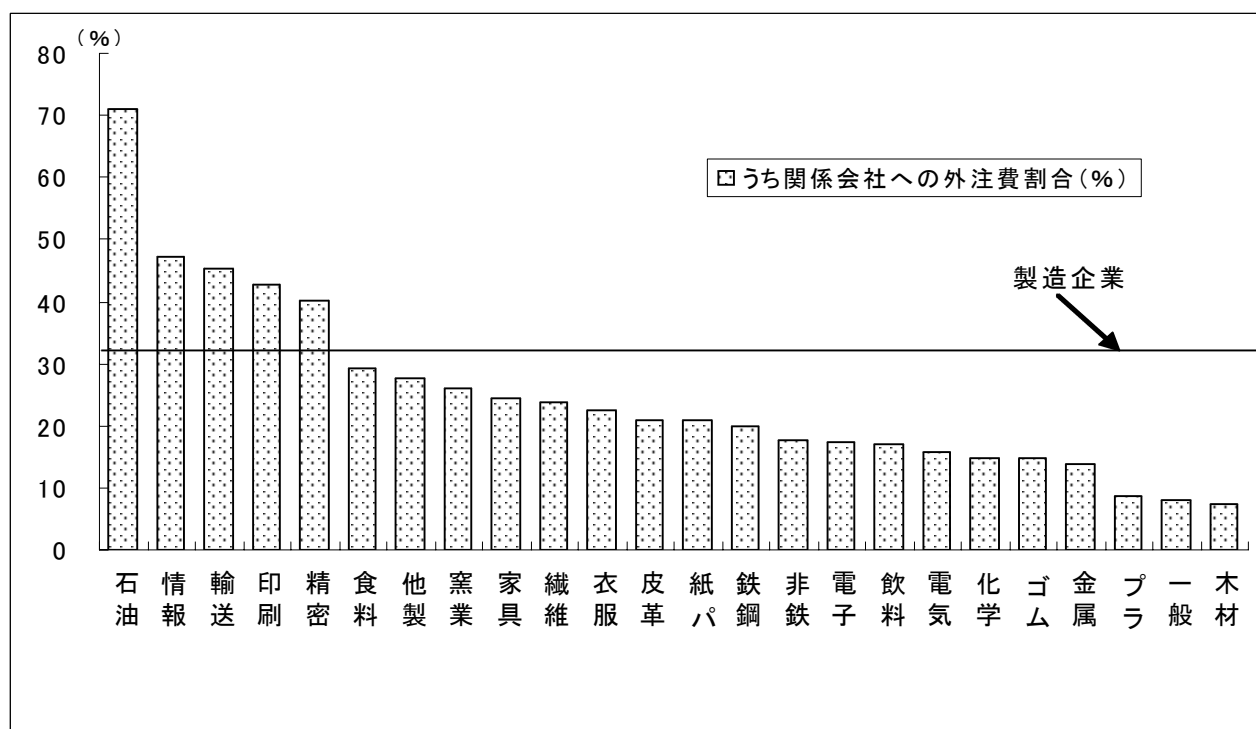
製造企業についてみると、外注企業比率の高い業種は、印刷・同関連業（同 95.2 %）、一般機械器具製造業（同 93.7 %）、輸送用機械器具製造業（同 92.5 %）、金属製品製造業（同 91.7 %）、繊維工業（同 91.5 %）、情報通信機械器具製造業（同 91.3 %）、電子部品・デバイス製造業（同 91.2 %）の順で、この 7 業種は外注企業比率が 9 割以上となっている。

1 企業当たり外注費の高い業種は、情報通信機械器具製造業が最も高く 88 億円、次いで輸送用機械器具製造業が 63 億円、以下、印刷・同関連業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業の順で、これらの産業では 30 億円超となっている。

また、外注費に占める関係会社への外注費の割合は、製造企業全体で 30.8 %で前年度差 6.8 ポイントの上昇となっており、石油製品・石炭製品製造業（前年度差 28.7 ポイント上昇）、輸送用機械器具製造業（同 23.3 ポイント上昇）、その他の製造業（同 21.5 ポイント上昇）などで上昇した。関係会社への外注比割合が高い業種は、石油製品・石炭製品製

造業（関係会社外注比率 71.1 %）、情報通信機械器具製造業（同 47.3 %）、輸送用機械器具製造業（同 45.4 %）、印刷・同関連業（同 42.7 %）、精密機械器具製造業（同 40.0 %）の順で、これらの業種では4割を超えている（第8－1図）。

第8－1図 製造企業の関係会社への外注費割合



3. 売上原価に占める外注費の割合

売上原価に占める外注費の割合（外注費／製造原価または売上原価）は、13.0 %で前年度に比べ 1.4 ポイントの上昇となった。電気・ガス業（売上原価外注費割合 7.6 %）を除く全ての産業が上昇となった。（第8－1表）。

製造企業についてみると、印刷・同関連業（売上原価比率 48.3 %）、精密機械器具製造業（同 24.3 %）、一般機械器具製造業（同 20.5 %）、情報通信機械器具製造業（同 18.9 %）の順に高く、石油製品・石炭製品製造業（同 1.1 %）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 3.0 %）、木材・木製品製造業（家具を除く）（同 3.5 %）、食料品製造業（同 4.7 %）などでは低いものとなっている（付表17）。